

平成 30 年度

一般会計・特別会計予算書

宮城県川崎町

目 次

議案第24号	平成30年度 川崎町一般会計予算・・・・・・・・・・・・・1
議案第25号	平成30年度 川崎町国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・145
議案第26号	平成30年度 川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算・・・・・・・・175
議案第27号	平成30年度 川崎町介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・・・・189
議案第28号	平成30年度 川崎町温泉事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・221
議案第29号	平成30年度 川崎町公共下水道事業特別会計予算・・・・・・・・・・243
議案第30号	平成30年度 川崎町病院事業会計予算・・・・・・・・・・・・・267
議案第31号	平成30年度 川崎町水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・295

《 川 崎 町 一 般 会 計 》

議案第24号

平成30年度川崎町一般会計予算

平成30年度川崎町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,930,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月6日提出

川崎町長 小山 修作

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		916,477
	1 町 民 税	318,578
	2 固定資産税	501,505
	3 軽自動車税	30,007
	4 町たばこ税	63,062
	6 入 湯 税	3,325
2 地方譲与税		54,800
	1 地方揮発油譲与税	15,400
	2 自動車重量譲与税	39,400
3 利子割交付金		500
	1 利子割交付金	500
4 配当割交付金		1,500
	1 配当割交付金	1,500
5 株式等譲渡所得割交付金		450
	1 株式等譲渡所得割交付金	450
6 地方消費税交付金		173,000
	1 地方消費税交付金	173,000
7 ゴルフ場利用税交付金		31,500
	1 ゴルフ場利用税交付金	31,500
8 自動車取得税交付金		15,000
	1 自動車取得税交付金	15,000
9 地方特例交付金		2,800
	1 地方特例交付金	2,800
10 地方交付税		2,200,000
	1 地方交付税	2,200,000
11 交通安全対策事業特別交付金		1,100
	1 交通安全対策事業特別交付金	1,100
12 分担金及び負担金		12,405
	2 負 担 金	12,405

(単位：千円)

款	項	金 額
13 使用料及び手数料		82,422
	1 使 用 料	63,817
	2 手 数 料	18,605
14 国庫支出金		276,541
	1 国庫負担金	173,525
	2 国庫補助金	99,802
	3 国庫委託金	3,214
15 県支出金		260,422
	1 県負担金	129,934
	2 県補助金	112,878
	3 県委託金	17,610
16 財産収入		2,909
	1 財産運用収入	2,709
	2 財産売却収入	200
17 寄 付 金		12,000
	1 寄 付 金	12,000
18 繰 入 金		408,288
	1 基金繰入金	408,288
19 繰 越 金		68,000
	1 繰 越 金	68,000
20 諸 収 入		99,886
	1 延滞金・加算金及び過料	1,800
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	20,002
	4 ボートピア事業交付金	25,000
	5 雑 入	53,083
21 町 債		310,000
	1 町 債	310,000
歳 入	合 計	4,930,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		108,951
	1 議 会 費	108,951
2 総 務 費		782,514
	1 総務管理費	583,187
	2 徴 税 費	117,703
	3 戸籍住民基本台帳費	25,883
	4 選 挙 費	1,758
	5 統計調査費	52,131
	6 監査委員費	1,852
3 民 生 費		1,065,204
	1 社会福祉費	894,619
	2 児童福祉費	170,585
4 衛 生 費		624,128
	1 保健衛生費	189,408
	2 清 掃 費	89,113
	4 病 院 費	292,792
	5 上水道費	52,265
	6 釜房ダム水質保全対策事業費	550
5 労 働 費		295
	2 労働諸費	295
6 農林水産業費		319,175
	1 農 業 費	280,032
	2 林 業 費	39,143
7 商 工 費		192,169
	1 商 工 費	192,169
8 土 木 費		540,460
	1 土木管理費	10,577
	2 道路橋梁費	246,698
	3 河 川 費	1,015

(単位：千円)

款	項	金額
	4 都市計画費	19,114
	5 下水道費	185,741
	6 住 宅 費	77,315
9 消 防 費		223,420
	1 消 防 費	223,420
10 教 育 費		802,081
	1 教育総務費	50,192
	2 小学校費	132,725
	3 中学校費	59,946
	4 高等学校費	5,815
	5 こども園費	318,632
	6 幼稚園費	32,779
	7 社会教育費	68,280
	8 保健体育費	133,712
11 災害復旧費		3
	1 農林水産業施設災害復旧費	2
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公 債 費		261,599
	1 公 債 費	261,599
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	4,930,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業災害対策緊急資金利子補給 〈農林課〉	平成30年度から 平成34年度まで	100
中小企業振興資金損失補償 〈地域振興課〉	平成30年度から 平成43年度まで	2,000
みやぎ蔵王セントメリースキー場指定管理料 〈地域振興課〉	平成30年度から 平成33年度まで	48,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業農村整備事業債	27,400	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0%以内。ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資金 及び地方公共団体金融 機構資金について、利 率の見直しを行った後 においては、当該見直 しの利率とする。	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合はそ の債権者と協定するも のによる。ただし、町 財政の都合により据置 期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換する ことができる。
スキー場整備事業債	37,600			
道路整備事業債	15,600			
橋梁整備事業債	18,400			
消防用施設整備事業債	16,200			
防災通信設備整備事業債	2,500			
防火貯水槽整備事業債	9,900			
指定避難所施設整備事業債	24,100			
臨時財政対策債	158,300			
計	310,000			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 町 税	916,477	888,636	27,841	18.6
2 地方譲与税	54,800	53,800	1,000	1.1
3 利子割交付金	500	600	△100	0.0
4 配当割交付金	1,500	1,500	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	450	450	0	0.0
6 地方消費税交付金	173,000	150,000	23,000	3.5
7 ゴルフ場利用税交付金	31,500	31,500	0	0.6
8 自動車取得税交付金	15,000	13,800	1,200	0.3
9 地方特例交付金	2,800	2,300	500	0.1
10 地方交付税	2,200,000	2,160,000	40,000	44.6
11 交通安全対策事業特別交付金	1,100	1,100	0	0.0
12 分担金及び負担金	12,405	15,239	△2,834	0.3
13 使用料及び手数料	82,422	83,282	△860	1.7
14 国庫支出金	276,541	401,652	△125,111	5.6
15 県支出金	260,422	268,602	△8,180	5.3
16 財産収入	2,909	3,510	△601	0.1
17 寄 付 金	12,000	10,000	2,000	0.2
18 繰 入 金	408,288	434,962	△26,674	8.3
19 繰 越 金	68,000	80,000	△12,000	1.4
20 諸 収 入	99,886	99,067	819	2.0
21 町 債	310,000	550,000	△240,000	6.3
歳 入 合 計	4,930,000	5,250,000	△320,000	100.0

歲 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議 会 費	108,951	109,700	△749
2 総 務 費	782,514	775,188	7,326
3 民 生 費	1,065,204	1,043,918	21,286
4 衛 生 費	624,128	649,957	△25,829
5 労 働 費	295	295	0
6 農林水産業費	319,175	325,027	△5,852
7 商 工 費	192,169	379,959	△187,790
8 土 木 費	540,460	685,927	△145,467
9 消 防 費	223,420	240,069	△16,649
10 教 育 費	802,081	779,504	22,577
11 災害復旧費	3	3	0
12 公 債 費	261,599	250,452	11,147
13 諸支出金	1	1	0
14 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,930,000	5,250,000	△320,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特	定	財	源	
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	108,951	2.2
34,646	0	51,475	696,393	15.9
322,283	0	12,072	730,849	21.5
2,664	0	16,591	604,873	12.7
0	0	0	295	0.0
60,782	27,400	16,286	214,707	6.5
1,250	37,600	25,460	127,859	3.9
72,072	34,000	8,768	425,620	11.0
4,663	28,600	3,042	187,115	4.5
32,260	24,100	65,960	679,761	16.3
0	0	0	3	0.0
0	0	0	261,599	5.3
0	0	0	1	0.0
0	0	0	10,000	0.2
530,620	151,700	199,654	4,048,026	100.0

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 町 税

(項) 1 町 民 税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	町	税		916,477	888,636	27,841
1	町	民 税		318,578	300,593	17,985
	1	個	人	268,868	254,974	13,894
	2	法	人	49,710	45,619	4,091
2	固定資産税			501,505	486,924	14,581
	1	純固定資産税		487,957	473,376	14,581
	2	国有資産等所在市町村交付金及び 納付金		13,548	13,548	0
3	軽自動車税			30,007	29,195	812
	1	軽自動車税		30,007	29,195	812
4	町たばこ税			63,062	69,064	△6,002
	1	町たばこ税		63,062	69,064	△6,002
6	入 湯 税			3,325	2,860	465
	1	入 湯 税		3,325	2,860	465
2	地方譲与税			54,800	53,800	1,000
	1	地方揮発油譲与税		15,400	17,200	△1,800
	1	地方揮発油譲与税		15,400	17,200	△1,800
	2	自動車重量譲与税		39,400	36,600	2,800
	1	自動車重量譲与税		39,400	36,600	2,800
3	利子割交付金			500	600	△100
	1	利子割交付金		500	600	△100
	1	利子割交付金		500	600	△100
4	配当割交付金			1,500	1,500	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度課税分	264,618	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	4,250	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	49,535	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	175	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	478,957	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	9,000	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	13,548	001 国有資産等所在市町村交付金及び納付金
1 現年度課税分	29,807	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	200	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	63,062	001 現年度課税分
1 現年度課税分	3,250	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	75	001 滞納繰越分
1 地方揮発油譲 与税	15,400	001 地方揮発油譲与税
1 自動車重量譲 与税	39,400	001 自動車重量譲与税
1 利子割交付金	500	001 利子割交付金

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1		配当割交付金	1,500	1,500	0
	1		配当割交付金	1,500	1,500	0
5			株式等譲渡所得割交付金	450	450	0
	1		株式等譲渡所得割交付金	450	450	0
	1		株式等譲渡所得割交付金	450	450	0
6			地方消費税交付金	173,000	150,000	23,000
	1		地方消費税交付金	173,000	150,000	23,000
	1		地方消費税交付金	173,000	150,000	23,000
7			ゴルフ場利用税交付金	31,500	31,500	0
	1		ゴルフ場利用税交付金	31,500	31,500	0
	1		ゴルフ場利用税交付金	31,500	31,500	0
8			自動車取得税交付金	15,000	13,800	1,200
	1		自動車取得税交付金	15,000	13,800	1,200
	1		自動車取得税交付金	15,000	13,800	1,200
9			地方特例交付金	2,800	2,300	500
	1		地方特例交付金	2,800	2,300	500
	1		地方特例交付金	2,800	2,300	500
10			地方交付税	2,200,000	2,160,000	40,000
	1		地方交付税	2,200,000	2,160,000	40,000
	1		地方交付税	2,200,000	2,160,000	40,000
11			交通安全対策事業特別交付金	1,100	1,100	0
	1		交通安全対策事業特別交付金	1,100	1,100	0
	1		交通安全対策事業特別交付金	1,100	1,100	0
12			分担金及び負担金	12,405	15,239	△2,834
	2		負 担 金	12,405	15,239	△2,834
	1		民生費負担金	719	788	△69
	2		衛生費負担金	5,200	5,890	△690

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 配当割交付金	1,500	001 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	450	001 株式等譲渡所得割交付金	
1 地方消費税交付金	173,000	001 地方消費税交付金	
1 ゴルフ場利用 税交付金	31,500	001 ゴルフ場利用税交付金	
1 自動車取得税 交付金	15,000	001 自動車取得税交付金	
1 地方特例交付 金	2,800	001 地方特例交付金	
1 地方交付税	2,200,000	001 普通交付税	1,970,000
		002 特別交付税	230,000
1 交通安全対策 事業特別交付 金	1,100	001 交通安全対策事業特別交付金	
2 老人福祉費負 担金	718	001 老人福祉施設入所負担金	365
		004 移送サービス事業負担金	180
		007 会食サービス事業負担金	170
		011 緊急通報システム設置負担金	3
3 児童福祉費負 担金	1	010 養育医療費負担金	
1 各種検診負担 金	5,200	003 胃がん検診負担金	1,700
		004 子宮がん検診負担金	1,600

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
12	2	2				
			3 農林水産業費負担金	2,154	4,175	△2,021
			4 教育費負担金	232	240	△8
			7 総務費負担金	4,100	4,146	△46
13			使用料及び手数料	82,422	83,282	△860
	1		使 用 料	63,817	64,790	△973
		1	総務使用料	10,212	10,024	188
			2 民生使用料	8,740	8,740	0
			3 農林水産業使用料	585	590	△5
			5 土木使用料	11,394	10,659	735
			6 教育使用料	32,886	34,777	△1,891

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		005 乳がん検診負担金	800
		006 住民総合健診負担金	370
		007 肺がん検診負担金	50
		008 大腸がん検診負担金	360
		010 前立腺がん検査負担金	250
		011 骨粗鬆症検査負担金	50
		013 歯科検診等負担金	20
1 農業費負担金	2,154	001 水路事業負担金	
1 教育費負担金	232	001 日本体育・学校健康センター保護者負担金	
1 総務費負担金	4,100	001 派遣職員負担金	
1 総務管理使用料	2,436	001 コミュニティセンター使用料	36
		003 地域活性化施設使用料	2,400
2 町民バス乗車料	1,512	001 町民バス乗車料	
3 光ファイバー回線使用料	6,264	001 光ファイバー回線使用料	
1 健康福祉センター使用料	4,036	001 健康福祉センター等使用料	
2 温泉使用料	4,704	001 やすらぎの湯温泉使用料	
1 農業使用料	585	001 山村開発センター等使用料	80
		002 すずらん農園使用料	505
1 道路使用料	1,655	001 道路占用料	
2 住宅使用料	9,739	001 現年度基本使用料	8,632
		002 滞納繰越分収入見込額	1,107
1 こども園利用料	27,675	001 こども園利用料（短期・現年度分）	921
		002 こども園利用料（長期・現年度分）	26,754
2 幼稚園授業料	595	001 幼稚園授業料（現年度分）	
3 預かり保育料	700	001 預かり保育料（こども園・現年度分）	300
		002 預かり保育料（幼稚園・現年度分）	160
		003 預かり保育料（支援センター・現年分）	240
4 社会教育使用料	145	001 公民館使用料	100
		011 公民館分館使用料	45
5 保健体育使用料	1,155	011 体育館使用料	456
		012 プール使用料	160

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
13	1	6				
	2		手 数 料	18,605	18,492	113
	1		総務手数料	5,355	5,550	△195
	2		民生手数料	2,400	2,160	240
	3		衛生手数料	10,850	10,782	68
14			国庫支出金	276,541	401,652	△125,111
	1		国庫負担金	173,525	183,108	△9,583
	1		民生費国庫負担金	173,525	183,108	△9,583
	2		国庫補助金	99,802	215,305	△115,503
	1		総務費国庫補助金	910	726	184
	2		民生費国庫補助金	2,592	2,249	343

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		013 総合グラウンド使用料	168
		014 ナイター照明使用料	150
		015 多目的コート使用料	75
		016 学校体育施設使用料	96
		017 多目的コートナイター照明使用料	50
6 児童教室使用料	2,616	001 児童教室使用料（現年度分）	
1 税務手数料	1,357	001 税務証明等交付手数料	714
		002 町税等督促手数料	366
		003 自動車臨時運行許可証明手数料	277
2 戸籍住民基本台帳手数料	3,998	001 戸籍謄抄本等交付手数料	1,612
		002 住民票等交付手数料	1,374
		003 印鑑証明・諸証明等交付手数料	954
		005 通知カード再交付手数料	50
		006 個人番号カード再交付手数料	8
1 老人福祉手数料	2,400	004 介護予防支援計画作成手数料	
1 清掃手数料	10,371	001 し尿取扱手数料	10,100
		002 許可申請手数料	51
		003 粗大ごみ処理手数料	220
2 狂犬病予防手数料	479	001 犬の登録手数料	94
		002 狂犬病予防注射済票交付手数料	385
1 社会福祉費国庫負担金	97,166	001 保険基盤安定国庫負担金	10,072
		011 身体障害者補装具給付費国庫負担金	1,494
		012 身体障害者更生医療国庫負担金	1,200
		013 身体障害児補装具給付費国庫負担金	250
		030 障害者自立支援給付費国庫負担金	81,000
		032 障害児入所給付費等国庫負担金	198
		059 療養介護医療費国庫負担金	2,910
		060 育成医療費国庫負担金	42
2 老人福祉費国庫負担金	895	002 介護保険料軽減強化国庫負担金	
3 児童福祉費国庫負担金	75,464	010 児童手当国庫交付金	75,184
		030 養育医療費国庫負担金	280
11 総務管理費国庫補助金	910	002 個人番号カード交付事務費国庫補助金	
1 社会福祉費国庫補助金	2,592	044 地域生活支援事業国庫補助金	

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			3 衛生費国庫補助金	1,490	1,490	0
			4 農林水産業費国庫補助金	11,000	11,550	△550
			5 土木費国庫補助金	70,862	176,503	△105,641
			6 教育費国庫補助金	12,948	22,787	△9,839
			3 国庫委託金	3,214	3,239	△25
			1 総務費国庫委託金	193	193	0
			2 民生費国庫委託金	3,021	3,046	△25
15			県支出金	260,422	268,602	△8,180
			1 県負担金	129,934	135,846	△5,912
			1 総務費県負担金	17,775	19,080	△1,305
			2 民生費県負担金	112,159	116,766	△4,607

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 清掃費国庫補助金	1,490	001 合併処理浄化槽整備事業国庫補助金	
1 農業費国庫補助金	11,000	003 農業基盤整備促進事業国庫補助金	
4 建築物等地震防災対策費補助金	173	001 木造住宅耐震診断助成事業国庫補助金	70
		003 木造住宅耐震改修助成事業国庫補助金	103
7 公営住宅整備事業国庫補助金	10,250	001 公営住宅整備事業国庫補助金	
8 社会資本整備総合交付金事業国庫補助金	60,439	001 社会資本整備総合交付金事業国庫補助金	
4 特別支援就学奨励費国庫補助金	115	001 特別支援就学奨励費国庫補助金（小学校）	30
		011 特別支援就学奨励費国庫補助金（中学校）	85
5 修学旅行費国庫補助金	38	001 修学旅行費国庫補助金（小学校）	10
		011 修学旅行費国庫補助金（中学校）	28
15 子ども・子育て支援交付金国庫補助金	12,775	001 子ども・子育て支援交付金国庫補助金	
17 幼稚園就園奨励費国庫補助金	20	001 幼稚園就園奨励費国庫補助金	
1 総務管理費国庫委託金	20	002 自衛官募集事務国庫委託金	
2 戸籍住民基本台帳費国庫委託金	173	002 中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金	
1 社会福祉費国庫委託金	3,005	002 拠出年金事務費国庫委託金	
2 児童福祉費国庫委託金	16	003 特別児童扶養手当事務費国庫委託金	
1 総務費県負担金	17,775	001 地籍調査費県負担金	
1 社会福祉費県負担金	94,624	001 保険基盤安定県負担金	30,739
		002 後期高齢保険基盤安定県負担金	20,338
		011 身体障害者補装具給付費県負担金	747
		012 身体障害者更生医療費県負担金	600

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
15	1	2				
2 県補助金				112,878	107,013	5,865
1 総務費県補助金				17,123	16,609	514
2 民生費県補助金				28,179	24,579	3,600
3 衛生費県補助金				3,367	3,581	△214
5 農林水産業費県補助金				45,222	42,279	2,943

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		013 身体障害児補装具給付費県負担金 125
		020 障害者自立支援給付費県負担金 40,500
		024 障害児入所給付費等県負担金 99
		059 療養介護医療費県負担金 1,455
		060 育成医療費県負担金 21
2 老人福祉費県負担金	447	002 介護保険料軽減強化県負担金
3 児童福祉費県負担金	17,088	010 児童手当県費交付金 16,948
		030 養育医療費県負担金 140
1 総務管理費県補助金	60	011 土地利用規制等対策費県補助金
2 徴税費県補助金	491	001 自然環境保全区域県奨励金
4 電源立地地域対策交付金	4,572	001 電源立地地域対策交付金
10 市町村振興総合補助金	12,000	001 市町村振興総合補助金
1 社会福祉費県補助金	14,516	001 民生委員推せん会運営費県補助金 20
		033 心身障害者医療費助成事業県補助金 13,200
		086 市町村地域生活支援事業県補助金 1,296
2 老人福祉費県補助金	828	010 老人クラブ助成事業県補助金
3 児童福祉費県補助金	12,835	001 母子父子家庭医療費県補助金 515
		002 乳幼児医療助成事業県補助金 11,990
		004 乳幼児医療助成事業審査・支払業務県補助金 105
		006 小学校入学祝金支給事業県補助金 225
1 保健衛生費県補助金	600	002 健康増進事業等県補助金
4 みやぎ環境税県補助金	2,767	001 みやぎ環境税県補助金（メニュー型）
1 農業費県補助金	36,753	001 農業委員会設置費県交付金 1,747
		003 農業次世代人材投資事業県補助金 10,500
		013 農業経営基盤強化資金利子助成事業県補助金 20
		019 中山間地域等直接支払県交付金 1,974
		082 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 3,000
		084 人・農地問題解決推進事業県補助金 40
		088 多面的機能支払交付金県補助金 9,067
		089 多面的機能支払推進交付金県補助金 98
		090 機構集積協力金交付事業県補助金 3,000
		091 機構集積支援事業県補助金 495
		092 農地利用最適化交付金 762

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
15	2	5				
			7 土木費県補助金	210	110	100
			8 消防費県補助金	5,852	5,200	652
			9 教育費県補助金	12,925	14,655	△1,730
3			県委託金	17,610	25,743	△8,133
	1		総務費県委託金	14,795	22,933	△8,138
			2 教育費県委託金	1,815	1,810	5
			7 土木費県委託金	1,000	1,000	0
16			財産収入	2,909	3,510	△601
	1		財産運用収入	2,709	2,760	△51
		1	財産貸付収入	1,946	2,005	△59
		2	利子及び配当金	763	755	8

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		093 農山漁村地域整備交付金県補助金	2,600
		094 放射性物質汚染廃棄物処理事業費県補助金	3,450
2 林業費県補助金	8,469	011 造林事業県補助金	
1 建築物等地震防災対策費県補助金	210	003 木造住宅耐震診断助成事業県補助金	35
		005 木造住宅耐震改修工事助成事業県補助金	175
3 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,852	001 石油貯蔵施設立地対策等交付金	
1 教育費県補助金	12,925	011 子ども・子育て支援交付金県補助金	12,775
		014 被災児童生徒就学支援事業	150
1 総務管理費県委託金	887	001 県政だより配布県委託金	165
		002 県移譲事務県委託金	715
		003 県經由処理交付金	7
2 徴税费県委託金	13,500	001 県税徴収取扱県委託金	
3 戸籍住民基本台帳費県委託金	12	002 人口動態調査費県委託金	
4 統計調査費県委託金	396	002 工業統計調査県委託金	72
		004 住宅土地統計調査県委託金	271
		009 農林業センサス調査県委託金	25
		018 経済センサス調査県委託金	4
		019 統計調査員確保対策県交付金	24
1 教育費県委託金	1,815	008 スクールソーシャルワーカー活用事業県委託金	1,710
		010 学ぶ土台作り市町村等支援事業県委託金	100
		011 文化財保護県經由処理委託金	5
1 河川費県委託金	1,000	001 河川堤防除草県委託金	
1 土地建物貸付収入	1,946	001 土地貸付収入	1,937
		002 建物貸付収入	9
1 基金利子	285	001 財政調整基金利子	120
		002 減債基金利子	10
		003 ふるさと基金利子	50
		004 公共施設等整備基金利子	10
		005 地域振興基金利子	30
		006 東日本大震災復興基金利子	10
		031 長寿社会対策基金利子	2

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
16	1	2				
			2 財産売払収入	200	750	△550
			1 不動産売払収入	200	750	△550
17			寄 付 金	12,000	10,000	2,000
			1 寄 付 金	12,000	10,000	2,000
			3 ふるさと支援寄付金	12,000	10,000	2,000
18			繰 入 金	408,288	434,962	△26,674
			1 基金繰入金	408,288	434,962	△26,674
			1 基金繰入金	408,288	434,962	△26,674
19			繰 越 金	68,000	80,000	△12,000
			1 繰 越 金	68,000	80,000	△12,000
			1 繰 越 金	68,000	80,000	△12,000
20			諸 収 入	99,886	99,067	819
			1 延滞金・加算金及び過料	1,800	1,800	0
			1 延 滞 金	1,800	1,800	0
			2 預金利子	1	1	0
			1 預金利子	1	1	0
			3 貸付金元利収入	20,002	19,002	1,000
			3 中小企業振興資金貸付金収入	20,002	14,002	6,000
			4 セントメリースキー場運営費貸付 金収入	0	5,000	△5,000
			4 ボートピア事業交付金	25,000	29,000	△4,000
			1 ボートピア事業交付金	25,000	29,000	△4,000
			5 雑 入	53,083	49,264	3,819

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		041 釜房ダム水質保全対策事業基金利子 1
		051 農業振興対策基金利子 10
		052 21世紀田園文化創造基金利子 2
		061 商工観光対策基金利子 10
		071 土地開発基金利子 30
2 配 当 金	478	001 株式等配当金
2 立木売却収入	200	001 立木売却収入
1 ふるさと納税 制度寄付金	12,000	001 ふるさと納税制度寄付金
1 基金繰入金	408,288	001 財政調整基金繰入金 371,106
		003 ふるさと基金繰入金 8,400
		005 地域振興基金繰入金 20,000
		011 東日本大震災復興基金繰入金 8,242
		082 釜房ダム水質保全対策基金繰入金 540
1 繰 越 金	68,000	002 前年度繰越金
1 延 滞 金	1,800	001 町税延滞金
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入
1 中小企業振興 資金貸付金収 入	20,002	001 中小企業振興資金貸付金元金収入 20,000
		002 中小企業振興資金貸付金利子収入 2
1 ボートピア事 業交付金	25,000	001 ボートピア事業交付金

(款) 20 諸 収 入

(項) 5 雑 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 農業者年金基金委託金	430	410	20
			2 学校給食納入金	26,272	26,474	△202
			3 雑 入	26,381	22,380	4,001
21	町	債		310,000	550,000	△240,000
	1	町	債	310,000	550,000	△240,000
		6	農林水産業債	27,400	24,800	2,600
		7	商 工 債	37,600	235,500	△197,900
		8	土 木 債	34,000	83,100	△49,100
		9	消 防 債	52,700	41,800	10,900

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業者年金基金委託金	430	001 農業者年金基金委託金	
1 学校給食納入金	21,748	001 学校給食納入金（現年度分）	
2 幼稚園給食納入金	4,524	001 幼稚園給食納入金（こども園・現年度分）	1,134
		002 幼稚園給食納入金（幼稚園・現年度分）	462
		003 幼稚園給食納入金（職員・現年度分）	2,928
1 雑 入	26,381	012 新市町村振興宝くじ交付金	2,200
		020 広域保育所入所児負担金	120
		023 夏山開き等事業	250
		026 自動販売機売上手数料	242
		028 保険事務取扱手数料	448
		030 鳥獣害防止広域対策交付金	3,288
		034 営農指導強化事業負担金	500
		039 鳥獣被害防止緊急補獲対策事業交付金	2,480
		040 紙資源等売払	1,134
		045 ふるさと納税企画事業参加料	783
		046 農地中間管理事業委託料	300
		051 青根7号線消雪道路電気料	106
		065 児童教室利用実費負担金	2,631
		070 新年あいさつ会参加料	150
		073 公衆電話使用料（公民館・分館）	8
		074 分館等使用協力金	1,823
		077 公衆電話使用料（海洋センター）	2
		078 スポーツ振興くじ助成金	3,200
		081 公団造林事業費	4,500
		082 わんぱくキャンプ参加料	40
		085 各種教室・講座参加料	30
		088 電話使用料	1
		089 雑入	2,145
1 農業農村整備事業債	27,400	001 農業農村整備事業債	
1 観光施設整備事業債	37,600	001 スキー場整備事業債	
1 道路橋梁整備事業債	34,000	001 道路整備事業債	15,600
		002 橋梁整備事業債	18,400
3 緊急防災・減災事業債	52,700	001 消防用施設整備事業債	16,200
		002 防災通信設備整備事業債	2,500
		003 防火貯水槽整備事業債	9,900
		005 指定避難所施設整備事業債	24,100

(款) 21 町 債

(項) 1 町 債

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	13		一般会計出資債	0	7,800	△7,800
	20		臨時財政対策債	158,300	157,000	1,300
歳 入 合 計				4,930,000	5,250,000	△320,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 臨時財政対策 債	158,300	001 臨時財政対策債

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	議 会 費	108,951	109,700	△749				108,951
1	議 会 費	108,951	109,700	△749				108,951
1	議 会 費	108,951	109,700	△749				108,951
2	総 務 費	782,514	775,188	7,326	34,646		51,475	696,393
1	総務管理費	583,187	560,918	22,269	1,880		46,130	535,177

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	42,312	001 議員報酬
2 給 料	13,403	003 職員給料
3 職員手当等	21,198	001 議員期末手当 13,382 031 職員扶養手当 756 033 職員通勤手当 86 035 職員時間外勤務手当 306 038 職員管理職手当 748 039 職員期末手当 3,407 040 職員勤勉手当 2,246 041 職員寒冷地手当 267
4 共 済 費	20,604	001 議員共済費 16,254 031 職員共済費 4,350
8 報 償 費	71	011 各種報償金・謝金等
9 旅 費	3,676	001 費用弁償 3,152 002 普通旅費 261 003 研修旅費 263
10 交 際 費	300	001 議長交際費
11 需 用 費	2,917	001 消耗品費 827 003 食糧費 30 004 印刷製本費 2,060
12 役 務 費	516	001 通信運搬費 50 002 広告料 70 003 手数料 370 011 保険料 26
13 委 託 料	2,301	021 事務事業等業務委託料
14 使用料及び 賃借料	90	001 自動車等借上料
18 備品購入費	605	011 庁用器具購入費
19 負担金、補 助及び交付 金	958	011 各種法令外負担金等

(項) 1 総務管理費

36

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	14,076	011 行政区長・月額報酬 13,700 021 非常勤特別職月額報酬 376
2 給 料	68,371	001 町長・副町長給料 12,954 003 職員給料 55,417
3 職員手当等	40,475	012 町長・副町長期末手当 5,522 013 町長・副町長寒冷地手当 178 031 職員扶養手当 1,824 032 職員住居手当 324 033 職員通勤手当 440 035 職員時間外勤務手当 1,145 038 職員管理職手当 1,496 039 職員期末手当 13,179 040 職員勤勉手当 8,850 041 職員寒冷地手当 1,022 042 児童手当 6,495
4 共 済 費	22,939	011 町長・副町長共済費 3,850 031 職員共済費 18,813 041 社会保険料等 276
6 恩給及び退職年金	50	002 長老年金
7 賃 金	1,640	001 臨時職員賃金（事務職）
8 報 償 費	581	011 各種報償金・謝金等 226 031 表彰式等各种記念品 355
9 旅 費	1,834	001 費用弁償 44 002 普通旅費 1,740 003 研修旅費 50
10 交 際 費	950	002 町交際費
11 需 用 費	1,440	001 消耗品費 826 003 食糧費 210 004 印刷製本費 404
12 役 務 費	1,215	001 通信運搬費 324 002 広告料 7 003 手数料 53 011 保険料 831
13 委 託 料	5,735	021 事務事業等業務委託料 5,527 051 電算委託料 208
14 使用料及び賃借料	4,184	001 自動車等借上料 150 002 放送受信料 89 031 事務機器等借上料 1,478 041 電算機器等借上料 2,467

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1								
	2 財政管理費	7,069	7,195	△126				7,069
	3 会計管理費	6,252	5,897	355				6,252
	4 財産管理費	54,219	55,770	△1,551			1,964	52,255

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	122,954	001 仙南町村会	1,314
		002 仙南広域行政事務組合（総務費）	12,241
		005 宮城県市町村自治振興センター	976
		011 各種法令外負担金等	242
		041 受講料・会費等	21
		081 町長・副町長退職手当組合負担金	5,431
		083 職員退職手当組合負担金	102,729
23 償還金利子及び割引料	174	012 補助金等返還金（県費）	
11 需 用 費	524	001 消耗品費	126
		004 印刷製本費	398
13 委 託 料	1,812	021 事務事業等業務委託料	1,517
		051 電算委託料	295
14 使用料及び賃借料	4,693	041 電算機器等借上料	
19 負担金、補助及び交付金	40	041 受講料・会費等	
3 職員手当等	151	035 職員時間外勤務手当	
11 需 用 費	625	001 消耗品費	314
		004 印刷製本費	311
12 役 務 費	347	001 通信運搬費	
13 委 託 料	3,533	021 事務事業等業務委託料	3,240
		051 電算委託料	293
14 使用料及び賃借料	1,449	041 電算機器等借上料	1,384
		042 通信機器使用料	65
18 備品購入費	130	021 事務機器購入費	
19 負担金補助及び交付金	17	041 受講料・会費等	
4 共 済 費	281	041 社会保険料等	
7 賃 金	1,440	002 嘱託員賃金	
8 報 償 費	10	011 各種報償金・謝金等	
9 旅 費	5	002 普通旅費	
11 需 用 費	16,720	001 消耗品費	6,053
		002 燃料費	3,427

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 1 4								
5	基金管理費	33,364	33,958	△594			180	33,184
6	企画総務費	91,082	71,181	19,901	605		783	89,694

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		005 光熱水費	4,740
		006 修繕料	2,500
12 役 務 費	2,118	001 通信運搬費	1,098
		003 手数料	176
		011 保険料	844
13 委 託 料	25,678	011 測量調査委託料	520
		021 事務事業等委託料	2,641
		031 警備委託料	5,940
		032 施設管理委託料	14,466
		033 施設機器保守料	2,111
14 使用料及び 賃借料	3,863	021 土地使用料	1,601
		031 事務機器等借上料	324
		041 電算機器等借上料	1,478
		051 清掃器具借上料	457
		061 テレビ共同受信施設使用料	3
15 工事請負費	3,024	001 維持補修工事費	864
		002 新設改良工事費	2,160
16 原材料費	100	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	450	011 庁用器具購入費	150
		021 事務機器購入費	200
		031 機械器具購入費	100
19 負担金、補 助及び交付 金	250	031 分収交付金	
27 公 課 費	280	001 自動車重量税	
25 積 立 金	33,364	001 財政調整基金積立金	500
		002 減債基金積立金	100
		004 公共施設等整備基金積立金	7,754
		009 地域振興基金積立金	25,000
		010 東日本大震災復興基金積立金	10
2 給 料	17,041	003 職員給料	
3 職員手当等	10,049	031 職員扶養手当	516
		032 職員住居手当	282
		033 職員通勤手当	395
		035 職員時間外勤務手当	1,000
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	4,036
		040 職員勤勉手当	2,717
		041 職員寒冷地手当	355

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 1 6								
	7 広 報 費	4,344	4,294	50				4,344
	9 支所及び出張所費	4,867	4,795	72				4,867

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	7,607	031 職員共済費	5,587
		041 社会保険料等	2,020
8 報 償 費	16,272	011 各種報償金・謝金等	13,123
		031 各種記念品等	3,149
9 旅 費	2,350	001 費用弁償	1,820
		002 普通旅費	530
11 需 用 費	2,783	001 消耗品費	1,320
		002 燃料費	60
		003 食糧費	263
		004 印刷製本費	760
		005 光熱水費	180
		006 修繕料	200
12 役 務 費	1,294	001 通信運搬費	843
		003 手数料	400
		011 保険料	51
13 委 託 料	19,465	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	1,510	001 自動車等借上料	660
		021 土地・建物等借上料	720
		041 電算機器等借上料	130
18 備品購入費	300	011 庁用器具購入費	200
		031 機械器具購入費	100
19 負担金、補 助及び交付 金	12,411	011 各種法令外負担金等	1,221
		031 助成金・交付金等	10,990
		041 受講料・会費等	200
8 報 償 費	20	011 各種報償金・謝金等	
9 旅 費	8	002 普通旅費	
11 需 用 費	4,041	001 消耗品費	50
		004 印刷製本費	3,991
12 役 務 費	60	001 通信運搬費	
18 備品購入費	200	041 施設備品購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	15	011 各種法令外負担金等	
7 賃 金	18	032 清掃人夫賃金	
11 需 用 費	654	001 消耗品費	45
		005 光熱水費	564

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	9								
	10		交通安全対策費	6,163	6,273	△110	368			5,795
	11		防 犯 費	9,308	10,505	△1,197				9,308

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		006 修繕料	45
12 役 務 費	228	001 通信運搬費	
13 委 託 料	3,772	021 事務事業等業務委託料	2,992
		031 警備委託料	389
		032 施設管理委託料	216
		041 事務機器保守料	143
		051 電算委託料	32
14 使用料及び 賃借料	195	002 放送受信料	14
		041 電算機器等借上料	174
		051 清掃器具借上料	7
1 報 酬	3,193	011 交通安全指導員・年額報酬	824
		021 交通安全指導員・出場報酬	2,369
8 報 償 費	50	011 各種報償金・謝金等	
9 旅 費	38	001 費用弁償	27
		002 普通旅費	11
11 需 用 費	925	001 消耗品費	628
		002 燃料費	72
		003 食糧費	20
		004 印刷製本費	50
		006 修繕料	155
12 役 務 費	73	003 手数料	8
		011 保険料	65
14 使用料及び 賃借料	12	001 自動車等借上料	
15 工事請負費	1,600	002 新設改良工事費	
16 原材料費	51	001 施設用原材料費	
19 負担金、補 助及び交付 金	196	011 各種法令外負担金等	44
		031 助成金・交付金等	152
27 公 課 費	25	001 自動車重量税	
1 報 酬	1,370	011 防犯指導隊員・年額報酬	614
		021 防犯指導隊員・出場報酬	756
9 旅 費	5	001 費用弁償	
11 需 用 費	2,913	001 消耗品費	223
		002 燃料費	60
		005 光熱水費	1,380

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 111								
12	職員厚生費	5,047	4,621	426			243	4,804
13	コミュニティセンター 管理費	2,435	2,165	270			984	1,451
14	諸 費	3,153	3,161	△8	20			3,133

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		006 修繕料	1,250
12 役 務 費	68	003 手数料	8
		011 保険料	60
15 工事請負費	4,360	001 維持補修工事費	4,000
		002 新設改良工事費	360
16 原材料費	332	001 施設用原材料費	
19 負担金、補助及び交付金	235	011 各種法令外負担金等	
27 公 課 費	25	001 自動車重量税	
8 報 償 費	50	001 講師謝礼	
9 旅 費	472	002 普通旅費	118
		003 研修旅費	354
11 需 用 費	237	001 消耗品費	
13 委 託 料	4,278	071 健康診査委託料	
19 負担金、補助及び交付金	10	041 受講料・会費等	
11 需 用 費	1,932	001 消耗品費	32
		002 燃料費	200
		005 光熱水費	1,500
		006 修繕料	200
12 役 務 費	143	011 保険料	
13 委 託 料	91	033 施設機器保守料	
14 使用料及び賃借料	59	002 放送受信料	
18 備品購入費	210	011 庁用器具購入費	
1 報 酬	461	011 消費生活相談員・日額報酬	
3 職員手当等	313	035 職員時間外勤務手当	
8 報 償 費	229	011 各種報償金・謝金等	214
		031 自衛隊入隊記念品	15

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 114								
15	ふるさと基金事業費	8,500	8,500	0			8,450	50
16	町民バス運行費	29,539	32,874	△3,335			21,512	8,027
17	情報推進費	29,727	24,519	5,208			6,264	23,463

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	102	001 費用弁償 93 002 普通旅費 2 003 研修旅費 7
11 需 用 費	285	001 消耗品費 239 003 食糧費 16 004 印刷製本費 30
12 役 務 費	10	001 通信運搬費
14 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料
19 負担金、補 助及び交付 金	1,733	006 犯罪被害者支援ネットワーク賛助金 10 011 各種法令外負担金等 85 031 自衛隊家族会助成金 38 032 婚姻支援事業助成金 1,600
19 負担金、補 助及び交付 金	8,400	021 事務事業等補助金
25 積 立 金	100	003 ふるさと基金積立金
1 報 酬	76	021 非常勤特別職日額報酬
11 需 用 費	4,147	001 消耗品費 117 003 食糧費 5 004 印刷製本費 100 006 修繕料 3,925
12 役 務 費	477	001 通信運搬費 172 003 手数料 29 011 保険料 276
13 委 託 料	24,515	021 事務事業等業務委託料
14 使用料及び 賃借料	150	001 自動車等借上料
18 備品購入費	49	031 機械器具購入費
23 償還金、利 子及び割引 料	10	001 税等還付金・還付加算金
27 公 課 費	115	001 自動車重量税
11 需 用 費	604	001 消耗品費 290 006 修繕料 314

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 117								
	18 地域活性化 施設管理費	1,500	6,586	△5,086			1,500	
	2 徴 税 費	117,703	123,711	△6,008	13,500		1,347	102,856
	1 税務総務費	96,265	99,631	△3,366				96,265

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	2,858	001 通信運搬費	
13 委 託 料	7,217	021 事務事業等業務委託料	3,418
		051 電算委託料	3,799
14 使用料及び 賃借料	13,637	021 土地・建物等借上料	2,881
		041 電算機器等借上料	10,756
18 備品購入費	3,125	021 事務機器購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	2,286	011 各種法令外負担金等	
13 委 託 料	1,500	033 施設機器保守料	
1 報 酬	51	021 非常勤特別職日額報酬	
2 給 料	37,909	003 職員給料	
3 職員手当等	20,119	031 職員扶養手当	1,056
		032 職員住居手当	324
		033 職員通勤手当	346
		035 職員時間外勤務手当	1,915
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	9,020
		040 職員勤勉手当	6,087
		041 職員寒冷地手当	657
4 共 済 費	11,855	031 職員共済費	11,796
		041 社会保険料等	59
7 賃 金	360	001 臨時職員賃金	
9 旅 費	55	001 費用弁償	13
		002 普通旅費	10
		003 研修旅費	32
11 需 用 費	4,685	001 消耗品費	4,089
		004 印刷製本費	546
		006 修繕料	50
12 役 務 費	2,031	001 通信運搬費	1,958
		003 手数料	73
13 委 託 料	7,480	021 事務事業等業務委託料	462
		051 電算委託料	7,018
14 使用料及び 賃借料	9,009	001 自動車等借上料	10
		041 電算機器等借上料	8,999

(款) 2 総 務 費

(項) 2 徴 税 費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 2 1								
	2 賦課徴収費	21,438	24,080	△2,642	13,500		1,347	6,591
	3 戸籍住民基本台帳費	25,883	25,906	△23	1,095		3,998	20,790
	1 戸籍住民基本台帳費	25,883	25,906	△23	1,095		3,998	20,790

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	311	011 各種法令外負担金等 031 助成金交付金等	251 60
23 償還金、利子及び割引料	2,400	001 税等還付金 002 還付加算金	2,000 400
7 賃 金	1,560	002 嘱託員賃金	
9 旅 費	100	002 普通旅費 003 研修旅費	44 56
11 需 用 費	1,581	001 消耗品費 002 燃料費 004 印刷製本費 006 修繕料	1,266 130 175 10
12 役 務 費	1,949	001 通信運搬費 003 手数料 011 保険料	829 1,105 15
13 委 託 料	485	051 電算委託料	
14 使用料及び賃借料	7,979	001 自動車等借上料 041 電算機器等借上料	30 7,949
18 備品購入費	50	021 事務機器購入費	
19 負担金、補助及び交付金	7,734	002 仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費） 021 事務事業等補助金 031 助成金・交付金等	3,576 4,088 70
2 給 料	5,899	003 職員給料	
3 職員手当等	2,691	033 職員通勤手当 035 職員時間外勤務手当 039 職員期末手当 040 職員勤勉手当 041 職員寒冷地手当	51 280 1,351 935 74
4 共 済 費	1,691	031 職員共済費	
9 旅 費	15	002 普通旅費	
11 需 用 費	1,357	001 消耗品費 004 印刷製本費 006 修繕料	1,108 149 100

(項) 3 戶籍住民基本台帳費

54

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	120	001 通信運搬費
13 委 託 料	2,285	051 電算委託料
14 使用料及び 賃借料	10,912	041 電算機器等借上料
19 負担金、補 助及び交付 金	913	011 各種法令外負担金等 3 031 助成金・交付金等 910
1 報 酬	1,324	011 選挙管理委員会委員・月額報酬
3 職員手当等	40	035 職員時間外勤務手当
8 報 償 費	42	011 各種報償金・謝金等
9 旅 費	41	001 費用弁償 30 003 研修旅費 11
10 交 際 費	50	003 選挙管理委員会委員長交際費
11 需 用 費	100	001 消耗品費
12 役 務 費	5	001 通信運搬費
14 使用料及び 賃借料	156	041 電算機器等借上料
2 給 料	3,202	003 職員給料
3 職員手当等	1,286	033 職員通勤手当 24 039 職員期末手当 724 040 職員勤勉手当 501 041 職員寒冷地手当 37
4 共 済 費	881	031 職員共済費
9 旅 費	46	002 普通旅費
11 需 用 費	9	001 消耗品費 3 003 食糧費 6

(款) 2 総 務 費

(項) 5 統計調査費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 5 1								
	2 指定統計調査費	518	569	△51	372			146
	3 地籍調査費	46,082	45,714	368	17,775			28,307

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	5	001 自動車等借上料	
19 負担金、補助及び交付金	102	011 各種法令外負担金等	2
		021 統計調査員確保対策補助金	100
1 報 酬	248	021 統計調査員・日額報酬	
3 職員手当等	66	035 職員時間外勤務手当	
9 旅 費	54	001 費用弁償	
11 需 用 費	146	001 消耗品費	80
		003 食糧費	2
		004 印刷製本費	64
12 役 務 費	4	001 通信運搬費	
2 給 料	9,467	003 職員給料	
3 職員手当等	5,054	031 職員扶養手当	318
		032 職員住居手当	324
		033 職員通勤手当	345
		035 職員時間外勤務手当	147
		039 職員期末手当	2,209
		040 職員勤勉手当	1,482
		041 職員寒冷地手当	229
4 共 済 費	2,959	031 職員共済費	
8 報 償 費	602	011 各種報償金・謝金等	
9 旅 費	19	002 普通旅費	
11 需 用 費	713	001 消耗品費	458
		002 燃料費	65
		006 修繕料	180
		008 医薬材料費	10
12 役 務 費	372	001 通信運搬費	91
		003 手数料	35
		011 保険料	246
13 委 託 料	26,763	011 測量委託料	15,552
		021 地籍調査業務委託料	10,824
		041 電算機器保守料	387

(款) 2 総 務 費

(項) 5 統計調査費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 5 3								
	6 監査委員費	1,852	1,890	△38				1,852
	1 監査委員費	1,852	1,890	△38				1,852
3 民 生 費		1,065,204	1,043,918	21,286	322,283		12,072	730,849
	1 社会福祉費	894,619	858,978	35,641	216,880		12,071	665,668
	1 社会福祉総務費	220,582	152,945	67,637	40,831			179,751

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料	
19 負担金、補助及び交付金	85	011 各種法令外負担金等	
27 公 課 費	38	001 自動車重量税	
1 報 酬	926	021 監査委員・日額報酬	
9 旅 費	276	001 費用弁償	207
		003 研修旅費	69
10 交 際 費	20	008 監査委員交際費	
11 需 用 費	548	001 消耗品費	428
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	110
12 役 務 費	5	001 通信運搬費	
14 使用料及び賃借料	12	001 自動車等借上料	
19 負担金、補助及び交付金	65	011 各種法令外負担金等	
2 給 料	4,997	003 職員給料	
3 職員手当等	3,344	031 職員扶養手当	258
		033 職員通勤手当	86
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	1,301
		040 職員勤勉手当	862
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	1,699	031 職員共済費	
8 報 償 費	2,021	011 各種報償金・謝金等	2,000
		021 民生委員推薦会委員謝金	21
9 旅 費	482	001 費用弁償	476
		002 普通旅費	6
11 需 用 費	35	001 消耗品費	15
		004 印刷製本費	20

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 1 1								
	2 国民年金事務費	13,169	12,240	929	3,005			10,164
	3 老人福祉費	369,556	386,949	△17,393	22,508		3,118	343,930

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	34	001 通信費	
14 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	16,218	021 川崎町社会福祉協議会補助金	
20 扶 助 費	10	070 行旅病人等扶助費	
28 繰 出 金	191,732	011 保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金	54,416
		012 職員給与費等国民健康保険特別会計繰出金	170
		013 助産費国民健康保険特別会計繰出金	2,800
		014 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金	8,772
		015 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金	25,574
		021 財政調整基金積立金国民健康保険会計繰出金	100,000
2 給 料	7,335	003 職員給料	
3 職員手当等	2,993	035 職員時間外勤務手当	81
		039 職員期末手当	1,677
		040 職員勤勉手当	1,161
		041 職員寒冷地手当	74
4 共 済 費	2,093	031 職員共済費	
9 旅 費	6	002 普通旅費	
11 需 用 費	181	001 消耗品費	
12 役 務 費	94	001 通信運搬費	
13 委 託 料	246	051 電算委託料	
14 使用料及び 賃借料	221	041 電算機器等借上料	
2 給 料	16,476	003 職員給料	
3 職員手当等	8,344	032 職員住居手当	528
		033 職員通勤手当	328
		035 職員時間外勤務手当	910
		039 職員期末手当	3,761
		040 職員勤勉手当	2,604
		041 職員寒冷地手当	213

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1	3								
			4 障害福祉費	228,771	238,224	△9,453	147,769			81,002

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	5,715	031 職員共済費	5,034
		041 社会保険料等	681
7 賃 金	3,568	001 臨時職員賃金（事務職）	
8 報 償 費	2,672	011 各種報償金・謝金等	304
		031 各種記念品等	2,368
9 旅 費	142	002 普通旅費	120
		003 研修旅費	22
11 需 用 費	245	001 消耗品費	235
		003 食糧費	10
12 役 務 費	230	001 通信運搬費	207
		002 保険料	23
13 委 託 料	8,581	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	332	001 自動車等借上料	20
		041 電算機器等借上料	312
19 負担金、補 助及び交付 金	116,037	004 県後期高齢者医療広域連合負担金（共通経費）	106,767
		021 事務事業等補助金	9,250
		041 受講料・会費等	20
20 扶 助 費	7,560	062 老人保護措置費	
28 繰 出 金	199,654	031 介護保険特別会計繰出金（介護給付費）	124,510
		032 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業）	4,732
		033 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業）	11,581
		034 介護保険特別会計繰出金（職員給与費等）	7,589
		035 介護保険特別会計繰出金（事務費）	18,673
		036 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化）	1,792
		041 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）	3,658
		042 後期高齢者医療保険特別会計（保険基盤安定）	27,119
2 給 料	2,035	003 職員給料	
3 職員手当等	873	035 職員時間外勤務手当	100
		039 職員期末手当	435
		040 職員勤勉手当	301
		041 職員寒冷地手当	37
4 共 済 費	570	031 職員共済費	
8 報 償 費	112	011 各種報償金・謝金等	

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1	4								
			5 健康福祉センター費	62,531	68,610	△6,079	2,767		8,951	50,813

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	63	002 普通旅費 29 003 研修旅費 34
11 需 用 費	197	001 消耗品費 170 003 食糧費 10 004 印刷製本費 17
12 役 務 費	593	001 通信運搬費 354 003 手数料 168 012 主治医意見書等作成手数料 71
13 委 託 料	18,035	021 事務事業等業務委託料
14 使用料及び 賃借料	1,249	001 自動車等借上料 43 041 電算機器等借上料 1,206
19 負担金、補 助及び交付 金	1,058	002 仙南地域広域行政事務組合（民生費 障害福祉費） 531 011 各種法令外負担金等 57 021 事務事業等補助金 250 031 助成金・交付金等 200 041 受講料・会費等 20
20 扶 助 費	203,986	001 身体障害者日常生活用具給付費 2,926 002 身体障害者補装具給付費 2,989 003 身体障害者更生医療費 2,400 004 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 81 006 身体障害児補装具給付費 500 007 心身障害者医療費助成 26,400 034 育成医療費 84 035 障害児通所給付費 396 040 人工透析患者交通費助成費 390 050 障害者自立支援給付費 162,000 051 療養介護医療費 5,820
1 報 酬	51	021 非常勤特別職日額報酬
7 賃 金	1,985	032 人夫賃金
11 需 用 費	24,625	001 消耗品費 1,613 002 燃料費 6,486 003 食糧費 105 005 光熱水費 14,004 006 修繕料 2,417
12 役 務 費	788	003 手数料 187 011 保険料 601
13 委 託 料	23,926	021 事務事業等業務委託料 7,842 031 施設警備委託料 3,024 032 施設管理委託料 12,602

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1	5								
			6 長寿社会基 金費	10	10	0			2	8
	2		児童福祉費	170,585	184,940	△14,355	105,403		1	65,181
		1	児童福祉総 務費	170,585	184,940	△14,355	105,403		1	65,181

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		033 施設機器保守料	458
14 使用料及び 賃借料	1,141	002 放送受信料	103
		031 事務機器等借上料	1,038
15 工事請負費	9,723	001 維持補修工事費	
16 原材料費	57	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	186	011 庁用器具購入費	
27 公 課 費	49	001 自動車重量税	
25 積 立 金	10	005 長寿社会対策基金積立金	
2 給 料	3,502	003 職員給料	
3 職員手当等	1,685	033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	138
		039 職員期末手当	792
		040 職員勤勉手当	549
		041 職員寒冷地手当	51
4 共 済 費	1,067	031 職員共済費	
7 賃 金	257	001 臨時職員賃金（事務職）	
8 報 償 費	106	011 各種報奨金・謝金等	
9 旅 費	80	002 普通旅費	11
		003 研修旅費	69
11 需 用 費	345	001 消耗品費	185
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	150
12 役 務 費	411	001 通信運搬費	
13 委 託 料	2,561	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	542	011 自動車等借上料	10
		041 電算機器等借上料	532
19 負担金、補 助及び交付 金	9	011 各種法令外負担金等	

(款) 3 民 生 費

(項) 2 児童福祉費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 2 1								
4	衛 生 費	624,128	649,957	△25,829	2,664		16,591	604,873
1	保健衛生費	189,408	189,249	159	2,664		5,679	181,065
1	保健衛生総務費	39,905	41,042	△1,137			479	39,426
2	保健指導費	40,443	44,002	△3,559				40,443

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
20 扶 助 費	158,870	011 母子・父子家庭医療費	1,060
		012 誕生祝金支給費	7,500
		013 乳幼児応援助成券支給費	6,600
		014 小学校入学祝金支給費	450
		020 児童手当	109,080
		031 子ども医療費	33,620
		033 養育医療費	560
21 貸 付 金	200	011 母子・父子家庭福祉貸付金	
23 償還金、利 子及び割引 料	2	011 補助金等返還金（国費）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1
28 繰 出 金	948	002 乳幼児医療費国民健康保険特別会計繰出金	
2 給 料	21,527	003 職員給料	
3 職員手当等	10,898	031 職員扶養手当	714
		033 職員通勤手当	158
		035 職員時間外勤務手当	325
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	5,150
		040 職員勤勉手当	3,459
		041 職員寒冷地手当	378
4 共 済 費	6,773	031 職員共済費	
9 旅 費	17	002 普通旅費	10
		003 研修旅費	7
11 需 用 費	120	001 消耗品費	69
		004 印刷製本費	51
12 役 務 費	85	001 通信運搬費	
14 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	55	031 川崎町公衆衛生組合助成金	
21 貸 付 金	420	001 看護師等奨学資金貸付金	
2 給 料	17,935	003 職員給料	

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	1	2								
			3 予 防 費	90,267	86,427	3,840	1,174		5,200	83,893

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	9,091	033 職員通勤手当	698
		035 職員時間外勤務手当	1,280
		039 職員期末手当	4,077
		040 職員勤勉手当	2,823
		041 職員寒冷地手当	213
4 共 済 費	5,317	031 職員共済費	
8 報 償 費	1,563	011 保健協力員等謝金	
9 旅 費	47	002 普通旅費	
11 需 用 費	370	001 消耗品費	278
		003 食糧費	39
		004 印刷製本費	33
		006 修繕料	20
12 役 務 費	277	001 通信運搬費	119
		003 手数料	10
		011 保険料	148
13 委 託 料	2,907	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	50	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	2,886	011 各種法令外負担金等	2,541
		021 事務事業等補助金	345
1 報 酬	504	021 各種検診嘱託医・日額報酬	
4 共 済 費	847	041 社会保険料等	
7 賃 金	5,606	001 臨時職員賃金（事務職）	1,760
		021 栄養士・看護師等賃金	3,756
		080 臨時職員通勤手当分賃金	90
8 報 償 費	1,108	001 各種教室・相談等講師謝礼	728
		031 各種記念品等	380
9 旅 費	507	001 費用弁償	170
		002 普通旅費	64
		003 研修旅費	273
11 需 用 費	4,275	001 消耗品費	1,799
		003 食糧費	39
		004 印刷製本費	1,562
		006 修繕料	80
		007 賄材料費	413

(項) 1 保健衛生費

72

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		008 医薬材料費	382
12 役 務 費	3,408	001 通信運搬費	3,149
		003 手数料	184
		011 保険料	75
13 委 託 料	64,792	021 事務事業等業務委託料	2,810
		051 電算委託料	6,627
		071 健康診査委託料	55,355
14 使用料及び 賃借料	1,632	001 自動車等借上料	291
		041 電算機器等借上料	1,341
18 備品購入費	600	041 保健指導用備品	580
		051 図書購入費	20
19 負担金、補 助及び交付 金	6,988	031 助成金・交付金等	6,940
		041 受講料・会費等	48
4 共 済 費	9	041 社会保険料等	
7 賃 金	1,344	033 環境美化指導員賃金	
9 旅 費	23	002 普通旅費	10
		003 研修旅費	13
11 需 用 費	1,078	001 消耗品費	308
		002 燃料費	146
		005 光熱水費	48
		006 修繕料	100
		008 医薬材料費	476
12 役 務 費	305	001 通信運搬費	59
		003 手数料	186
		011 保険料	60
13 委 託 料	726	021 事務事業等業務委託料	164
		051 電算委託料	562
14 使用料及び 賃借料	193	001 自動車等借上料	50
		021 土地・建物等借上料	143
16 原材料費	50	011 事業用原材料費	
19 負担金、補 助及び交付 金	15,040	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	8,535
		011 各種法令外負担金等	107
		022 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	5,218
		031 助成金・交付金等	1,180
27 公 課 費	25	001 自動車重量税	

(款) 4 衛 生 費

(項) 2 清 掃 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1 じん芥処理費	51,185	65,363	△14,178			271	50,914
			2 し尿処理費	37,928	37,937	△9			10,100	27,828
			4 病 院 費	292,792	293,481	△689				292,792
			1 病 院 費	292,792	293,481	△689				292,792

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	9	041 社会保険料等	
7 賃 金	1,344	071 ごみ分別指導員賃金	
8 報 償 費	163	021 ごみ集積所謝礼金	
9 旅 費	9	002 普通旅費	
11 需 用 費	546	001 消耗品費	99
		002 燃料費	162
		004 印刷製本費	205
		006 修繕料	80
12 役 務 費	284	003 手数料	244
		011 保険料	40
13 委 託 料	30,471	001 ごみ収集委託料	
18 備品購入費	96	031 機械器具購入費	
19 負担金、補助及び交付金	18,256	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	
27 公 課 費	7	001 自動車重量税	
8 報 償 費	303	021 し尿汲取券売捌謝礼金	
11 需 用 費	87	004 印刷製本費	
12 役 務 費	10,100	004 汲取料	
19 負担金補助及び交付金	27,438	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	
19 負担金、補助及び交付金	249,491	051 病院事業企業債利子負担金	11,657
		056 不採算地区病院運営負担金	147,690
		057 病院事業会計救急医療負担金	59,697
		058 病院事業会計基礎年金公的負担金	11,234
		060 病院会計研究研修費負担金	1,250
		061 保健衛生行政事務負担金	2,120
		062 追加費用負担金	1,011
		063 児童手当負担金	2,382
		064 リハビリテーション医療費負担金	7,121
		065 医師確保対策経費負担金	5,329

(款) 4 衛 生 費

(項) 4 病 院 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	4	1								
	5		上水道費	52,265	63,377	△11,112				52,265
	1		上水道費	52,265	63,377	△11,112				52,265
	6		釜房ダム水質 保全対策事業 費	550	550	0			541	9
	1		釜房ダム水 質保全対策 事業費	550	550	0			541	9
	5		労 働 費	295	295	0				295
	2		労働諸費	295	295	0				295
	1		労働諸費	295	295	0				295
	6		農林水産業費	319,175	325,027	△5,852	60,782	27,400	16,286	214,707
	1		農 業 費	280,032	291,873	△11,841	48,363	27,400	11,786	192,483
	1		農業委員会 費	26,419	23,287	3,132	3,004		2	23,413

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 投資及び出資金	43,301	052 病院事業建設改良出資金	
19 負担金、補助及び交付金	52,265	050 上水道事業企業債元金負担金	17,077
		051 上水道事業企業債利子負担金	5,049
		074 上水道事業会計高料金対策負担金	30,139
19 負担金、補助及び交付金	540	031 助成金・交付金等	
25 積立金	10	081 釜房ダム水質保全対策基金積立金	
19 負担金、補助及び交付金	295	011 各種法令外負担金	
1 報酬	6,543	011 農業委員・月額報酬	
2 給料	7,625	003 職員給料	
3 職員手当等	4,438	031 職員扶養手当	78
		032 職員住居手当	264
		035 職員時間外勤務手当	180
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	1,816
		040 職員勤勉手当	1,246
		041 職員寒冷地手当	140
4 共済費	2,722	031 職員共済費	2,444
		041 社会保険料等	278
7 賃金	1,784	001 臨時職員賃金（事務職）	
8 報償費	48	011 各種報償金・謝金等	
9 旅費	1,655	001 費用弁償	1,522
		002 普通旅費	123
		003 研修旅費	10

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	1	1								
			2 農業総務費	51,426	50,954	472			500	50,926

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 交 際 費	40	004 農業委員会会長交際費	
11 需 用 費	617	001 消耗品費	449
		002 燃料費	40
		003 食糧費	15
		004 印刷製本費	113
12 役 務 費	90	001 通信運搬費	
13 委 託 料	71	051 電算委託料	
14 使用料及び 賃借料	559	001 自動車等借上料	30
		041 電算機器等借上料	529
19 負担金、補 助及び交付 金	227	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	101	021 農政審議会委員・日額報酬	
2 給 料	25,646	003 職員給料	
3 職員手当等	14,274	031 職員扶養手当	951
		033 職員通勤手当	678
		035 職員時間外勤務手当	1,130
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	6,161
		040 職員勤勉手当	4,125
		041 職員寒冷地手当	481
4 共 済 費	8,058	031 職員共済費	
7 賃 金	3,120	001 臨時職員賃金	
9 旅 費	62	001 費用弁償	44
		002 普通旅費	18
11 需 用 費	73	001 消耗品費	58
		003 食糧費	15
12 役 務 費	15	001 通信運搬費	10
		011 保険料	5
14 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	57	011 各種法令外負担金等	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			3 農業振興費	71,988	95,503	△23,515	15,534		8,083	48,371
			4 畜産業費	2,568	1,130	1,438				2,568

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,860	011 鳥獣被害対策実施隊報酬
8 報償費	279	001 講師謝礼 30 011 各種報償金・謝金等 234 031 各種記念品等 15
9 旅費	39	002 普通旅費 23 003 研修旅費 16
11 需用費	1,163	001 消耗品費 630 002 燃料費 30 003 食糧費 27 004 印刷製本費 130 005 光熱水費 246 007 賄材料費 100
12 役務費	711	001 通信運搬費 202 002 広告料 450 003 手数料 59
13 委託料	4,931	021 事務事業等業務委託料 4,826 033 施設機器保守料 105
14 使用料及び賃借料	331	001 自動車等借上料 60 021 土地・建物等借上料 81 031 事務機器等借上料 190
15 工事請負費	3,000	002 新設改良工事費
16 原材料費	230	001 施設用原材料費 30 011 事業用原材料費 200
19 負担金、補助及び交付金	57,894	011 各種法令外負担金等 3,128 021 事務事業等補助金 14,281 031 助成金・交付金等 40,485
23 償還金利子及び割引料	1,500	012 補助金等返還金（県費）
25 積立金	50	006 農業振興対策基金積立金
8 報償費	35	011 各種報償金・謝金等
9 旅費	9	002 普通旅費
11 需用費	354	002 燃料費 49 003 食糧費 5 008 医薬材料費 300
12 役務費	19	001 通信運搬費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	1	4								
			5 農 地 費	103,276	95,643	7,633	26,825	27,400	2,156	46,895
			6 農業者年金 事業費	560	551	9			430	130

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	1,000	003 放射性廃棄物処理委託料	
14 使用料及び 賃借料	37	021 土地使用料	
19 負担金、補 助及び交付 金	1,114	011 各種法令外負担金等	614
		031 助成金・交付金等	500
7 賃 金	564	032 人夫賃金	
9 旅 費	48	002 普通旅費	4
		003 研修旅費	44
11 需 用 費	2,809	001 消耗品費	1,376
		002 燃料費	264
		003 食糧費	15
		005 光熱水費	554
		006 修繕料	600
12 役 務 費	106	001 通信運搬費	55
		003 手数料	9
		011 保険料	42
13 委 託 料	12,663	013 測量・設計・監理委託料	12,200
		051 電算委託料	463
14 使用料及び 賃借料	800	011 建設機械借上料	
15 工事請負費	32,400	002 新設改良工事費	
16 原材料費	976	001 施設用原材料費	
19 負担金、補 助及び交付 金	52,903	011 各種法令外負担金等	246
		012 県営事業負担金	21,720
		021 事務事業等補助金	30,937
25 積 立 金	2	009 21世紀の田園文化創造基金積立金	
27 公 課 費	5	001 自動車重量税	
8 報 償 費	34	011 各種報償金・謝金等	
9 旅 費	6	002 普通旅費	
11 需 用 費	416	001 消耗品費	408
		003 食糧費	8
12 役 務 費	32	001 通信運搬費	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	1	6								
			7 水田利用対策費	7,943	8,195	△252	3,000			4,943
			8 山村開発センター等管理費	15,852	16,610	△758			615	15,237
			2 林 業 費	39,143	33,154	5,989	12,419		4,500	22,224
			1 林業総務費	4,037	3,728	309				4,037

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	72	031 助成金・交付金等	
9 旅 費	8	002 普通旅費	
11 需 用 費	233	002 燃料費	130
		003 食糧費	3
		006 修繕料	100
12 役 務 費	80	001 通信運搬費	28
		003 手数料	11
		011 保険料	41
14 使用料及び賃借料	5	001 自動車等借上料	
19 負担金、補助及び交付金	7,610	011 各種法令外負担金等	80
		021 事務事業等補助金	4,730
		031 助成金・交付金等	2,800
27 公 課 費	7	001 自動車重量税	
11 需 用 費	8,102	001 消耗品費	104
		002 燃料費	900
		005 光熱水費	5,598
		006 修繕料	1,500
12 役 務 費	856	003 手数料	198
		011 保険料	658
13 委 託 料	3,181	031 警備委託料	584
		032 施設管理委託料	411
		033 施設機器保守料	2,186
14 使用料及び賃借料	37	002 放送受信料	
15 工事請負費	3,322	001 維持補修工事費	
16 原材料費	54	011 事業用原材料費	
18 備品購入費	300	011 庁用器具購入費	
2 給 料	2,142	003 職員給料	
3 職員手当等	1,069	033 職員通勤手当	24
		035 職員時間外勤務手当	231
		039 職員期末手当	459
		040 職員勤勉手当	318

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林 業 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 2 1								
	2 林業振興費	30,606	23,526	7,080	12,419			18,187

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		041 職員寒冷地手当	37
4 共 済 費	589	031 職員共済費	
9 旅 費	99	002 普通旅費	8
		003 研修旅費	91
11 需 用 費	30	001 消耗品費	
12 役 務 費	9	001 通信運搬費	
14 使用料及び 賃借料	10	001 自動車借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	89	011 各種法令外負担金等	
7 賃 金	644	032 人夫賃金	
8 報 償 費	20	031 各種記念品等	
9 旅 費	8	002 普通旅費	
11 需 用 費	292	001 消耗品費	90
		002 燃料費	102
		006 修繕料	100
12 役 務 費	834	001 通信運搬費	31
		003 手数料	47
		011 保険料	756
13 委 託 料	24,025	003 放射性廃棄物処理委託料	5,900
		013 管理委託料	11,754
		021 刈払委託料	4,410
		031 森づくり事業委託料	569
		032 施設管理委託料	1,100
		051 電算委託料	292
14 使用料及び 賃借料	710	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	700
15 工事請負費	1,450	001 維持補修工事費	
16 原材料費	793	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	1,095	031 機械器具購入費	
19 負担金、補 助及び交付	703	011 各種法令外負担金等	165
		021 事務事業等補助金	68

(項) 2 林 業 費

88

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金		022 造林事業補助金	300
		031 助成金・交付金等	170
27 公 課 費	32	001 自動車重量税	
13 委 託 料	4,500	001 造林委託料	
2 給 料	11,835	003 職員給料	
3 職員手当等	6,960	031 職員扶養手当	456
		032 職員住居手当	324
		033 職員通勤手当	203
		035 職員時間外勤務手当	1,148
		039 職員期末手当	2,745
		040 職員勤勉手当	1,832
		041 職員寒冷地手当	252
4 共 済 費	3,719	031 職員共済費	
12 役 務 費	30	011 保険料	
14 使用料及び 賃借料	389	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	17,291	011 各種法令外負担金等	91
		021 事務事業等補助金	14,300
		031 助成金・交付金等	2,900
21 貸 付 金	20,000	031 中小企業振興資金預託金	
8 報 償 費	888	011 各種報償金・謝金等	544
		031 各種記念品等	344
9 旅 費	359	002 普通旅費	
11 需 用 費	3,385	001 消耗品費	930
		002 燃料費	95
		003 食糧費	6
		004 印刷製本費	2,104
		006 修繕料	250
12 役 務 費	2,853	001 通信運搬費	140
		002 広告料	2,440
		003 手数料	263
		011 保険料	10

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 1 2								
	3 観光施設管理費	97,660	293,385	△195,725	1,250	37,600		58,810
	4 商工観光基金事業費	40	40	0			10	30
8	土 木 費	540,460	685,927	△145,467	72,072	34,000	8,768	425,620
1	土木管理費	10,577	11,266	△689	383		30	10,164
1	土木総務費	10,577	11,266	△689	383		30	10,164

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	6,956	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	242	001 自動車等借上料	212
		021 土地・建物等借上料	30
19 負担金、補助及び交付 金	19,562	011 各種法令外負担金等	862
		021 事務事業等補助金	18,700
11 需 用 費	3,360	005 光熱水費	360
		006 修繕費	3,000
12 役 務 費	973	011 保険料	
13 委 託 料	24,500	031 施設管理委託料	
14 使用料及び 賃借料	3,854	021 土地使用料	
15 工事請負費	60,683	001 維持補修工事費	58,183
		002 新設改良工事費	2,500
16 原材料費	1,600	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	2,500	031 機械器具購入費	
19 負担金、補助及び交付 金	190	031 助成金・交付金等	
25 積 立 金	40	008 商工観光対策基金積立金	
2 給 料	4,997	003 職員給料	
3 職員手当等	3,158	031 職員扶養手当	156
		033 職員通勤手当	24
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	1,279
		040 職員勤勉手当	862
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	1,695	031 職員共済費	
9 旅 費	12	002 普通旅費	
11 需 用 費	80	001 消耗品費	

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土木管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8	1	1								
	2		道路橋梁費	246,698	329,488	△82,790	60,439	34,000	106	152,153
	1		道路橋梁総務費	27,862	27,665	197				27,862
	2		道路維持費	107,556	94,713	12,843			106	107,450

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	149	013 測量・設計・監理委託料	
14 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	426	011 各種法令外負担金等	119
		031 助成金・交付金等	307
28 繰 出 金	50	071 土地開発基金繰出金	
2 給 料	10,307	003 職員給料	
3 職員手当等	6,249	031 職員扶養手当	756
		033 職員通勤手当	48
		035 職員時間外勤務手当	1,141
		039 職員期末手当	2,483
		040 職員勤勉手当	1,606
		041 職員寒冷地手当	215
4 共 済 費	3,280	031 職員共済費	
9 旅 費	8	002 普通旅費	
11 需 用 費	5,504	001 消耗品費	824
		002 燃料費	680
		006 修繕料	4,000
12 役 務 費	534	001 通信運搬費	66
		003 手数料	53
		011 保険料	415
13 委 託 料	1,500	021 道路台帳整備委託料	
14 使用料及び 賃借料	432	031 事務機器等借上料	
27 公 課 費	48	001 自動車重量税	
7 賃 金	1,410	032 維持補修人夫賃金	
11 需 用 費	8,886	001 消耗品費	3,555
		005 光熱水費	2,331
		006 修繕料	3,000
12 役 務 費	260	011 保険料	

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋梁費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 2 2								
	3 道路新設改良費	56,280	130,810	△74,530	28,979	15,600		11,701
	4 橋梁維持費	55,000	76,300	△21,300	31,460	18,400		5,140
	3 河 川 費	1,015	1,016	△1	1,000			15
	1 河川総務費	1,015	1,016	△1	1,000			15
	4 都市計画費	19,114	18,644	470				19,114
	1 都市計画総務費	184	714	△530				184
	2 公園管理費	18,930	17,930	1,000				18,930

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	46,050	032 維持管理委託	45,650
		033 消雪管理委託	400
14 使用料及び 賃借料	19,648	011 建設機械借上料	19,550
		021 土地使用料	98
15 工事請負費	25,000	001 維持補修工事費	
16 原材料費	4,632	001 施設用原材料費	
19 負担金、補 助及び交付 金	1,670	031 助成金・交付金等	
13 委 託 料	4,180	013 測量・設計・監理委託料	
15 工事請負費	44,100	002 新設改良工事費 社会資本整備総合交付金事業（活力創出基盤整備）	
22 補償、補填 及び賠償金	8,000	001 補償・補てん金	
13 委 託 料	11,000	013 設計・管理委託料	
15 工事請負費	44,000	001 維持補修工事費	
13 委 託 料	1,000	021 事務事業等業務委託料	
19 負担金、補 助及び交付 金	15	011 各種法令外負担金	
1 報 酬	76	021 都市計画審議会委員・日額報酬	
9 旅 費	8	002 普通旅費	
11 需 用 費	100	001 消耗品費	
11 需 用 費	2,280	001 消耗品費	30
		005 光熱水費	950
		006 修繕料	1,300
13 委 託 料	14,650	032 施設管理委託料	
15 工事請負費	1,700	001 維持補修工事費	

(項) 4 都市計画費

96

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 原材料費	300	001 施設用原材料費	
28 繰 出 金	185,741	002 企業債元利下水道事業特別会計繰出金	
2 給 料	4,430	003 職員給料	
3 職員手当等	2,408	031 職員扶養手当	258
		033 職員通勤手当	24
		035 職員時間外勤務手当	196
		039 職員期末手当	1,111
		040 職員勤勉手当	730
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	1,448	031 職員共済費	
11 需 用 費	3,174	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	54
		005 光熱水費	20
		006 修繕料	3,000
12 役 務 費	160	001 通信運搬費	60
		011 保険料	100
13 委 託 費	1,900	021 事務事業等業務委託料	500
		032 施設管理委託料	1,400
15 工事請負費	33,969	001 維持補修工事費	30,000
		002 新設改良工事費	3,969
11 需 用 費	50	001 消耗品費	
13 委 託 料	27,216	013 測量・設計・監理委託料	
14 使用料及び 賃借料	60	021 土地・建物等借上料	
17 公有財産購 入費	2,500	001 土地購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	141,785	002 仙南広域行政事務組合負担金（消防費）	
1 報 酬	14,571	011 消防団員・年額報酬	11,946
		021 消防団員・出場報酬	2,625

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9	1	2								
			3 消防施設費	47,170	52,759	△5,589	4,663	28,600		13,907

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	554	035 職員時間外勤務手当	
8 報 償 費	500	011 各種報償金・謝金等	250
		031 各種記念品等	250
9 旅 費	473	001 費用弁償	430
		002 普通旅費	43
10 交 際 費	90	005 消防団長交際費	
11 需 用 費	3,848	001 消耗品費	1,817
		002 燃料費	396
		003 食糧費	73
		004 印刷製本費	122
		005 光熱水費	1,440
12 役 務 費	1,090	001 通信運搬費	294
		011 保険料	796
14 使用料及び 賃借料	175	001 自動車等借上料	85
		021 土地・建物等借上料	90
18 備品購入費	80	011 庁用器具購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	8,180	003 非常勤消防団員補償報償組合負担金	6,853
		011 各種法令外負担金等	203
		031 助成金・交付金等	1,009
		041 受講料・会費等	115
11 需 用 費	3,408	001 消耗品費	1,518
		006 修繕料	1,890
12 役 務 費	826	003 手数料	162
		011 保険料	664
13 委 託 料	3,912	011 測量委託料	500
		013 設計・監理委託料	2,420
		033 施設機器保守料	992
15 工事請負費	31,276	001 維持補修工事費	900
		002 新設改良工事費	30,376
16 原材料費	3,698	001 原材料費	
18 備品購入費	2,317	031 機械器具購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	1,363	007 地域衛星通信ネットワーク無線局管理負担金	330
		008 消防施設維持管理費負担金	1,000
		009 水道加入金	33
27 公 課 費	370	001 自動車重量税	

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			4 災害対策費	4,904	13,706	△8,802			3,042	1,862
10			教 育 費	802,081	779,504	22,577	32,260	24,100	65,960	679,761
	1		教育総務費	50,192	51,033	△841	1,710		232	48,250
		1	教育委員会 費	1,489	1,495	△6				1,489
		2	事務局費	48,703	49,538	△835	1,710		232	46,761

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	500	035 職員時間外勤務手当	
8 報 償 費	101	011 各種報償金・謝金等	
11 需 用 費	2,866	001 消耗品費	2,539
		003 食糧費	50
		004 印刷製本費	268
		005 光熱水費	9
12 役 務 費	90	001 通信運搬費	
13 委 託 料	100	021 事務事業等業務委託料	
18 備品購入費	1,138	031 機械器具購入費	
19 負担金補助 及び交付金	109	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	1,296	011 教育委員・月額報酬	
8 報 償 費	20	041 慶弔関係報償費	
9 旅 費	84	001 費用弁償	
11 需 用 費	47	001 消耗品費	38
		003 食糧費	9
12 役 務 費	5	001 通信運搬費	
14 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	27	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	3,388	021 校医等・日額報酬	
2 給 料	19,901	002 教育長給料	5,498
		003 職員給料	14,403
3 職員手当等	10,852	022 教育長期末手当	2,046
		024 教育長寒冷地手当	51
		031 職員扶養手当	378
		032 職員住居手当	870
		033 職員通勤手当	155

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	1	2								
	2		小学校費	132,725	110,132	22,593	190	21,300		111,235
	1		学校管理費	115,074	91,643	23,431		21,300		93,774

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		035 職員時間外勤務手当 633 038 職員管理職手当 714 039 職員期末手当 3,439 040 職員勤勉手当 2,324 041 職員寒冷地手当 242
4 共 済 費	6,291	021 教育長共済費 1,552 031 職員共済費 4,739
8 報 償 費	2,646	001 講師謝礼 20 011 各種報奨金・謝金等 2,565 031 各種記念品等 61
9 旅 費	553	001 費用弁償 334 002 普通旅費 191 003 研修旅費 28
10 交 際 費	50	006 教育長交際費
11 需 用 費	780	001 消耗品費 690 003 食糧費 30 004 印刷製本費 10 008 医薬材料費 50
12 役 務 費	759	001 通信運搬費 742 011 保険料 17
13 委 託 料	216	051 電算委託料
14 使用料及び 賃借料	380	001 自動車等借上料 30 041 電算機器等借上料 350
19 負担金、補 助及び交付 金	2,887	011 各種法令外負担金 621 021 事務事業等補助金 254 082 教育長退職手当組合負担金 2,012
4 共 済 費	110	041 社会保険料等
7 賃 金	7,573	031 管理人賃金 48 051 事務事業等事業賃金 7,525
8 報 償 費	130	001 講師謝礼 45 031 各種記念品等 85
11 需 用 費	19,824	001 消耗品費 4,896 002 燃料費 1,778 003 食糧費 33 004 印刷製本費 151 005 光熱水費 9,600 006 修繕料 2,622 008 医薬材料費 744

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小学校費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 2 1								
	2 教育振興費	17,651	18,489	△838	190			17,461
	3 中学校費	59,946	50,058	9,888	113			59,833

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	1,894	001 通信運搬費	756
		003 手数料	571
		011 保険料	567
13 委 託 料	56,394	013 測量・設計・監理委託料	10,968
		021 事務事業等委託料	24,138
		031 警備委託料	1,556
		032 施設管理委託料	16,413
		033 施設機器保守料	2,417
		061 各種検査等委託料	15
		071 健康診査委託料	887
14 使用料及び 賃借料	413	001 自動車等借上料	25
		002 放送受信料	99
		031 事務機器等借上料	289
15 工事請負費	26,600	001 維持補修工事費	
16 原材料費	98	001 施設用原材料費	48
		011 事業用原材料費	50
18 備品購入費	2,013	011 庁用器具購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	25	011 各種法令外負担金等	
8 報 償 費	535	001 講師謝礼	51
		011 各種報償金・謝金等	424
		031 記念品等	60
9 旅 費	18	001 費用弁償	
11 需 用 費	1,936	001 消耗品費	1,729
		004 印刷製本費	67
		006 修繕料	140
13 委 託 料	5,320	021 事務事業等業務委託料	5,032
		051 電算委託料	288
14 使用料及び 賃借料	6,565	001 自動車等借上料	329
		009 リフト使用料	200
		041 電算機器等借上料	6,036
18 備品購入費	1,656	041 教材備品購入費	753
		051 図書購入費	903
20 扶 助 費	1,621	051 就学援助費	687
		053 給食費	596
		054 特別支援就学奨励費	123
		055 修学旅行費	215

(項) 3 中学校費

106

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	3,594	003 職員給料
3 職員手当等	1,963	031 職員扶養手当 360 033 職員通勤手当 51 039 職員期末手当 896 040 職員勤勉手当 567 041 職員寒冷地手当 89
4 共 済 費	1,158	031 職員共済費
7 賃 金	143	031 管理人賃金
8 報 償 費	73	031 各種記念品等
9 旅 費	84	002 普通旅費
11 需 用 費	12,965	001 消耗品費 2,673 002 燃料費 1,177 003 食糧費 8 004 印刷製本費 150 005 光熱水費 7,080 006 修繕料 1,625 008 医薬材料費 252
12 役 務 費	1,525	001 通信運搬費 527 003 手数料 487 011 保険料 511
13 委 託 料	11,932	013 設計・監理委託料 5,013 031 警備委託料 778 032 施設管理委託料 3,764 033 施設機器保守料 1,650 061 各種検査等委託料 8 071 健康診査委託料 719
14 使用料及び 賃借料	302	001 自動車等借上料 15 002 放送受信料 51 031 事務機器等借上料 236
15 工事請負費	6,750	001 維持補修工事費
16 原材料費	65	001 施設用原材料費
18 備品購入費	1,098	011 庁用備品費
19 負担金、補 助及び交付	323	011 各種法令外負担金等

(項) 3 中学校費

108

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
金		
8 報 償 費	24	011 各種報償金・謝金等
11 需 用 費	798	001 消耗品費 490 004 印刷製本費 83 006 修繕料 225
12 役 務 費	66	001 通信運搬費
13 委 託 料	5,176	021 事務事業等業務委託料 5,032 051 電算委託料 144
14 使用料及び 賃借料	6,675	001 自動車等借上料 2,982 041 電算機器等借上料 3,693
18 備品購入費	1,104	041 教材備品購入費 754 051 図書購入費 350
19 負担金、補 助及び交付 金	300	031 助成金・交付金等
20 扶 助 費	3,828	051 就学援助費 1,489 053 給食費 1,305 054 特別支援就学奨励費 342 055 修学旅行費 692
11 需 用 費	255	001 消耗品費 160 004 印刷製本費 15 006 修繕料 40 008 医薬材料費 40
12 役 務 費	35	001 通信運搬費
13 委 託 料	5,390	021 事務事業等業務委託料
16 原材料費	70	011 事業用原材料費
18 備品購入費	50	011 施設用具器具購入費
19 負担金、補 助及び交付 金	15	011 各種法令外負担金等
1 報 酬	345	021 非常勤特別職日額報酬
2 給 料	74,675	003 職員給料

(款) 10 教 育 費

(項) 5 こども園費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	5	1								

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	37,995	031 職員扶養手当	1,116
		032 職員住居手当	870
		033 職員通勤手当	1,475
		035 職員時間外勤務手当	2,205
		038 職員管理職手当	2,033
		039 職員期末手当	17,363
		040 職員勤勉手当	11,853
		041 職員寒冷地手当	1,080
4 共 済 費	29,021	031 職員共済費	22,942
		041 社会保険料等	6,079
7 賃 金	37,780	012 臨時教諭等賃金	34,259
		032 人夫賃金	3,521
8 報 償 費	928	001 講師謝礼	142
		011 各種報償金・謝金等	517
		031 各種記念品等	269
9 旅 費	89	002 普通旅費	41
		003 研修旅費	48
11 需 用 費	39,671	001 消耗品	4,135
		002 燃料費	3,665
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	198
		005 光熱水費	7,920
		006 修繕料	2,000
		007 賄材料費	21,403
		008 医薬材料費	340
12 役 務 費	1,081	001 通信運搬費	241
		003 手数料	207
		011 保険料	633
13 委 託 料	24,878	022 広域入所委託料	1,320
		031 警備委託料	350
		032 施設管理委託料	20,952
		033 施設機器保守料	2,135
		034 害虫防除委託料	52
		071 健康診査委託料	69
14 使用料及び 賃借料	682	001 自動車等借上料	55
		002 放送受信料	33
		031 事務機器等借上料	10
		041 電算機器借上料	584
16 原材料費	102	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	2,515	011 庁用器具購入費	

(款) 10 教 育 費

(項) 5 こども園費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 5 1								
	2 子育て支援 センター費	16,853	17,047	△194	6,232		240	10,381
	3 児童教室費	51,397	58,479	△7,082	18,554		5,247	27,596

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	582	011 各種法令外負担金等 021 事務事業等補助金 041 受講料・会費等	196 346 40
27 公 課 費	38	001 自動車重量税	
2 給 料	7,541	003 職員給料	
3 職員手当等	4,053	031 職員扶養手当 033 職員通勤手当 035 職員時間外勤務手当 038 職員管理職手当 039 職員期末手当 040 職員勤勉手当 041 職員寒冷地手当	120 48 58 714 1,806 1,233 74
4 共 済 費	2,579	031 職員共済費 041 社会保険料等	2,341 238
7 賃 金	1,478	021 栄養士・看護師等賃金	
8 報 償 費	190	011 各種報償金・謝金等	
9 旅 費	20	002 普通旅費 003 研修旅費	8 12
11 需 用 費	812	001 消耗品費 004 印刷製本費 007 賄材料費	540 140 132
12 役 務 費	152	001 通信運搬費 003 手数料 011 保険料	82 20 50
14 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
19 負担金補助 及び交付金	18	041 受講料・会費等	
8 報 償 費	84	011 各種報償費金・謝金等	
9 旅 費	13	003 研修旅費	
11 需 用 費	5,304	001 消耗品 002 燃料費 005 光熱水費 006 修繕料 007 賄材料費 008 医薬材料費	370 504 864 630 2,898 38

(款) 10 教 育 費

(項) 5 こども園費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	5	3								
	6		幼稚園費	32,779	28,190	4,589	764		755	31,260
	1		幼稚園費	32,779	28,190	4,589	764		755	31,260

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	646	001 通信運搬費	369
		003 手数料	97
		011 保険料	180
13 委 託 料	42,650	021 事務事業等業務委託料	41,437
		031 警備委託料	879
		032 施設管理委託料	227
		033 施設機器保守料	107
14 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
15 工事請負費	1,200	001 維持補修工事費	
16 原材料費	60	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	1,380	011 庁用器具購入費	
19 負担金補助 及び交付金	50	011 各種法令外負担金等	20
		041 受講料・会費等	30
1 報 酬	173	021 嘱託医日額報酬	
2 給 料	12,300	003 職員給料	
3 職員手当等	7,093	031 職員扶養手当	78
		033 職員通勤手当	291
		035 職員時間外勤務手当	240
		038 職員管理職手当	1,286
		039 職員期末手当	2,982
		040 職員勤勉手当	2,053
		041 職員寒冷地手当	163
4 共 済 費	4,530	031 職員共済費	3,878
		041 社会保険料等	652
7 賃 金	4,050	012 幼稚園臨時職員賃金	
8 報 償 費	59	011 各種報償金・謝金等	22
		031 運動会修了式記念品	37
9 旅 費	139	001 費用弁償	2
		002 普通旅費	110
		003 研修旅費	27
11 需 用 費	1,986	001 消耗品費	596
		002 燃料費	244
		003 食糧費	20
		004 印刷製本費	28

(款) 10 教 育 費

(項) 6 幼稚園費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	6	1								
	7		社会教育費	68,280	61,106	7,174	5	2,800	713	64,762
	1		社会教育総務費	39,774	34,598	5,176				39,774

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		005 光熱水費	528
		006 修繕料	550
		008 医薬材料費	20
12 役 務 費	272	001 通信運搬費	114
		003 手数料	45
		011 保険料	113
13 委 託 料	1,158	031 警備委託料	389
		032 施設管理委託料	209
		033 施設機器保守料	428
		071 健康診査委託料	132
14 使用料及び 賃借料	31	001 自動車等借上料	16
		002 放送受信料	15
15 工事請負費	500	001 維持補修工事費	
16 原材料費	40	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	400	011 庁用器具購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	48	011 各種法令外負担金等	38
		041 受講料・会費等	10
1 報 酬	2,282	011 社会教育指導員・月額報酬	2,168
		021 社会教育委員・日額報酬	114
2 給 料	16,463	003 職員給料	
3 職員手当等	9,554	031 職員扶養手当	636
		033 職員通勤手当	256
		035 職員時間外勤務手当	1,044
		038 職員管理職手当	748
		039 職員期末手当	3,945
		040 職員勤勉手当	2,636
		041 職員寒冷地手当	289
4 共 済 費	5,568	031 職員共済費	5,199
		041 社会保険料等	369
7 賃 金	1,404	002 嘱託員賃金	
8 報 償 費	323	011 各種報償金・謝金等	303
		031 各種記念品等	20
9 旅 費	36	001 費用弁償	19
		002 普通旅費	8
		003 研修旅費	9

(款) 10 教 育 費

(項) 7 社会教育費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 7 1								
	2 社会教育振 興費	2,700	2,818	△118				2,700
	3 子供会育成 費	1,056	1,068	△12			40	1,016

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需 用 費	1,667	001 消耗品費	941
		003 食糧費	100
		004 印刷製本費	530
		006 修繕料	96
12 役 務 費	265	001 通信運搬費	37
		003 手数料	105
		011 保険料	123
14 使用料及び 賃借料	110	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	2,092	002 仙南広域行政事務組合負担金（教育費）	1,584
		011 各種法令外負担金等	6
		031 助成金・交付金等	477
		041 受講料・会費等	25
27 公 課 費	10	001 自動車重量税	
8 報 償 費	293	001 講師謝礼	230
		031 各種記念品等	63
11 需 用 費	1,887	001 消耗品費	
12 役 務 費	50	011 保険料	
13 委 託 料	397	021 事務事業等業務委託料	
19 負担金、補 助及び交付 金	73	031 助成金・交付金等	
8 報 償 費	102	001 子供会研修会講師謝金	60
		031 各種記念品等	42
9 旅 費	11	002 普通旅費	
11 需 用 費	520	001 消耗品費	205
		002 燃料費	20
		004 印刷製本費	5
		007 賄材料費	270
		008 医薬材料費	20
12 役 務 費	111	001 通信運搬費	5
		003 手数料	5
		011 保険料	101
14 使用料及び 賃借料	131	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助及び交付	181	011 各種法令外負担金等	10
		031 川崎町子供会育成会助成金	171

(款) 10 教 育 費

(項) 7 社会教育費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	7	3								
		4	文化財保護費	2,297	3,110	△813	5			2,292
		5	公民館費	14,637	13,694	943			288	14,349

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
金		
1 報 酬	273	021 文化財保護委員・日額報酬
7 賃 金	228	032 人夫賃金
8 報 償 費	162	001 講師謝礼 132 011 各種報償金・謝金等 30
9 旅 費	48	001 費用弁償 21 002 普通旅費 9 003 研修旅費 18
11 需 用 費	643	001 消耗品費 40 004 印刷製本費 55 005 光熱水費 48 006 修繕料 500
12 役 務 費	129	003 手数料 30 011 保険料 99
14 使用料及び 賃借料	110	001 自動車等借上料 10 011 建設機械借上料 100
15 工事請負費	500	001 維持補修工事費
16 原材料費	50	001 施設用原材料費
19 負担金、補 助及び交付 金	154	031 助成金・交付金等 144 041 受講料・会費等 10
2 給 料	2,232	003 職員給料
3 職員手当等	849	039 職員期末手当 480 040 職員勤勉手当 332 041 職員寒冷地手当 37
4 共 済 費	680	031 職員共済費
7 賃 金	720	031 管理人賃金
8 報 償 費	601	001 各種教室講師謝礼 192 011 行事謝金 45 031 行事記念品 364
9 旅 費	15	002 普通旅費 6 003 研修旅費 9
11 需 用 費	4,350	001 消耗品費 596 002 燃料費 928 003 食糧費 166

(款) 10 教 育 費

(項) 7 社会教育費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10	7	5								
			6 分館管理費	7,816	5,818	1,998		2,800	385	4,631

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		004 印刷製本費	64
		005 光熱水費	2,088
		006 修繕料	468
		007 賄材料費	30
		008 医薬材料費	10
12 役 務 費	358	001 通信運搬費	242
		002 広告料	18
		003 手数料	42
		011 保険料	56
13 委 託 料	2,850	031 警備委託料	2,294
		033 施設機器保守料	556
14 使用料及び 賃借料	52	001 自動車借上料	10
		002 放送受信料	26
		003 共同受信施設使用料	3
		031 事務機器等借上料	13
15 工事請負費	1,200	001 維持補修工事費	
16 原材料費	50	011 事業用原材料費	
18 備品購入費	400	011 庁用器具購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	280	011 各種法令外負担金等	17
		031 各種団体助成金	256
		041 受講料・会費等	7
1 報 酬	854	011 公民館分館長・年額報酬	
8 報 償 費	1,020	001 各種教室講師謝礼	340
		031 各種事業大会記念品	680
11 需 用 費	2,141	001 消耗品費	460
		002 燃料費	501
		005 光熱水費	980
		006 修繕料	200
12 役 務 費	322	003 手数料	50
		004 汲取料	30
		011 保険料	242
13 委 託 料	239	021 事務事業等業務委託料	100
		032 施設管理委託料	139
14 使用料及び 賃借料	120	002 放送受信料	
15 工事請負費	2,800	001 維持補修工事費	

(款) 10 教 育 費

(項) 7 社会教育費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 7 6								
8	保健体育費	133,712	131,150	2,562			26,143	107,569
1	保健体育総務費	21,871	22,340	△469			3,200	18,671

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 原材料費	120	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	200	011 庁用器具購入費	
1 報 酬	630	021 スポーツ推進委員・日額報酬	
2 給 料	3,621	003 職員給料	
3 職員手当等	3,548	031 職員扶養手当	240
		032 職員住居手当	294
		035 職員時間外勤務手当	1,485
		039 職員期末手当	872
		040 職員勤勉手当	568
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	1,204	031 職員共済費	
7 賃 金	1,200	031 管理人賃金	
8 報 償 費	1,380	001 スポーツ教室等講師謝礼	640
		011 各種報償金・謝金等	513
		031 各種大会記念品等	227
9 旅 費	612	001 費用弁償	303
		002 普通旅費	254
		003 研修旅費	55
11 需 用 費	1,668	001 消耗品費	1,339
		003 食糧費	93
		004 印刷製本費	236
12 役 務 費	677	001 通信運搬費	70
		002 広告料	15
		011 保険料	592
14 使用料及び 賃借料	257	001 自動車等借上料	50
		021 土地・建物等借上料	128
		031 事務機器等借上料	79
16 原材料費	100	001 施設用原材料費	
18 備品購入費	800	011 庁用器具購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	6,174	011 各種法令外負担金等	164
		021 事務事業等補助金	5,050
		031 助成金・交付金等	960

(款) 10 教 育 費

(項) 8 保健体育費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			2 海洋センター費	33,948	34,163	△215			1,195	32,753
			3 学校給食費	77,893	74,647	3,246			21,748	56,145

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需 用 費	7,947	001 消耗品費	434
		002 燃料費	981
		005 光熱水費	5,652
		006 修繕料	850
		008 医薬材料費	30
12 役 務 費	168	001 通信運搬費	
13 委 託 料	21,214	021 事務事業等業務委託料	57
		031 警備委託料	389
		032 施設管理委託料	20,023
		033 施設機器保守料	706
		061 各種検査等委託料	39
14 使用料及び 賃借料	28	002 放送受信料	
15 工事請負費	4,591	001 維持補修工事費	
1 報 酬	51	021 学校給食運営審議員・日額報酬	
2 給 料	6,134	003 職員給料	
3 職員手当等	3,242	031 職員扶養手当	156
		032 職員住居手当	294
		033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	118
		039 職員期末手当	1,397
		040 職員勤勉手当	944
		041 職員寒冷地手当	178
4 共 済 費	1,994	031 職員共済費	
8 報 償 費	15	031 各種記念品等	
9 旅 費	32	001 費用弁償	10
		002 普通旅費	9
		003 研修旅費	13
11 需 用 費	37,794	001 消耗品費	1,903
		002 燃料費	1,795
		003 食糧費	9
		005 光熱水費	3,420
		006 修繕料	500
		007 賄材料費	30,142
		008 医薬材料費	25

(款) 10 教 育 費

(項) 8 保健体育費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 8 3								
11	災害復旧費	3	3	0				3
1	農林水産業施設災害復旧費	2	2	0				2
1	農業施設災害復旧費	1	1	0				1
2	林業施設災害復旧費	1	1	0				1
2	公共土木施設災害復旧費	1	1	0				1
1	道路橋梁等災害復旧費	1	1	0				1
12	公 債 費	261,599	250,452	11,147				261,599
1	公 債 費	261,599	250,452	11,147				261,599
1	元 金	250,091	236,099	13,992				250,091
2	利 子	11,508	14,353	△2,845				11,508
13	諸支出金	1	1	0				1
1	普通財産取得費	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	178	001 通信運搬費	94
		003 手数料	63
		011 保険料	21
13 委 託 料	26,019	021 施設内清掃業務委託料	104
		031 警備委託料	389
		032 施設管理委託料	17,125
		033 施設機器保守料	966
		034 給食運搬業務委託料	7,350
		061 害虫防除委託料	85
14 使用料及び 賃借料	31	001 自動車等借上料	10
		002 放送受信料	14
		051 清掃器具借上料	7
15 工事請負費	2,200	001 維持補修工事費	
18 備品購入費	100	011 庁用器具購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	103	011 各種法令外負担金等	11
		031 助成金・交付金等	92
11 需 用 費	1	001 消耗品費	
11 需 用 費	1	001 消耗品費	
11 需 用 費	1	001 消耗品費	
23 償還金、利 子及び割引 料	250,091	081 長期債元金償還金	
23 償還金、利 子及び割引 料	11,508	082 長期債利子償還金	11,258
		083 短期債利子償還金	250

(款) 13 諸支出金

(項) 1 普通財産取得費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	1 普通財産取得費	1	1	0				1
14	予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計		4,930,000	5,250,000	△320,000	530,620	151,700	199,654	4,048,026

(単位：千円)

[illegible]

給与費明細書(一般会計)

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共済費	退職手 当組合 負担金	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計				
本年度	長 等	3		18,452	7,568		229		26,249	5,402	7,443	39,094	
	議 員	14	42,312		13,382				55,694	16,254		71,948	
	その他	519	54,723						54,723			54,723	
	計	536	97,035	18,452	20,950		229		136,666	21,656	7,443	165,765	
前年度	長 等	3		18,452	7,454		229		26,135	5,253	7,443	38,831	
	議 員	14	42,312		13,179				55,491	16,884		72,375	
	その他	571	55,664						55,664			55,664	
	計	588	97,976	18,452	20,633		229		137,290	22,137	7,443	166,870	
比 較	長 等				114				114	149		263	
	議 員				203				203	△630		△472	
	その他	△52	△941						△941			△941	
	計	△52	△941		317				△624	△481		△1,105	

※ 期末手当支給率は、3.3月分(6月は1.575月分、12月は1.725月分)で算定

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	122		424,090	229,755	653,845	133,998	102,729	890,572	
前 年 度	122		421,106	227,080	648,186	130,272	99,996	878,454	
比 較			2,984	2,675	5,659	3,726	2,733	12,118	

(単位：千円)

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤 務手当	その他 の手当	合 計
手 当 の	本年度	100,353	67,806	7,240	11,181	4,698	6,544	12,873	19,060	0	0	229,755
	前年度	99,213	63,188	7,270	11,676	5,574	6,779	11,016	22,364	0	0	227,080
内 訳	比 較	1,140	4,618	△30	△495	△876	△235	1,857	△3,304	0	0	2,675

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,984	給与改定に伴う増減分	720	給料改定率 30年度 0.20% 29年度 0.60%	
		昇給に伴う増加分	3,843	普通昇給率 (平均) 30年度 1.67% 29年度 1.42%	30年度給料額 (平均) 昇給後給料月額 293,289 円 昇給後給料月額 288,466 円
		その他の増減分	△1,579	新陳代謝・その他分	増 員 4 人 減 員 2 人 計 2 人
職員手当	2,675	制度改正に伴う増減分	△4,388	給与条例の改正	
		その他の増減分	7,063	新陳代謝・その他分	増 員 4 人 減 員 2 人 計 2 人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	287,865	277,300
	平均給与月額・(円)	311,355	309,000
	平均年齢・(歳)	40.16	57.03
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	286,656	276,067
	平均給与月額・(円)	310,216	298,333
	平均年齢・(歳)	40.25	56.03

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

区 分	行 政 職・(円)	単純労務職・(円)	国 の 制 度	
			行 政 職・(円)	単純労務職・(円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
短 大 卒	159,800	—	159,800	—
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級	31	26.0	1 級		
	2 級	19	16.0	2 級	1	33.3
	3 級	31	26.0	3 級	2	66.7
	4 級	20	16.8	4 級		
	5 級	9	7.6			
	6 級	9	7.6			
	計	119	100.0	計	3	100.0
平成 29 年 1 月 1 日現在	1 級	29	24.4	1 級		
	2 級	22	18.5	2 級	1	33.3
	3 級	32	26.9	3 級	2	66.7
	4 級	21	17.6	4 級		
	5 級	6	5.0			
	6 級	9	7.6			
	計	119	100.0	計	3	100.0

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行政職	1 級	定型的な業務を行う主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士又は技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務 2 係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	4 級	困難な業務を処理する課の課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	5 級	1 会計管理者の職務 2 課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	6 級	1 会計管理者の職務（5級に掲げる者を除く。） 2 重要な業務を所掌する課の長の職務又は複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
単 純 労 務 職	1 級	1 運転技術員等の職務 2 業務員等の職務
	2 級	1 相当の技能又は経験が必要とする業務を行う運転技術員等の職務 2 相当の技能又は経験が必要とする業務を行う業務員等の職務
	3 級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験が必要とする業務を行う運転技術員等の職務 3 高度の技能又は経験が必要とする業務を行う業務員等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	122	119	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	121	119	2
	号給数別内訳	2号給 (人)	23	1
		4号給 (人)	96	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	99.2	100.0	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	122	119	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	119	116	3
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	1
		4号給 (人)	1	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	97.5	97.5	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	・係長、主査職員 5% ・課長補佐、次長、主幹職員 10% ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15%	長の定める者に限る。
前 年 度	2.075	2.225	4.300	・係長、主査職員 5% ・課長補佐、次長、主幹職員 10% ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15%	長の定める者に限る。
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	・係長等の職務 5% ・課長補佐等の職務 10% ・課長等の職務 15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 額	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、平成30年4月1日現在。

キ 地域手当

支給対象地域	東京都（1級地）	多賀城市（5級地）	仙台市（6級地）	備 考
支給率(%)	20/100	10/100	6/100	給料、管理職手当及び 扶養手当の月額合計額を基礎額とする。
支給対象職員数（人）	0人	0人	0人	
国の指定基準に基づく支給率（%）	20/100	10/100	6/100	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	単純労務職			
給料総額に対する比率（%）						
支給対象者の比率（%）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

コ その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	
児童手当	同 じ	

人 件 費 総 括 表

(単位：千円)

款	項	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
1. 議会費		14	3	42,312	13,403	21,198	76,913	20,604	0	97,517
	1. 議会費	14	3	42,312	13,403	21,198	76,913	20,604		97,517
2. 総務費		100	38	21,725	141,889	73,749	237,363	45,577	108,160	391,100
	1. 総務管理費	84	21	19,176	85,412	44,493	149,081	28,250	108,160	285,491
	2. 徴税費	3	11	51	37,909	20,119	58,079	11,796		69,875
	3. 戸籍住民基本 台帳費		2		5,899	2,691	8,590	1,691		10,281
	4. 選挙費	4		1,324		40	1,364			1,364
	5. 統計調査費	7	4	248	12,669	6,406	19,323	3,840		23,163
	6. 監査委員会費	2		926			926			926
3. 民生費		6	10	51	34,345	17,239	51,635	10,463	0	62,098
	1. 社会福祉費	6	9	51	30,843	15,554	46,448	9,396		55,844
	2. 児童福祉費		1		3,502	1,685	5,187	1,067		6,254
4. 衛生費		4	11	504	39,462	19,989	59,955	12,090	0	72,045
	1. 保健衛生費	4	11	504	39,462	19,989	59,955	12,090		72,045
6. 農林水産業費		69	10	8,504	35,413	19,781	63,698	11,091	0	74,789
	1. 農業費	69	9	8,504	33,271	18,712	60,487	10,502		70,989
	2. 林業費		1		2,142	1,069	3,211	589		3,800
7. 商工費		0	4	0	11,835	6,960	18,795	3,719	0	22,514
	1. 商工費		4		11,835	6,960	18,795	3,719		22,514
8. 土木費		9	5	76	19,734	11,815	31,625	6,423	0	38,048
	1. 土木管理費		1		4,997	3,158	8,155	1,695		9,850
	2. 道路橋梁総務費		3		10,307	6,249	16,556	3,280		19,836
	3. 道路新設改良費						0			0
	4. 都市計画費	9		76			76			76
	5. 下水道費						0			0
	6. 住宅費		1		4,430	2,408	6,838	1,448		8,286
9. 消防費		250	0	14,571	0	1,054	15,625	0	0	15,625
	1. 消防費	250		14,571		1,054	15,625			15,625
10. 教育費		84	41	9,292	146,461	79,149	234,902	45,687	2,012	282,601
	1. 教育総務費	31	4	4,684	19,901	10,852	35,437	6,291	2,012	43,740
	2. 小学校費						0			0
	3. 中学校費		1		3,594	1,963	5,557	1,158		6,715
	4. 高等学校費						0			0
	5. 子ども園費	3	24	345	82,216	42,048	124,609	25,283		149,892
	6. 幼稚園費	2	3	173	12,300	7,093	19,566	3,878		23,444
	7. 社会教育費	29	6	3,409	18,695	10,403	32,507	5,879		38,386
	8. 保健体育費	19	3	681	9,755	6,790	17,226	3,198		20,424
11. 災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 農林水産業施 設災害復旧費						0			0
	2. 公共土木施設 災害復旧費						0			0
合 計		536	122	97,035	442,542	250,934	790,511	155,654	110,172	1,056,337
前 年 度		588	122	97,976	439,558	247,942	785,476	152,409	107,424	1,045,309
比 較		△ 52	0	△ 941	2,984	2,992	5,035	3,245	2,748	11,028

その他の委員及びその報酬

(単位：千円)

委 員 名	金 額	委 員 名	金 額
行 政 区 長	13,700	消 防 団 員	14,571
情 報 公 開 審 査 委 員 会 委 員	250	教 育 委 員 会 委 員	1,296
指 定 管 理 者 選 定 委 員 会 委 員	126	学 校 嘱 託 医	3,120
交 通 安 全 指 導 員	3,193	いじめ問題対策連絡協議会委員	59
防 犯 指 導 隊	1,370	いじめ問題専門委員会委員	93
消 費 生 活 相 談 員	461	いじめ問題再調査委員会委員	116
町 民 バ ス 運 営 審 議 会 委 員	76	子 ど も 園 嘱 託 医	345
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員	51	幼 稚 園 嘱 託 医	173
選 挙 管 理 委 員 会 委 員	1,324	社 会 教 育 指 導 員	2,168
統 計 調 査 員	248	社 会 教 育 委 員	114
監 査 委 員	926	文 化 財 保 護 委 員	273
医 療 福 祉 セ ン タ ー 運 営 委 員	51	公 民 館 分 館 長	854
各 種 健 診 嘱 託 医	504	ス ポ ー ツ 推 進 委 員	630
農 業 委 員 会 委 員	3,819	学 校 給 食 運 営 審 議 会 委 員	51
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員	2,724	合 計	54,723
農 政 審 議 会 委 員	101	前 年 度	55,664
鳥 獣 被 害 対 策 実 施 隊	1,860	比 較	△ 941
都 市 計 画 審 議 会 委 員	76	【主な増減理由】 宮城県知事選挙執行による立会人等報酬の減他	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込及び当該年度以降の支

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
指定金融機関業務委託料 〈会計課〉	10,000	平成28年度 ～ 平成29年度	4,860
ようこそ川崎町へ助成金 〈地域振興課〉	25,000	平成28年度 ～ 平成29年度	17,000
宮城県・市町村共同電子申請サービス提供業務負担金 〈地域振興課〉	670	平成26年度 ～ 平成29年度	424
農業経営基盤強化資金利子補給 〈農林課〉	779	平成21年度 ～ 平成29年度	553
農業災害対策緊急資金利子補給 〈農林課〉	100	—	0
川崎町農地活用支援事業補助金 〈農林課〉	60,000	平成28年度 ～ 平成29年度	1,000
中小企業振興資金損失補償 〈地域振興課〉	14,250	平成20年度 ～ 平成29年度	294
中小企業小口融資資金損失補償 〈地域振興課〉	350	平成24年度 ～ 平成29年度	0
川崎町交流促進施設指定管理料 〈地域振興課〉	19,500	平成29年度	6,500
青根観光施設指定管理料 〈地域振興課〉	6,000	平成29年度	0
みやぎ蔵王セントメリースキー場指定管理料 (平成29年9月1日から平成30年8月31日まで) 〈地域振興課〉	16,000	平成29年度	8,000
みやぎ蔵王セントメリースキー場指定管理料 (平成30年9月1日から平成33年8月31日まで) 〈地域振興課〉	48,000	—	0
合 計	200,649		38,631

についての前年度末までの支出額
出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 支	該 出	年 予	度 定	以 降 額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
期 間		金 額			国 県	地方債	その他
平成30年度		5,140					5,140
平成30年度		8,000					8,000
平成30年度 ┓ 平成31年度		246					246
平成30年度 ┓ 平成40年度		226			113		113
平成30年度 ┓ 平成34年度		100					100
平成30年度		59,000			13,300		45,700
平成30年度 ┓ 平成43年度		13,956					13,956
平成30年度		350					350
平成30年度 ┓ 平成31年度		13,000					13,000
平成30年度 ┓ 平成32年度		6,000					6,000
平成30年度		8,000					8,000
平成30年度 ┓ 平成33年度		48,000					48,000
		162,018			13,413	0	0
							148,605

地方債の前々年度末における現在高
 おける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額
1. 普 通 債	764,186	813,364
(1) 総 務 債	9,782	7,809
(2) 衛 生 債	74,073	77,723
(3) 農 林 水 産 業 債	160,820	163,472
(4) 土 木 債	342,714	363,994
(5) 消 防 債	86,192	122,103
(6) 教 育 債	90,605	78,263
2. 災 害 復 旧 債	22,275	16,554
(1) 農 林 水 産 業 債	6,526	4,142
(2) 土 木 債	15,749	12,412
3. そ の 他	1,121,131	1,411,568
(1) 辺 地 対 策 債	0	243,200
(2) 減 税 補 て ん 債	20,458	14,371
(3) 臨 時 減 収 補 て ん 債	4,613	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	1,096,060	1,153,997
合 計	1,907,592	2,241,486

並びに前年度末及び当該年度末に

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
114,100	125,329	802,135
0	1,975	5,834
	7,891	69,832
27,400	19,429	171,443
34,000	76,036	321,958
52,700	9,521	165,282
0	10,477	67,786
0	5,728	10,826
0	2,387	1,755
0	3,341	9,071
195,900	119,034	1,488,434
37,600	12,159	268,641
0	6,176	8,195
0	0	0
158,300	100,699	1,211,598
310,000	250,091	2,301,395

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が当てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 74,000 千円

（歳出）

・ 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,576,913 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	町 債	そ の 他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	そ の 他
社会福祉	社会福祉事業	210,542	40,831	0	0	10,456	159,255
	老人福祉事業	339,702	22,508	0	718	19,499	296,977
	障害福祉事業	225,293	147,769	0	0	4,776	72,748
	健康福祉センター事業	62,480	2,767	0	8,951	3,128	47,634
	児童福祉事業	164,331	105,387	0	1	3,632	55,311
	小 計	1,002,348	319,262	0	9,670	41,491	631,925
保健衛生	保健衛生事業	89,763	1,174	0	5,200	5,138	78,251
	病院事業会計繰出金	292,792	0	0	0	18,039	274,753
	小 計	382,555	1,174	0	5,200	23,177	353,004
教育関係	こども園運営事業	114,425	4,692	0	4,535	6,481	98,717
	幼稚園運営事業	9,335	382	0	652	511	7,790
	子育て支援センター事業	16,853	6,232	0	240	640	9,741
	待機児童対策事業	51,397	18,554	0	5,247	1,700	25,896
	小 計	192,010	29,860	0	10,674	9,332	142,144
合 計		1,576,913	350,296	0	25,544	74,000	1,127,073

※上記は、平成26年1月24日付、総税都第２号「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づき、その使途を明示するものです。

《川崎町国民健康保険特別会計》

議案第25号

平成30年度川崎町国民健康保険特別会計予算

平成30年度川崎町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,015,112千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された療養費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月6日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		222,826
	1 国民健康保険税	222,826
2 一部負担金		3
	1 一部負担金	3
3 分担金及び負担金		3,084
	1 負 担 金	3,084
4 使用料及び手数料		150
	2 手 数 料	150
5 国庫支出金		4
	1 国庫負担金	4
6 療養給付費交付金		2
	1 療養給付費交付金	2
7 県支出金		594,852
	1 県補助金	594,851
	2 財政安定化基金支出金	1
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰 入 金		192,681
	1 基金繰入金	1
	2 他会計繰入金	192,680
10 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
11 諸 収 入		1,507
	1 延滞金・加算金及び過料	1,501
	2 預金利子	1
	3 雑 入	5
歳 入	合 計	1,015,112

(単位：千円)

款	項	金 額

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		17,603
	1 総務管理費	9,088
	2 徴 税 費	8,340
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		580,127
	1 療養諸費	442,783
	2 高額療養費	131,892
	3 移 送 費	2
	4 出産育児諸費	4,200
	5 葬祭諸費	1,250
3 国民健康保険事業費納付金		289,541
	1 医療給付費分	206,538
	2 後期高齢者支援金等分	60,002
	3 介護納付金分	23,001
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		16,325
	1 保健事業費	16,325
7 基金積立金		100,001
	1 基金積立金	100,001
8 公 債 費		1
	1 一般公債費	1
9 諸支出金		1,512
	1 償還金及び還付加算金	1,511
	2 延 滞 金	1
10 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 出	合 計	1,015,112

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歲入

(単位：千円)

歲 出

[illegible]

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特	定	財	源	
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	17,603	0	1.7
572,321	0	2,800	5,006	57.2
17,586	0	64,145	207,810	28.5
0	0	0	1	0.0
0	0	0	1	0.0
4,949	0	11,376	0	1.6
0	0	100,001	0	9.9
0	0	1	0	0.0
0	0	0	1,512	0.1
0	0	0	10,000	1.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
594,856	0	195,926	224,330	100.0

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1		国民健康保険税	222,826	233,132	△10,306
	1		国民健康保険税	222,826	233,132	△10,306
	1		一般被保険者国民健康保険税	220,195	225,938	△5,743
	2		退職被保険者等国民健康保険税	2,631	7,194	△4,563
	2		一部負担金	3	0	3
	1		一部負担金	3	0	3
	1		一般被保険者一部負担金	2	0	2
	2		退職被保険者等一部負担金	1	0	1
	3		分担金及び負担金	3,084	3,084	0
	1		負 担 金	3,084	3,084	0
	1		保健事業負担金	3,084	3,084	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年課税分	140,021	001 医療給付費分現年課税分収入見込額
2 介護給付金現 年課税分	14,156	001 介護給付金現年課税分収入見込額
3 後期高齢者支 援金現年課税 分	54,752	001 後期高齢者支援金現年課税分
4 医療給付費滞 納繰越分	8,001	001 医療給付費滞納繰越分収入見込額
5 介護納付金滞 納繰越分	830	001 介護納付金滞納繰越分収入見込額
6 後期高齢者支 援金滞納繰越 分	2,435	001 後期高齢者支援金滞納繰越分
1 医療給付費分 現年課税分	1,499	001 医療給付費分現年課税分収入見込額
2 介護給付金現 年課税分	328	001 介護給付金現年課税分収入見込額
3 後期高齢者支 援金現年課税 分	595	001 後期高齢者支援金現年課税分
4 医療給付費滞 納繰越分	192	001 医療給付費滞納繰越分収入見込額
5 介護納付金滞 納繰越分	7	001 介護納付金滞納繰越分収入見込額
6 後期高齢者支 援金滞納繰越 分	10	001 後期高齢者支援金滞納繰越分
1 現年度分	1	001 現年度分
2 滞納繰越分	1	001 滞納繰越分
1 現年度分	1	001 現年度分
1 特定健診負担 金	3,084	001 特定健診負担金

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
4			使用料及び手数料	150	167	△17
	2		手 数 料	150	167	△17
		1	督促手数料	150	167	△17
5			国庫支出金	4	369,859	△369,855
	1		国庫負担金	4	254,255	△254,251
		2	療養給付費等国庫負担金	4	243,665	△243,661
		3	高額医療費共同事業費負担金	0	10,590	△10,590
2			国庫補助金	0	115,604	△115,604
	1		財政調整交付金	0	113,724	△113,724
		2	特別対策事業費国庫補助金	0	1,880	△1,880
6			療養給付費交付金	2	328,145	△328,143
	1		療養給付費交付金	2	328,145	△328,143
		1	療養給付費交付金	2	328,145	△328,143
7			県支出金	594,852	86,225	508,627
	1		県補助金	594,851	2,172	592,679
		1	特定健診県補助金	0	1,881	△1,881
		2	保険給付費等交付金	594,851	0	594,851
		9	乳幼児医療費補助金	0	291	△291
2			財政安定化基金支出金	1	0	1
	1		財政安定化基金支出金	1	0	1
3			県負担金	0	84,053	△84,053
		1	高額医療費共同事業負担金	0	10,590	△10,590
		2	財政調整交付金	0	73,463	△73,463
8			財産収入	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険税督促手数料	150	001 保険税督促手数料	
2 過年度分療養給付費等国庫負担金	4	001 療養給付費等国庫負担金	1
		002 老人保健医療費国庫負担金	1
		003 介護納付金負担金	1
		004 後期高齢者医療費支援金負担金	1
2 過年度分療養給付費交付金	2	001 退職被保険者等療養給付費交付金	1
		002 前期高齢者交付金	1
1 普通交付金	572,321	001 普通交付金	
2 特別交付金	22,530	001 特別調整交付金分（市町村分）	100
		002 保険者努力支援分	1,189
		003 特定健診県補助金	3,760
		004 県繰入金（二号分）	17,481
1 財政安定化基金交付金	1	001 財政安定化基金交付金	

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0
9	繰 入 金	192,681	125,879	66,802
1	1 基金繰入金	1	1	0
1	1 基金繰入金	1	1	0
2	2 他会計繰入金	192,680	125,878	66,802
1	1 一般会計繰入金	192,680	125,878	66,802
10	繰 越 金	2	2	0
1	1 繰 越 金	2	2	0
1	1 繰 越 金	2	2	0
11	諸 収 入	1,507	1,506	1
1	1 延滞金・加算金及び過料	1,501	1,500	1
1	1 一般被保険者延滞金	1,500	1,500	0
2	2 退職被保険者等延滞金	1	0	1
2	2 預金利子	1	1	0
1	1 預金利子	1	1	0
3	3 雑 入	5	5	0
1	1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
2	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	3 一般被保険者返納金	1	1	0
4	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
8	8 雑 入	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 基金利子	1	001 国民健康保険財政調整基金利子	
1 基金繰入金	1	001 国民健康保険財政調整基金繰入金	
1 一般会計繰入金	92,680	001 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	34,271
		002 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	20,145
		011 職員給与費等一般会計繰入金	170
		021 乳幼児医療費一般会計繰入金	948
		031 出産育児一時金一般会計繰入金	2,800
		041 財政安定化支援事業一般会計繰入金	8,772
		051 その他一般会計繰入金	25,574
3 財政調整基金 積立金一般会 計繰入金	100,000	001 財政調整基金積立金一般会計繰入金	
1 繰越金	2	001 前年度純繰越金	1
		002 療養給付費交付金繰越金	1
1 保険税延滞金	1,500	001 保険税延滞金	
1 保険税延滞金	1	001 保険税延滞金	
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入	
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金	
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金	
1 返納金	1	001 返納金	
1 返納金	1	001 返納金	
1 雑入	1	001 雑入	

(単位：千円)

[illegible]

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費	17,603	19,371	△1,768			17,603	
1	総務管理費	9,088	10,572	△1,484			9,088	
1	一般管理費	9,088	10,572	△1,484			9,088	
2	徴 税 費	8,340	8,624	△284			8,340	
1	賦課徴収費	8,340	8,624	△284			8,340	
3	運営協議会費	175	175	0			175	
1	運営協議会費	175	175	0			175	
2	保険給付費	580,127	584,628	△4,501	572,321		2,800	5,006

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	220	035 職員時間外勤務手当	
9 旅 費	4	002 普通旅費	
11 需 用 費	825	001 消耗品費	77
		004 印刷製本費	718
		006 修繕料	30
12 役 務 費	982	001 通信運搬費	
13 委 託 料	5,413	021 国保資格給付等委託料	5,076
		051 電算委託料	337
14 使用料及び 賃借料	705	041 電算機器等借上料	
19 負担金、補 助金及び交 付金	939	011 各種法令外負担金等	
7 賃 金	1,560	002 嘱託員賃金	
9 旅 費	4	002 普通旅費	
11 需 用 費	1,703	001 消耗品費	58
		004 印刷製本費	1,645
12 役 務 費	806	001 通信運搬費	635
		003 手数料	171
13 委 託 料	961	051 電算委託料	
14 使用料及び 賃借料	1,776	041 電算等借上料	
19 負担金、補 助及び交付 金	1,530	031 助成金・交付金等	
1 報 酬	152	021 国民健康保険運営協議会委員日額報酬	
9 旅 費	18	001 費用弁償	
11 需 用 費	5	001 消耗品費	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	療養諸費	442,783	441,251	1,532	440,429			2,354
1	一般被保険者療養給付費	420,086	394,118	25,968	420,086			
2	退職被保険者等療養給付費	14,560	38,022	△23,462	14,560			
3	一般被保険者療養費	5,733	7,328	△1,595	5,733			
4	退職被保険者等療養費	50	132	△82	50			
5	審査支払手数料	2,354	1,651	703				2,354
2	高額療養費	131,892	137,925	△6,033	131,892			
1	一般被保険者高額療養費	129,501	130,099	△598	129,501			
2	退職被保険者等高額療養費	2,290	7,725	△5,435	2,290			
3	一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100			
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3	移送費	2	2	0				2
1	一般被保険者移送費	1	1	0				1
2	退職被保険者等移送費	1	1	0				1
4	出産育児諸費	4,200	4,200	0			2,800	1,400
1	出産育児一時金	4,200	4,200	0			2,800	1,400
5	葬祭諸費	1,250	1,250	0				1,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助金及び交付金	420,086	061 療養費等
19 負担金、補助金及び交付金	14,560	061 療養費等
19 負担金、補助金及び交付金	5,733	061 療養費等
19 負担金、補助金及び交付金	50	061 療養費等
13 委 託 料	2,354	021 審査支払委託料
19 負担金、補助金及び交付金	129,501	064 高額療養費
19 負担金、補助金及び交付金	2,290	064 高額療養費
19 負担金補助及び交付金	100	064 高額療養費
19 負担金補助及び交付金	1	064 高額療養費
19 負担金、補助金及び交付金	1	066 移送費
19 負担金、補助金及び交付金	1	066 移送費
19 負担金、補助金及び交付金	4,200	062 出産育児一時金

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	1 葬 祭 費	1,250	1,250	0				1,250
3	国民健康保険事業費納付金	289,541	0	289,541	17,586		64,145	207,810
1	医療給付費分	206,538	0	206,538	6,603		43,373	156,562
1	一般被保険者医療給付費分	204,396	0	204,396	6,603		43,369	154,424
2	退職被保険者等医療給付費分	2,142	0	2,142			4	2,138
2	後期高齢者支援金等分	60,002	0	60,002	4,482		10,772	44,748
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	59,340	0	59,340	4,482		10,772	44,086
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	662	0	662				662
3	介護納付金分	23,001	0	23,001	6,501		10,000	6,500
1	介護納付金分	23,001	0	23,001	6,501		10,000	6,500
4	共同事業拠出金	1	293,250	△293,249				1
1	共同事業拠出金	1	293,250	△293,249				1
1	高額医療費拠出金	0	42,363	△42,363				
2	財政安定化共同事業拠出金	0	250,886	△250,886				
3	その他共同事業拠出金	1	1	0				1
5	財政安定化基金拠出金	1	0	1				1
1	財政安定化基金拠出金	1	0	1				1
1	財政安定化基金拠出金	1	0	1				1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,250	063 葬祭費
19 負担金、補助及び交付金	204,396	071 一般被保険者医療給付費分
19 負担金、補助及び交付金	2,142	072 退職被保険者医療給付費分
19 負担金、補助及び交付金	59,340	073 一般被保険者後期高齢者支援金等分
19 負担金、補助及び交付金	662	074 退職被保険者後期高齢者支援金等分
19 負担金、補助及び交付金	23,001	069 介護納付費
13 委 託 料	1	051 電算委託料
19 負担金、補助及び交付金	1	070 財政安定化基金拠出金

(款) 5 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
5 1 1								
6	保健事業費	16,325	15,931	394	4,949		11,376	
1	保健事業費	16,325	15,931	394	4,949		11,376	
1	保健衛生普及費	16,325	15,931	394	4,949		11,376	
7	基金積立金	100,001	1	100,000			100,001	
1	基金積立金	100,001	1	100,000			100,001	
1	財政調整基金積立金	100,001	1	100,000			100,001	
8	公債費	1	1	0			1	
1	一般公債費	1	1	0			1	
1	利子	1	1	0			1	
9	諸支出金	1,512	1,505	7				1,512
1	償還金及び還付加算金	1,511	1,504	7				1,511
1	一般被保険者保険税還付金	1,502	1,500	2				1,502
2	退職被保険者等保険税還付金	1	0	1				1
3	償還金	2	2	0				2
4	一般被保険者還付加算金	1	1	0				1
5	退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金			
7 賃 金	480	001 臨時職員賃金（事務職）	
8 報 償 費	443	011 各種報償金・謝金等	343
		031 各種記念品等	100
11 需 用 費	390	001 消耗品費	200
		002 燃料費	140
		004 印刷製本費	50
12 役 務 費	507	001 通信運搬費	442
		003 手数料	65
13 委 託 料	14,505	021 健康診断等委託料	
25 積 立 金	100,001	021 国民健康保険事業財政調整基金積立金	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	083 短期債利子償還金	
23 償還金、利 子及び割引 料	1,502	001 保険税還付金	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	001 保険税還付金	
23 償還金、利 子及び割引 料	2	011 補助金等返還金（国庫）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1
23 償還金、利 子及び割引 料	1	021 還付加算金	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	021 還付加算金	

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	6 保険給付費等交付金償還金	1	0	1				1
	7 療養給付費等負担金償還金	1	0	1				1
	8 療養給付費等交付金償還金	1	0	1				1
	9 その他償還金	1	0	1				1
	2 延滞金	1	1	0				1
	1 延滞金	1	1	0				1
10	予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
	後期高齢者支援金等	0	153,863	△153,863				
	後期高齢者支援金等	0	153,863	△153,863				
	後期高齢者支援金	0	153,863	△153,863				
	老人保健拠出金	0	12	△12				
	老人保健拠出金	0	12	△12				
	老人保健拠出金	0	1	△1				
	老人保健事業費拠出金	0	1	△1				
	老人保健事務費拠出金	0	10	△10				
	介護納付金	0	69,438	△69,438				
	介護納付金	0	69,438	△69,438				
	介護納付金	0	69,438	△69,438				
	歳出合計	1,015,112	1,148,000	△132,888	594,856		195,926	224,330

(単位：千円)

[illegible]

給与費明細書（国民健康保険特別会計）

1 特別職

（単位：千円）

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当	調 整 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他	12	152						152			152
	計	12	152						152			152
前年度	長 等											
	議 員											
	その他	12	152						152			152
	計	12	152						152			152
比 較	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											

2 一般職

（単位：千円）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	2			220	220			220	兼務職員
前 年 度	2			176	176			176	〃
比 較				44	44			44	

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

（単位：千円）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤 務手当	その他 の手当	合 計
	本年度								220			220
	前年度								176			176
	比 較								44			44

《川崎町後期高齢者医療保険特別会計》

議案第26号

平成30年度川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算

平成30年度川崎町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ84,907千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		53,899
	1 後期高齢者医療保険料	53,899
2 使用料及び手数料		15
	1 手 数 料	15
3 繰 入 金		30,777
	1 他会計繰入金	30,777
4 繰 越 金		213
	1 繰 越 金	213
5 諸 収 入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		84,907

歲 出

(單位：千円)

[illegible]

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歲入

(單位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	構　成　比 （　％　）
１ 後期高齢者医療保険料	53,899	56,121	Δ 2,222	63.5
２ 使用料及び手数料	15	15	0	0.0
３ 繰入金	30,777	31,348	Δ 571	36.2
４ 繰越金	213	213	0	0.3
５ 諸収入	3	3	0	0.0
歳入合計	84,907	87,700	Δ 2,793	100.0

歲 出

[illegible]

(單位：千円)

[illegible]

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1		後期高齢者医療保険料	53,899	56,121	△2,222
	1		後期高齢者医療保険料	53,899	56,121	△2,222
	1		特別徴収保険料	35,144	33,751	1,393
	2		普通徴収保険料	18,755	22,370	△3,615
	2		使用料及び手数料	15	15	0
	1		手 数 料	15	15	0
	1		督促手数料	15	15	0
	3		繰 入 金	30,777	31,348	△571
	1		他会計繰入金	30,777	31,348	△571
	1		一般会計繰入金	30,777	31,348	△571
	4		繰 越 金	213	213	0
	1		繰 越 金	213	213	0
	1		繰 越 金	213	213	0
	5		諸 収 入	3	3	0
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1		延 滞 金	1	1	0
	2		預金利子	1	1	0
	1		預金利子	1	1	0
	3		雑 入	1	1	0
	1		雑 入	1	1	0
			歳 入 合 計	84,907	87,700	△2,793

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	35,144	001 現年度分保険料
1 現年度分	18,505	001 現年度分保険料
2 滞納繰越分	250	001 滞納繰越分保険料
1 督促手数料	15	001 督促手数料
1 事務費繰入金	3,658	001 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	27,119	001 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	213	001 前年度繰越金
1 延滞金	1	001 保険料延滞金
1 預金利子	1	001 預金利子
1 雑入	1	001 雑入

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費	3,789	2,512	1,277			3,574	215
1	総務管理費	3,412	2,135	1,277			3,198	214
1	一般管理費	3,412	2,135	1,277			3,198	214
2	徴 収 費	377	377	0			376	1
1	徴 収 費	377	377	0			376	1
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	81,018	84,688	△3,670			27,119	53,899
1	後期高齢者医療 広域連合納付金	81,018	84,688	△3,670			27,119	53,899
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	81,018	84,688	△3,670			27,119	53,899
3	諸支出金	100	200	△100			100	
1	償還金及び還 付加算金	100	200	△100			100	
1	保険料還付 金	100	200	△100			100	
	予 備 費	0	300	△300				
	予 備 費	0	300	△300				
	予 備 費	0	300	△300				
歳 出 合 計		84,907	87,700	△2,793			30,793	54,114

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	92	035 職員時間外勤務手当	
11 需 用 費	397	001 消耗品費	90
		004 印刷製本費	307
12 役 務 費	1,032	001 通信運搬費	
13 委 託 料	1,463	051 電算委託料	
14 使用料及び 賃借料	428	041 電算機器等借上料	
11 需 用 費	163	001 消耗品費	129
		004 印刷製本費	34
12 役 務 費	94	001 通信運搬費	78
		003 手数料	16
19 負担金補助 及び交付金	120	031 助成金・交付金等	
19 負担金補助 及び交付金	81,018	004 宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	
23 償還金利子 及び割引料	100	001 税等還付金	

給与費明細書（後期高齢者医療保険特別会計）

1 特別職

（単位：千円）

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当	調 整 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											

2 一般職

（単位：千円）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	2			92	92			92	兼務職員
前 年 度	2			92	92			92	〃
比 較									

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

（単位：千円）

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤 務手当	その他 の手当	合 計
手 当 の 内 訳	本年度								92			92
	前年度								92			92
	比 較											

《川崎町介護保険特別会計》

議案第27号

平成30年度川崎町介護保険特別会計予算

平成30年度川崎町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,065,912千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 介護給付費の各項に計上した給付費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月6日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		213,440
	1 介護保険料	213,440
2 分担金及び負担金		2,776
	1 負 担 金	2,776
3 使用料及び手数料		20
	1 手 数 料	20
4 国庫支出金		255,549
	1 国庫負担金	177,960
	2 国庫補助金	77,589
5 支払基金交付金		272,538
	1 支払基金交付金	272,538
6 県支出金		152,705
	1 県負担金	145,764
	2 県補助金	6,941
7 繰 入 金		168,877
	2 一般会計繰入金	168,877
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		6
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		1,065,912

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		17,593
	1 総務管理費	3,721
	2 徴 収 費	2,987
	3 認定審査会費	10,864
	4 運営委員会費	21
2 介護給付費		996,082
	1 介護サービス等諸費	895,939
	2 介護予防サービス等諸費	21,103
	3 その他諸費	721
	4 高額介護サービス等費	23,214
	5 高額医療合算介護サービス等費	2,575
	6 特定入所者介護サービス費	52,530
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		51,130
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,420
	2 一般介護予防事業費	6,488
	3 包括的支援事業・任意事業費	36,172
	4 その他諸費	50
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
7 諸支出金		104
	1 償還金及び還付金	104
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,065,912

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

[illegible]

歲出

[illegible]

(單位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	17,593	0	1.7
387,430	0	395,242	213,410	93.4
0	0	1	0	0.0
20,824	0	30,276	30	4.8
0	0	1	0	0.0
0	0	1	0	0.0
0	0	104	0	0.0
0	0	1,000	0	0.1
408,254	0	444,218	213,440	100.0

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			介護保険料	213,440	192,136	21,304
	1		介護保険料	213,440	192,136	21,304
		1	第1号被保険者保険料	213,440	192,136	21,304
2			分担金及び負担金	2,776	2,873	△97
	1		負担金	2,776	2,873	△97
		1	地域支援事業負担金	2,776	2,873	△97
3			使用料及び手数料	20	20	0
	1		手数料	20	20	0
		1	手数料	20	20	0
4			国庫支出金	255,549	255,098	451
	1		国庫負担金	177,960	172,424	5,536
		1	介護給付費負担金	177,960	172,424	5,536
	2		国庫補助金	77,589	82,674	△5,085
		1	調整交付金	64,372	69,017	△4,645
		2	地域支援（介護予防）事業交付金	2,665	3,370	△705
		3	地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	10,552	10,287	265
5			支払基金交付金	272,538	276,376	△3,838
	1		支払基金交付金	272,538	276,376	△3,838
		1	介護給付費交付金	268,940	271,658	△2,718
		2	地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,598	4,718	△1,120
6			県支出金	152,705	150,142	2,563
	1		県負担金	145,764	142,893	2,871
		1	介護給付費負担金	145,764	142,893	2,871
	2		県補助金	6,941	7,249	△308
		1	地域支援（介護予防）事業補助金	1,665	2,106	△441
		2	地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	5,276	5,143	133
7			繰入金	168,877	176,777	△7,900
	2		一般会計繰入金	168,877	176,777	△7,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	212,580	001 現年度分収入見込額
2 滞納繰越分	860	001 滞納繰越分収入見込額
1 介護予防事業 費負担金	2,776	001 食の自立支援事業負担金 1,152 003 ミニデイサービス事業負担金 1,624
1 督促手数料	20	001 保険料督促手数料
1 現年度分	177,960	001 介護給付費国庫負担金
1 調整交付金	64,372	001 介護給付費調整交付金
1 現年度分	2,665	001 地域支援（介護予防）事業交付金
1 現年度分	10,552	001 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金
1 現年度分	268,940	001 現年度分交付見込額
1 現年度分	3,598	001 地域支援（介護予防）事業支援交付金
1 現年度分	145,764	001 介護給付費県負担金
1 現年度分	1,665	001 地域支援（介護予防）事業県補助金
1 現年度分	5,276	001 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金

(款) 7 繰 入 金

(項) 2 一般会計繰入金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 介護給付費繰入金	124,510	121,276	3,234
			2 地域支援（介護予防）事業繰入金	4,732	5,814	△1,082
			3 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	11,581	11,228	353
			4 その他一般会計繰入金	28,054	38,459	△10,405
8	繰	越	繰 越 金	1	1	0
	1	繰	繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
9	諸	収	入	6	6	0
	1	延	滞金及び過料	2	2	0
		1	延 滞 金	1	1	0
		2	過 料	1	1	0
	2	預	金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	3	雑	入	3	3	0
		1	第三者納付金	1	1	0
		2	返 納 金	1	1	0
		3	雑 入	1	1	0
			歳 入 合 計	1,065,912	1,053,429	12,483

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	124,510	001 介護給付費一般会計繰入金
1 現年度分	4,732	001 地域支援（介護予防）事業一般会計繰入金
1 現年度分	11,581	001 地域支援（包括的支援・任意）事業一般会計繰入金
1 職員給与費等繰入金	7,589	001 職員給与費等一般会計繰入金
2 事務費繰入金	18,673	001 事務費一般会計繰入金
3 保険料軽減強化繰入金	1,792	001 保険料軽減強化一般会計繰入金
1 繰越金	1	001 前年度繰越金
1 第1号被保険者延滞金	1	001 保険料延滞金
1 過料	1	001 保険料過料
1 預金利子	1	001 預金利子収入
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金
1 返納金	1	001 返納金
1 雑入	1	001 雑入

〔 歳 出 〕

(款) 1 総 務 費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総	務	費	17,593	19,448	△1,855			17,593	
1	総務管理費			3,721	6,844	△3,123			3,721	
1	一般管理費			3,721	6,844	△3,123			3,721	
2	徴 収 費			2,987	1,596	1,391			2,987	
1	賦課徴収費			2,987	1,596	1,391			2,987	
3	認定審査会費			10,864	10,924	△60			10,864	
1	認定審査会費			3,464	3,473	△9			3,464	
2	認定調査費			7,400	7,451	△51			7,400	
4	運営委員会費			21	84	△63			21	
1	運営委員会費			21	84	△63			21	
2	介護給付費			996,082	970,214	25,868	387,430		395,242	213,410

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需 用 費	298	001 消耗品費	115
		004 印刷製本費	183
12 役 務 費	154	001 通信運搬費	
13 委 託 料	1,967	051 電算委託料	
14 使用料及び 賃借料	1,302	041 電算機器等借上料	
11 需 用 費	864	001 消耗品費	50
		004 印刷製本費	814
12 役 務 費	760	001 通信運搬費	683
		003 手数料	77
13 委 託 料	1,107	051 電算委託料	
18 備品購入費	150	021 事務機器購入費	
19 負担金、補 助及び交付 金	106	011 納税貯蓄組合奨励費	
19 負担金、補 助及び交付 金	3,464	011 要介護認定審査会共同設置負担金	
4 共 済 費	637	041 社会保険料等	
7 賃 金	3,910	001 要介護認定調査員賃金	
9 旅 費	22	002 普通旅費	
11 需 用 費	44	001 消耗品費	30
		004 印刷製本費	14
12 役 務 費	2,778	001 通信運搬費	216
		012 主治医意見書等作成手数料	2,562
14 使用料及び 賃借料	9	001 自動車等借上料	
1 報 酬	21	021 介護保険運営委員会委員報酬	

(款) 2 介護給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	介護サービス等諸費	895,939	880,701	15,238	348,478		355,486	191,975
1	居宅介護サービス給付費	305,651	291,114	14,537	118,884		121,144	65,623
2	地域密着型介護サービス給付費	150,051	140,698	9,353	58,362		59,569	32,120
3	施設介護サービス給付費	393,259	402,349	△9,090	152,961		156,123	84,175
4	居宅介護福祉用具購入費	953	600	353	370		378	205
5	居宅介護住宅改修費	2,952	2,030	922	1,148		1,172	632
6	居宅介護サービス計画給付費	43,073	43,910	△837	16,753		17,100	9,220
2	介護予防サービス等諸費	21,103	14,061	7,042	8,208		8,378	4,517
1	介護予防サービス給付費	18,048	11,433	6,615	7,019		7,165	3,864
3	介護予防福祉用具購入費	143	119	24	56		57	30
4	介護予防住宅改修費	363	191	172	141		144	78
5	介護予防サービス計画給付費	2,549	2,318	231	992		1,012	545
3	その他諸費	721	692	29	280		286	155
1	審査支払手数料	721	692	29	280		286	155
4	高額介護サービス等費	23,214	22,522	692	9,030		9,216	4,968
1	高額介護サービス費	23,206	22,521	685	9,026		9,213	4,967

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	305,651	061 介護給付費等
19 負担金、補助及び交付金	150,051	061 介護給付費等
19 負担金、補助及び交付金	393,259	061 介護給付費等
19 負担金、補助及び交付金	953	061 介護給付費等
19 負担金、補助及び交付金	2,952	061 介護給付費等
19 負担金、補助及び交付金	43,073	061 介護給付費等
19 負担金、補助及び交付金	18,048	061 介護予防給付費等
19 負担金、補助及び交付金	143	061 介護予防給付費等
19 負担金、補助及び交付金	363	061 介護予防給付費等
19 負担金補助及び交付金	2,549	061 介護予防給付費等
12 役 務 費	721	001 介護給付費等審査支払手数料
19 負担金、補助及び交付金	23,206	061 介護給付費等

(款) 2 介護給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	2 高額介護予防サービス費	8	1	7	4		3	1
	5 高額医療合算介護サービス等費	2,575	1,340	1,235	1,002		1,022	551
	1 高額医療合算介護サービス費	2,575	1,339	1,236	1,002		1,022	551
	2 高額医療合算介護予防サービス費	0	1	△1				
	6 特定入所者介護サービス費	52,530	50,898	1,632	20,432		20,854	11,244
	1 特定入所者介護サービス費	52,530	50,897	1,633	20,432		20,854	11,244
	3 特定入所者介護支援サービス費	0	1	△1				
	3 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
	4 地域支援事業費	51,130	53,660	△2,530	20,824		30,276	30
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,420	11,314	△2,894	2,894		5,518	8
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,420	11,314	△2,894	2,894		5,518	8

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	8	061 介護給付費等	
19 負担金、補助及び交付金	2,575	061 介護給付費等	
19 負担金、補助及び交付金	52,530	061 介護給付費等	
19 負担金、補助及び交付金	1	065 介護給付費拠出金	
4 共 済 費	16	041 社会保険料等	
7 賃 金	1,680	001 臨時職員賃金	
8 報 償 費	1,347	001 講師謝礼	30
		011 各種報償金・謝金等	1,317
11 需 用 費	646	001 消耗品費	454
		007 賄材料費	192
12 役 務 費	28	001 通信運搬費	9
		003 手数料	16
		011 保険料	3

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	1	1								
	2		一般介護予防事業費	6,488	7,164	△676	2,080		4,408	
	1		一般介護予防事業費	6,488	7,164	△676	2,080		4,408	
	3		包括的支援事業・任意事業費	36,172	35,082	1,090	15,828		20,322	22
	1		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	24,682	24,252	430	9,198		15,462	22

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	1,447	021 事務事業等業務委託料	
19 負担金補助 及び交付金	3,256	031 助成金交付金等	500
		061 介護予防給付費等	2,756
8 報 償 費	4,260	011 各種報償金・謝金等	4,098
		031 各種記念品等	162
9 旅 費	48	002 普通旅費	21
		003 研修旅費	27
11 需 用 費	569	001 消耗品費	269
		002 燃料費	45
		003 食糧費	15
		004 印刷製本費	90
		007 賄材料費	150
12 役 務 費	243	001 通信運搬費	87
		003 手数料	50
		011 保険料	106
13 委 託 料	1,144	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	64	001 自動車等借上料	
19 負担金補助 及び交付金	160	041 受講料・会費等	
2 給 料	10,872	003 職員給料	
3 職員手当等	5,771	031 職員扶養手当	120
		032 職員住居手当	312
		033 職員通勤手当	24
		035 職員時間外勤務手当	889
		039 職員期末手当	2,513
		040 職員勤勉手当	1,722
		041 職員寒冷地手当	191
4 共 済 費	3,358	031 職員共済費	
8 報 償 費	678	011 各種報償金・謝金等	
9 旅 費	307	002 普通旅費	27
		003 研修旅費	280

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
4 3 1								
	2 任意事業費	7,516	7,137	379	4,339		3,177	
	3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	409	371	38	235		174	
	4 生活支援体 制整備事業 費	600	720	△120	346		254	
	5 認知症総合 支援事業費	2,459	2,142	317	1,419		1,040	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需 用 費	400	001 消耗品費	216
		007 賄材料費	184
12 役 務 費	288	001 通信運搬費	272
		003 手数料	16
13 委 託 料	30	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	447	001 自動車等借上料	45
		041 電算機器等借上料	402
18 備品購入費	100	011 庁用器具購入費	
19 負担金補助 及び交付金	2,431	041 受講料・会費等	137
		083 職員退職手当組合負担金	2,294
8 報 償 費	704	011 各種報償金・謝金等	677
		031 各種記念品等	27
11 需 用 費	316	001 消耗品費	210
		002 燃料費	27
		003 食糧費	30
		004 印刷製本費	49
12 役 務 費	141	001 通信運搬費	
13 委 託 料	6,005	021 事務事業等業務委託料	
19 負担金補助 及び交付金	350	031 助成金・交付金等	
8 報 償 費	279	001 講師謝礼	90
		011 各種報償金・謝金等	189
11 需 用 費	110	001 消耗品費	30
		003 食糧費	30
		004 印刷製本費	50
14 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
8 報 償 費	480	001 講師謝礼	60
		011 各種報償金・謝金等	420
11 需 用 費	120	001 消耗品費	80
		004 印刷製本費	40
8 報 償 費	1,791	011 各種報償金・謝金等	
11 需 用 費	122	001 消耗品費	41
		002 燃料費	81
12 役 務 費	240	001 通信運搬費	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
4 3 5								
	6 地域ケア会議推進事業費	506	460	46	291		215	
	4 その他諸費	50	100	△50	22		28	
	1 審査支払手数料	50	100	△50	22		28	
	5 基金積立金	1	1	0			1	
	1 基金積立金	1	1	0			1	
	1 基金積立金	1	1	0			1	
	6 公債費	1	1	0			1	
	1 公債費	1	1	0			1	
	1 利子	1	1	0			1	
	7 諸支出金	104	104	0			104	
	1 償還金及び還付金	104	104	0			104	
	1 還付金	100	100	0			100	
	2 償還金	3	3	0			3	
	3 還付加算金	1	1	0			1	
	8 予備費	1,000	10,000	△9,000			1,000	
	1 予備費	1,000	10,000	△9,000			1,000	
	1 予備費	1,000	10,000	△9,000			1,000	
	歳出合計	1,065,912	1,053,429	12,483	408,254		444,218	213,440

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	270	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	36	001 自動車等借上料	
8 報 償 費	466	011 各種報償金・謝金等	
11 需 用 費	40	003 食糧費	
12 役 務 費	50	003 手数料	
25 積 立 金	1	021 介護給付基金積立金	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	083 短期債利子償還金	
23 償還金、利 子及び割引 料	100	001 保険料還付金	
23 償還金、利 子及び割引 料	3	011 補助金等返還金（国庫）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1
		013 補助金等返還金（支払基金）	1
23 償還金、利 子及び割引 料	1	021 還付加算金	

給与費明細書(介護保険特別会計)

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共済費	退職手 当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計				
本年度	長 等											
	議 員											
	その他	5	21					21			21	
	計	5	21					21			21	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他	5	84					84			84	
	計	5	84					84			84	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他		△63					△63			△63	
	計		△63					△63			△63	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組合負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	3		10,872	5,771	16,643	3,358	2,294	22,295	
前 年 度	3		10,719	5,407	16,126	3,176	2,259	21,561	
比 較			153	364	517	182	35	734	

(単位：千円)

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当	合 計
手 当 の 内 訳	本年度	2,513	1,722	191	120	312	24		889			5,771
	前年度	2,453	1,604	125		312	24		889			5,407
	比 較	60	118	66	120							364

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	153	給与改定に伴う増減分	12	給料改定率 30年度 0.20% 29年度 0.60%	
		昇給に伴う増加分	141	普通昇給率 (平均) 30年度 1.24% 29年度 1.28%	30年度給料額 (平均) 昇給後給料月額 304,800 円 昇給前給料月額 301,067 円
		その他の増減分			増 員 0 人 減 員 0 人 計 0 人
職員手当	364	制度改正に伴う増減分	101	給与条例の改正	
		その他の増減分	263	昇給に伴う各種手当の増	増 員 0 人 減 員 0 人 計 0 人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	300,600	
	平均給与月額・(円)	312,600	
	平均年齢・(歳)	45.64	
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	296,800	
	平均給与月額・(円)	308,300	
	平均年齢・(歳)	44.64	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

区 分	行 政 職・(円)	単純労務職・(円)	国 の 制 度	
			行 政 職・(円)	単純労務職・(円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
短 大 卒	159,800	—	159,800	—
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級	1	33. 3	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	33. 3	3 級		
	4 級	1	33. 3	4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	3	100. 0	計		
平成 29 年 1 月 1 日現在	1 級	1	33. 3	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	33. 3	3 級		
	4 級	1	33. 3	4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	3	100. 0	計		

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行政職	1 級	定型的な業務を行う主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士又は技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務 2 係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	4 級	困難な業務を処理する課の課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	5 級	1 会計管理者の職務 2 課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	6 級	1 会計管理者の職務（5級に掲げる者を除く。） 2 重要な業務を所掌する課の長の職務又は複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
単 純 労 務 職	1 級	1 運転技術員等の職務 2 業務員等の職務
	2 級	1 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務
	3 級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 3 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	・係長、主査職員 5 % ・課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
前 年 度	2.075	2.225	4.300	・係長、主査職員 5 % ・課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	・係長等の職務 5 % ・課長補佐等の職務 10 % ・課長等の職務 15 %	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 額	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、平成30年4月1日現在。

キ 地域手当

支給対象地域	東京都 (1 級地)	多賀城市 (5 級地)	仙台市 (6 級地)	備 考
支給率(%)	20/100	10/100	6/100	給料、管理職手当及び 扶養手当の月額合計額を基礎額とする。
支給対象職員数 (人)	0 人	0 人	0 人	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20/100	10/100	6/100	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	単純労務職			
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象者の比率 (%)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

コ その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	
児童手当	同 じ	

《川崎町温泉事業特別会計》

議案第28号

平成30年度川崎町温泉事業特別会計予算

平成30年度川崎町の温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,842千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		11,568
	1 使 用 料	11,568
2 温泉維持費		1
	1 温泉維持費	1
3 財産収入		65
	1 財産運用収入	65
4 繰 入 金		185
	1 基金繰入金	185
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		22
	1 雑 入	22
歳 入 合 計		11,842

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(單位：千円)

[illegible]

歲 出

[illegible]

(單位：千円)

[illegible]

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	11,568	11,803	△235
1			使 用 料	11,568	11,803	△235
1			温泉使用料	11,568	11,803	△235
2			温泉維持費	1	1	0
1			温泉維持費	1	1	0
1			温泉維持費	1	1	0
3			財産収入	65	66	△1
1			財産運用収入	65	66	△1
1			利子及び配当金	10	11	△1
2			財産貸付収入	55	55	0
4			繰 入 金	185	2,123	△1,938
1			基金繰入金	185	2,123	△1,938
1			基金繰入金	185	2,123	△1,938
5			繰 越 金	1	1	0
1			繰 越 金	1	1	0
1			繰 越 金	1	1	0
6			諸 収 入	22	45	△23
1			雑 入	22	45	△23
1			雑 入	22	45	△23
			歳 入 合 計	11,842	14,039	△2,197

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 温泉使用料	11,568	001 現年度分温泉使用料	10,338
		002 滞納繰越分温泉使用料	1,230
1 温泉維持費	1	001 温泉維持費	
1 基金利子	10	001 温泉事業基金利子	
1 土地貸付収入	55	001 土地貸付収入	
1 基金繰入金	185	001 温泉事業基金繰入金	
1 繰越金	1	001 前年度繰越金	
1 雑入	22	001 雑入	

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 温泉管理費

(項) 1 温泉管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	温泉管理費	11,341	13,538	△2,197			273	11,068
1	温泉管理費	11,341	13,538	△2,197			273	11,068
1	一般管理費	3,398	3,635	△237			88	3,310
2	温泉施設費	7,943	9,903	△1,960			185	7,758
2	公 債 費	1	1	0				1
1	公 債 費	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	30	021 温泉審議委員報酬
2 給 料	1,509	003 職員給料
3 職員手当等	719	031 職員扶養手当 60 033 職員通勤手当 12 035 職員時間外勤務手当 73 039 職員期末手当 336 040 職員勤勉手当 238
4 共 済 費	512	031 職員共済費
9 旅 費	25	002 普通旅費 4 003 研修旅費 21
11 需 用 費	166	001 消耗品費 65 002 燃料費 98 003 食糧費 3
12 役 務 費	42	001 通信運搬費 38 011 保険料 4
14 使用料及び 賃借料	1	001 自動車等借上料
19 負担金、補 助及び交付 金	383	011 各種法令外負担金等 64 083 職員退職手当組合負担金 319
25 積 立 金	11	051 温泉事業基金積立金
7 賃 金	33	032 草刈人夫賃金
11 需 用 費	3,968	001 消耗品費 50 005 光熱水費 3,618 006 修繕料 300
13 委 託 料	1,152	033 施設機器保守料 100 061 各種検査等委託料 1,052
14 使用料及び 賃借料	260	001 自動車等借上料 30 021 土地・建物等借上料 230
15 工事請負費	2,280	001 維持補修工事費
16 原材料費	250	001 施設用原材料費

(項) 1 公 債 費

234

(単位：千円)

[illegible]

給与費明細書(温泉事業特別会計)

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共済費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等												
	議 員												
	その他	7	30					30			30		
	計	7	30					30			30		
前年度	長 等												
	議 員												
	その他	7	30					30			30		
	計	7	30					30			30		
比 較	長 等												
	議 員												
	その他												
	計												

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組合負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	1		1,509	719	2,228	512	319	3,059	
前 年 度	1		1,419	623	2,042	466	300	2,808	
比 較			90	96	186	46	19	251	

(単位：千円)

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当	合 計
手 当 の	本年度	336	238		60		12		73			719
	前年度	298	201		39		12		73			623
	比 較	38	37		21							96

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	90	給与改定に伴う増減分	6	給料改定率 30年度 0.20% 29年度 0.60%	
		昇給に伴う増加分	84	普通昇給率 (平均) 30年度 2.67% 29年度 1.99%	30年度給料額 (平均) 昇給後給料月額 258,100 円 昇給前給料月額 251,400 円
		その他の増減分			増 員 0 人 減 員 0 人 計 0 人
職員手当	96	制度改正に伴う増減分	15	給与条例の改正	
		その他の増減分	81	昇給に伴う各種手当の増	増 員 0 人 減 員 0 人 計 0 人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額・(円)	250,500	
	平均給与月額・(円)	260,500	
	平均年齢・(歳)	39.83	
平成29年1月1日現在	平均給料月額・(円)	236,400	
	平均給与月額・(円)	244,900	
	平均年齢・(歳)	38.83	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初任給

区 分	行 政 職・(円)	単純労務職・(円)	国 の 制 度	
			行 政 職・(円)	単純労務職・(円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
短 大 卒	159,800	—	159,800	—
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行政職	1 級	定型的な業務を行う主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士又は技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務 2 係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	4 級	困難な業務を処理する課の課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	5 級	1 会計管理者の職務 2 課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	6 級	1 会計管理者の職務（5級に掲げる者を除く。） 2 重要な業務を所掌する課の長の職務又は複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
単 純 労 務 職	1 級	1 運転技術員等の職務 2 業務員等の職務
	2 級	1 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務
	3 級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 3 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	・係長、主査職員 5 % ・課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
前 年 度	2.075	2.225	4.300	・係長、主査職員 5 % ・課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	・係長等の職務 5 % ・課長補佐等の職務 10 % ・課長等の職務 15 %	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 額	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、平成30年4月1日現在。

キ 地域手当

支給対象地域	東京都（1 級地）	多賀城市（5 級地）	仙台市（6 級地）	備 考
支給率(%)	20/100	10/100	6/100	給料、管理職手当及び 扶養手当の月額合計額を基礎額とする。
支給対象職員数（人）	0 人	0 人	0 人	
国の指定基準に基づく支給率（%）	20/100	10/100	6/100	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	単純労務職			
給料総額に対する比率（%）						
支給対象者の比率（%）						
代表的な特殊勤務手当の名称						

コ その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	
児童手当	同 じ	

《川崎町公共下水道事業特別会計》

議案第29号

平成30年度川崎町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度川崎町の公共下水道事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ475,403千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2
	2 負 担 金	2
2 使用料及び手数料		170,056
	1 使 用 料	169,935
	2 手 数 料	121
3 国庫支出金		42,000
	1 国庫補助金	42,000
4 県支出金		1
	1 県補助金	1
5 繰 入 金		185,741
	1 一般会計繰入金	185,741
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		2
	1 預金利子	1
	2 雑 入	1
8 町 債		77,600
	1 町 債	77,600
歳 入 合 計		475,403

歲 出

(單位：千円)

[illegible]

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 一 般 事 業 債	77,600	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行 (振替債含む。)	3.0% 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
計	77,600			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歲入

(單位：千円)

[illegible]

歲出

[illegible]

(單位：千円)

[illegible]

〔 歳 入 〕

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	2	2	0
2			負 担 金	2	2	0
	1		下水道事業負担金	2	2	0
2			使用料及び手数料	170,056	171,694	△1,638
	1		使 用 料	169,935	171,573	△1,638
		1	下水道使用料	169,935	171,573	△1,638
	2		手 数 料	121	121	0
		1	督促手数料	121	121	0
3			国庫支出金	42,000	42,900	△900
	1		国庫補助金	42,000	42,900	△900
		1	下水道事業国庫補助金	42,000	42,900	△900
4			県支出金	1	1	0
	1		県補助金	1	1	0
		1	下水道事業県補助金	1	1	0
5			繰 入 金	185,741	193,149	△7,408
	1		一般会計繰入金	185,741	193,149	△7,408
		1	一般会計繰入金	185,741	193,149	△7,408
6			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
7			諸 収 入	2	2	0
	1		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	2		雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1	0
8			町 債	77,600	35,000	42,600
	1		町 債	77,600	35,000	42,600
		1	公共下水道債	77,600	35,000	42,600
			歳 入 合 計	475,403	442,749	32,654

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受益者負担金	2	001 現年度分受益者負担金 1 002 滞納繰越分受益者負担金 1
1 下水道使用料	169,935	001 現年度分下水道使用料 169,197 002 滞納繰越分下水道使用料 738
1 督促手数料	121	001 下水道使用料督促手数料 120 002 受益者負担金督促手数料 1
1 下水道事業国 庫補助金	42,000	001 一般事業分国庫補助金
1 下水道事業県 補助金	1	001 下水道事業県補助金
1 一般会計繰入 金	185,741	002 下水道事業企業債元利繰入金
1 繰 越 金	1	001 前年度繰越金
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入
1 雑 入	1	001 雑入
1 公共下水道債	77,600	001 下水道事業一般事業債

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 下水道管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	公共下水道費	270,143	236,643	33,500	42,001	77,600	126	150,416
1	下水道管理費	177,688	148,955	28,733		36,800	123	140,765
1	下水道総務費	26,455	23,064	3,391			123	26,332
2	管渠管理費	16,396	16,414	△18		6,400		9,996
3	ポンプ場管理費	14,178	14,047	131				14,178

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	84	021 下水道審議委員日額報酬	
2 給 料	3,923	003 職員給料	
3 職員手当等	1,895	033 職員通勤手当	24
		035 職員時間外勤務手当	418
		039 職員期末手当	830
		040 職員勤勉手当	586
		041 職員寒冷地手当	37
4 共 済 費	1,176	031 職員共済費	
11 需 用 費	30	001 消耗品費	20
		003 食糧費	10
12 役 務 費	64	001 通信運搬費	24
		011 保険料	40
13 委 託 料	5,850	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
19 負担金、補 助金及び交 付金	2,043	011 下水道協会負担金	91
		031 助成金・交付金等	1,124
		083 職員退職手当組合負担金	828
23 償還金、利 子及び割引 料	10	001 税等還付金・還付加算金	
27 公 課 費	11,370	011 消費税納入金	
11 需 用 費	3,016	001 消耗品費	100
		002 燃料費	68
		005 光熱水費	1,848
		006 修繕料	1,000
13 委 託 料	2,779	021 事務事業等業務委託料	324
		032 施設管理委託料	2,366
		033 施設機器保守料	89
15 工事請負費	10,601	001 維持補修工事費	2,160
		002 新設改良工事費	8,441
11 需 用 費	7,848	001 消耗品費	100
		002 燃料費	224
		005 光熱水費	6,024
		006 修繕料	1,500

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 下水道管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	1	3								
			4 浄化センター管理費	120,659	95,430	25,229		30,400		90,259
			2 下水道事業費	92,455	87,688	4,767	42,001	40,800	3	9,651
			1 下水道建設費	92,455	87,688	4,767	42,001	40,800	3	9,651
			2 公 債 費	205,260	206,106	△846			185,741	19,519
			1 公 債 費	205,260	206,106	△846			185,741	19,519
			1 元 金	170,925	167,840	3,085			170,925	
			2 利 子	34,335	38,266	△3,931			14,816	19,519
			歳 出 合 計	475,403	442,749	32,654	42,001	77,600	185,867	169,935

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	56	011 保険料	
13 委 託 料	2,224	032 施設管理等委託料	1,906
		033 施設機器保守料	318
15 工事請負費	4,050	001 維持補修工事費	
11 需 用 費	13,180	001 消耗品費	200
		005 光熱水費	10,980
		006 修繕料	2,000
12 役 務 費	376	003 手数料	162
		011 保険料	214
13 委 託 料	71,459	021 各種業務委託料	17,124
		032 施設管理委託料	54,042
		033 施設機器保守料	293
14 使用料及び 賃借料	216	011 建設機械借上料	
15 工事請負費	35,328	001 維持補修工事費	3,878
		002 新設改良工事費	31,450
16 原材料費	100	001 施設用原材料費	
9 旅 費	15	002 普通旅費	
11 需 用 費	118	001 消耗品費	50
		002 燃料費	68
12 役 務 費	40	001 通信運搬費	
13 委 託 料	31,835	021 事務事業等業務委託料	
14 使用料及び 賃借料	447	001 自動車等借上料	15
		031 事務機器借上料	432
15 工事請負費	60,000	002 新設改良工事費	
23 償還金、利 子及び割引 料	170,925	081 長期債元金償還金	
23 償還金、利 子及び割引 料	34,335	082 長期債利子償還金	

給与費明細書(下水道事業特別会計)

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共済費	退職手 当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計				
本年度	長 等											
	議 員											
	その他	10	84					84			84	
	計	10	84					84			84	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他	10	84					84			84	
	計	10	84					84			84	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他											
	計											

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当 組合負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	2		3,923	1,895	5,818	1,176	828	7,822	
前 年 度	2		3,795	1,817	5,612	1,103	801	7,516	
比 較			128	78	206	73	27	306	

(単位：千円)

職 員	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当	合 計
手 当 の	本年度	830	586	37			24		418			1,895
	前年度	803	535	37			24		418			1,817
内 訳	比 較	27	51									78

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	128	給与改定に伴う増減分	15	給料改定率 30年度 0.20% 29年度 0.60%	
		昇給に伴う増加分	113	普通昇給率 (平均) 30年度 2.53% 29年度 2.82%	30年度給料額 (平均) 昇給後給料月額 221,250 円 昇給前給料月額 215,800 円
		その他の増減分		職員の異動に伴う減	増 員 0 人 減 員 0 人 計 0 人
職員手当	78	制度改正に伴う増減分	39	給与条例の改正	
		その他の増減分	39	昇給に伴う各種手当の増	増 員 0 人 減 員 0 人 計 0 人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	214,800	
	平均給与月額・(円)	214,800	
	平 均 年 齢・(歳)	32.13	
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額・(円)	208,900	
	平均給与月額・(円)	209,900	
	平 均 年 齢・(歳)	31.13	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

区 分	行 政 職・(円)	単純労務職・(円)	国 の 制 度	
			行 政 職・(円)	単純労務職・(円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
短 大 卒	159,800	—	159,800	—
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級	1	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		
平成 29 年 1 月 1 日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級	1	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行政職	1 級	定型的な業務を行う主事、保健師、栄養士、幼稚園教諭、保育士又は技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務
	3 級	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務 2 係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	4 級	困難な業務を処理する課の課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	5 級	1 会計管理者の職務 2 課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	6 級	1 会計管理者の職務（5級に掲げる者を除く。） 2 重要な業務を所掌する課の長の職務又は複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
単 純 労 務 職	1 級	1 運転技術員等の職務 2 業務員等の職務
	2 級	1 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務
	3 級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運転技術員等の職務 3 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う業務員等の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	・係長、主査職員 5 % ・課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
前 年 度	2.075	2.225	4.300	・係長、主査職員 5 % ・課長補佐、次長、主幹職員 10 % ・課長、局長、室長、所長、事務長職員 15 %	長の定める者に限る。
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	・係長等の職務 5 % ・課長補佐等の職務 10 % ・課長等の職務 15 %	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 額	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、平成30年4月1日現在。

キ 地域手当

支給対象地域	東京都 (1 級地)	多賀城市 (5 級地)	仙台市 (6 級地)	備 考
支給率(%)	20/100	10/100	6/100	給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額を基礎額とする。
支給対象職員数 (人)	0 人	0 人	0 人	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20/100	10/100	6/100	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	単純労務職			
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象者の比率 (%)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

コ その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	
児童手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高
1 一般企業債	1, 596, 022	1, 475, 224
2 特 別 分	14, 183	12, 872
3 臨時財政特例債	57, 945	48, 656
合 計	1, 668, 150	1, 536, 752

びに前年度末及び当該年度末に

(単位：千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
77,600	161,325	1,391,499
0	1,351	11,521
0	8,249	40,407
77,600	170,925	1,443,427

地方公営企業法適用会計

◇川崎町病院事業会計

◇川崎町水道事業会計

川崎町病院事業会計

議案第30号

平成30年度川崎町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度川崎町病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|------------------|
| (1) | 病床数 | 58 床 |
| (2) | 年間患者数 | |
| | 入 院 | 18,000 人 |
| | 外 来 | 31,000 人 |
| (3) | 一日平均患者数 | |
| | 入 院 | 49 人 |
| | 外 来 | 127 人 |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 医療機器等購入 69,284千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|--------|------------|
| 第1款 | 病院事業収益 | 858,620 千円 |
| 第1項 | 医業収益 | 656,911 千円 |
| 第2項 | 医業外収益 | 200,508 千円 |
| 第3項 | 特別利益 | 1,201 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|--------|------------|
| 第1款 | 病院事業費用 | 858,620 千円 |
| 第1項 | 医業費用 | 833,715 千円 |
| 第2項 | 医業外費用 | 18,904 千円 |
| 第3項 | 特別損失 | 1,001 千円 |
| 第4項 | 予備費 | 5,000 千円 |

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額25,870千円は、損益勘定留保資金25,870千円で補てんするものとする）。

収 入

- | | | |
|-----|----------|------------|
| 第1款 | 資本的收入 | 112,504 千円 |
| 第1項 | 他会計出資金 | 43,301 千円 |
| 第2項 | 他会計補助金 | 2 千円 |
| 第3項 | 固定資産売却代金 | 1 千円 |
| 第4項 | 企業債 | 69,200 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|--------|------------|
| 第1款 | 資本的支出 | 138,374 千円 |
| 第1項 | 建設改良費 | 69,285 千円 |
| 第2項 | 企業債償還金 | 69,089 千円 |

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器等 整備事業	69,200	証書借入	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、企業会計に係る財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 470,138 千円 |
| (2) 交際費 | 300 千円 |

(他会計からの負担金及び出資金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担及び出資を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|---------|------------|
| (1) 負担金 | 249,491 千円 |
| (2) 出資金 | 43,301 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、51,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
医療機器等	一般X線撮影装置	1 台
	医療情報システム更新	1 式

平成30年3月6日提出

川崎町長 小山 修作

平成30年度川崎町病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 収 益	858,620	
	1	医	業 収 益	656,911	
		1	入 院 収 益	370,872	
		2	外 来 収 益	193,750	
		3	そ の 他 医 業 収 益	92,289	
	2	医	業 外 収 益	200,508	
		1	受取利息及び配当金	10	
		2	他 会 計 負 担 金	187,674	
		3	県 補 助 金	1	
		4	他 会 計 補 助 金	2	
		5	患 者 外 給 食 収 益	1	
		6	休 日 診 療 補 助 金	2,520	
		7	長 期 前 受 金 戻 入	7,000	
		8	そ の 他 医 業 外 収 益	3,300	
	3	特	別 利 益	1,201	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病 院	事 業	費 用	858,620	
	1	医 業	費 用	833,715	
		1	給 与 費	470,172	
		2	材 料 費	87,680	
		3	経 費	236,629	
		4	減 価 償 却 費	34,307	
		5	資 産 減 耗 費	2,627	
		6	研 究 研 修 費	2,300	
	2	医 業 外	費 用	18,904	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,501	
		2	患 者 外 給 食 材 料 費	1	
		3	消 費 税	1,400	
		4	雑 損 失	2	
	3	特 別	損 失	1,001	
		1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4	予 備	費	5,000	
		1	予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	112,504	
	1	他	会 計 出 資 金	43,301	
		1	他 会 計 出 資 金	43,301	
	2	他	会 計 補 助 金	2	
		1	他 会 計 補 助 金	2	
	3	固	定 資 産 売 却 代 金	1	
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4	企	業 債	69,200	
		1	企 業 債	69,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	138,374	
	1	建	設 改 良 費	69,285	
		1	建 設 改 良 費	1	
		2	固 定 資 産 購 入 費	69,284	
	2	企	業 債 償 還 金	69,089	
		1	企 業 債 償 還 金	69,089	

平成30年度川崎町病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	病院事業収益			858,620	828,522	30,098
	1	医業収益		656,911	626,993	29,918
		1	入院収益	370,872	346,100	24,772
		2	外来収益	193,750	187,890	5,860
		3	その他医業収益	92,289	93,003	△ 714
	2	医業外収益		200,508	200,328	180
		1	受取利息及び配当金	10	10	0
		2	他会計負担金	187,674	187,794	△ 120
		3	県費補助金	1	1	0
		4	他会計補助金	2	2	0
		5	患者外給食収益	1	1	0
		6	休日診療補助金	2,520	2,520	0
		7	長期前受金戻入	7,000	7,000	0
		8	その他医業外収益	3,300	3,000	300
	3	特別利益		1,201	1,201	0
		1	固定資産売却益	1	1	0
		2	過年度損益修正益	1,200	1,200	0

(単位；千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 入院収益	370,872	入院患者診療報酬等	370,872
1 外来収益	193,750	外来患者診療報酬等	193,750
1 室料差額収益	5,000	個室料等	5,000
2 公衆衛生活動収益	18,500	各種健診料等	18,500
3 一般会計負担金	61,817	救急医療負担金	59,697
		保健衛生行政事務負担金	2,120
4 その他医業収益	6,972	その他医業収益	6,972
1 預金利息	10	預金利息	10
1 一般会計負担金	187,674	病院企業債利息負担金	11,657
		病院基礎年金拠出金負担金	11,234
		病院研究研修費負担金	1,250
		共済追加費用負担金	1,011
		不採算病院運営負担金	147,690
		児童手当負担金	2,382
		リハビリテーション医療費負担金	7,121
		医療確保対策経費負担金	5,329
1 県費補助金	1	県費補助金	1
1 一般会計補助金	1	病院企業債利息補助金	1
2 国民健康保険特別会計補助金	1	国民健康保険特別会計補助金	1
1 患者外給食収益	1	患者外給食収益	1
1 休日診療補助金	2,520	在宅当番医補助金	2,520
1 補助金分	7,000	補助金分	7,000
1 その他医業外収益	3,300	その他医業外収益	3,300
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
2 過年度損益修正益	1,200	過年度損益修正益	1,200

[illegible]

(単位；千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	177,920	医師給料	35,151
		看護師給料	90,163
		准看護師給料	15,198
		医療技術職員給料	21,400
		事務職員給料	16,008
2 手当	126,848	医師手当	57,358
		看護師手当	47,026
		准看護師手当	5,698
		医療技術職員手当	9,534
		事務職員手当	7,232
3 賃金	37,464	臨時職員賃金	37,464
4 報酬	34	委員報酬	34
5 法定福利費	62,789	共済組合負担金	50,017
		事務費負担金	474
		追加費用負担金	6,208
		恩給条例負担金	75
		健康保険負担金	2,179
		厚生年金保険負担金	3,489
		雇用保険負担金	225
		労災保険負担金	122
6 退職給付金	36,125	職員退職手当組合負担金	36,125
7 賞与引当金繰入額	24,396	翌年6月賞与・割増賃金引当金	24,396
8 法定福利費引当金繰入額	4,596	翌年6月賞与・割増賃金に係る 共済費、社会保険料引当金	4,596
1 薬品費	47,000	薬品費	47,000
2 診療材料費	28,350	診療材料費	28,350
3 給食材料費	11,300	給食材料費	11,300
4 医療消耗備品費	1,030	医療消耗備品費	1,030

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		3	經費	236,629	224,645	11,984

節		説 明
区 分	金 額	
1 厚生福利費	250	職員健康診断等 250
2 報償費	72,500	非常勤医師報酬 72,500
3 旅費交通費	130	普通旅費 130
4 職員被服費	800	職員診察衣等 800
5 消耗品費	4,155	医療業務等 4,155
6 消耗備品費	1,120	医療業務等 1,120
7 光熱水費	14,000	電気、上下水道料 14,000
8 燃料費	8,716	灯油、L P G、ガソリン 8,716
9 食糧費	400	生活習慣病健診等食事代 400
10 印刷製本費	820	諸用紙印刷代 820
11 修繕費	8,610	建物、医療機器等 8,610
12 保険料	1,657	建物共済、賠償責任等 1,657
13 賃借料	19,481	建物等施設等 675 医療業務等 9,206 自動車借上料等 8,200 電算機器等 1,400
14 通信運搬費	1,800	電話料、郵便料等 1,800
15 委託料	100,300	建物等施設等 15,400 医療業務等 18,600 医療機器保守等 11,000 給食業務等 16,100 洗濯料等 6,500 事務業務等 31,600 事務機器保守等 1,100
16 諸会費	1,200	各種協議会会費等 1,200
17 雑費	150	各種申請手数料等 150
18 交際費	300	交際費 300
19 貸倒引当金繰入額	240	貸倒引当金 240

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4	減価償却費	34,307	37,517	△ 3,210
		5	資産減耗費	2,627	3,500	△ 873
		6	研究研修費	2,300	2,300	0
	2		医業外費用	18,904	20,976	△ 2,072
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,501	19,773	△ 2,272
		2	患者外給食材料費	1	1	0
		3	消費税	1,400	1,200	200
		4	雑損失	2	2	0
	3		特別損失	1,001	1,001	0
		1	固定資産売却損	1	1	0
		2	過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	4		予備費	5,000	5,000	0
		1	予備費	5,000	5,000	0

節		説	明
区	分		
1	建物及び附属設備 減価償却費	17,036	建物及び附属設備 減価償却費 17,036
2	構築物減価償却費	173	構築物減価償却費 173
3	医療器械器具及び 備品減価償却費	16,551	医療器械器具及び 備品減価償却費 16,551
4	一般器具及び備品減価償却費	546	一般器具及び備品減価償却費 546
5	車輛及び運搬具減価償却費	1	車輛及び運搬具減価償却費 1
1	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
2	固定資産除却費	2,127	固定資産除却費 2,127
1	謝金	50	研修講師謝礼 50
2	図書費	400	医学用参考図書購入費 400
3	旅費	1,500	学会、研修会等参加旅費 1,500
4	研修会費	300	研修会参加負担金等 300
5	研修雑費	50	研修資料代等 50
1	企業債利息	17,500	企業債利子償還金 17,500
2	一時借入金利息	1	一時借入金利子償還金 1
1	患者外給食材料費	1	患者外給食材料費 1
1	仮払消費税	1,400	支払消費税及び地方消費税 1,400
1	不用品売却減価	1	不用品売却減価 1
2	その他雑損失	1	その他雑損失 1
1	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
1	過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損 1,000
1	予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			112,504	69,151	43,353
	1	他会計出資金		43,301	40,148	3,153
		1	他会計出資金	43,301	40,148	3,153
	2	他会計補助金		2	2	0
		1	他会計補助金	2	2	0
	3	固定資産売却代金		1	1	0
		1	固定資産売却代金	1	1	0
	4	企業債		69,200	29,000	40,200
		1	企業債	69,200	29,000	40,200

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本の支出			138,374	93,534	44,840
	1	建設改良費		69,285	30,001	39,284
		1	建設改良費	1	1	0
		2	有形固定資産購入費	69,284	30,000	39,284
	2	企業債償還金		69,089	63,533	5,556
		1	企業債償還金	69,089	63,533	5,556

(単位；千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計出資金	43,301	企業債元金償還分 43,301
1 一般会計補助金	2	企業債元金償還分 1 建設改良事業分 1
1 有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金 1
1 企業債	69,200	医療機器整備事業 69,200

(単位；千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事請負費	1	工事請負費 1
1 医療機器等備品購入費	69,284	医療機器等備品購入費 69,284
1 企業債償還金	69,089	企業債元金償還金 69,089

平成30年度宮城県川崎町病院事業キャッシュフロー計算書

(平成30年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日)

単位：千円

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,463
減価償却費	34,307
長期前受金戻入額	△ 7,000
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	17,501
固定資産除却損	2,127
固定資産売却損益 (△益)	0
未収金の増減額 (△増加)	△ 4,414
未払金の増減額 (△減少)	420
たな卸資産の増減額 (△増加)	△ 264
引当金の増減額 (△減少)	5,284
その他流動資産の増減額 (△増加)	0
その他流動負債の増減額 (△減少)	117
小計	44,605
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 17,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 64,152
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	69,200
企業債の償還による支出	△ 67,129
他会計からの出資による収入	43,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,372
IV 現金の増減額	8,334
V 現金の期首残高	37,854
VI 現金の期末残高	46,188

平成30年度 川崎町病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		257,736
ロ 建 物	1,278,294	
減価償却累計額	<u>△ 839,221</u>	439,073
ハ 構 築 物	138,393	
減価償却累計額	<u>△ 130,260</u>	8,133
ニ 医療器械器具	355,604	
減価償却累計額	<u>△ 239,633</u>	115,971
ホ 一 般 器 具	54,870	
減価償却累計額	<u>△ 51,943</u>	2,927
ヘ 車 輦	3,971	
減価償却累計額	<u>△ 1,133</u>	<u>2,838</u>

有形固定資産合計 826,678

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	<u>471</u>	
無形固定資産合計		471

固定資産合計 827,149

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		46,188
(2) 未収金	85,830	
貸倒引当金	<u>△ 290</u>	85,540
(3) 貯蔵品		<u>4,656</u>

流動資産合計 136,384

資 産 合 計 963,533

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	388,935	
(2) 引当金	31,535	
		420,470

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	81,129	
(2) 未払金	33,333	
(3) 引当金	36,609	
(5) その他流動負債	4,039	
		155,110

5 繰延収益

(1) 長期前受金	474,421	
(2) 収益化累計額	△ 284,038	
		190,383

負債合計		765,963
------	-------	---------

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

1,401,653

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 補助金	5,888
ロ 受贈財産評価額	74,423
ハ その他資本剰余金	0

資本剰余金合計	80,311
---------	--------

(2) 欠損金	
イ 当年度未処理欠損金	1,284,394

欠損金合計	1,284,394
-------	-----------------

剰余金合計	△ 1,204,083
資本合計	197,570
負債資本合計	963,533

平成29年度 川崎町病院事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	353,013		
(2) 外 来 収 益	174,851		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>83,483</u>	611,347	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	444,358		
(2) 材 料 費	83,970		
(3) 経 費	217,367		
(4) 減 価 償 却 費	37,640		
(5) 資 産 減 耗 費	3,110		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,105</u>	<u>788,550</u>	
医 業 利 益			△ 177,203
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他 会 計 負 担 金	187,484		
(3) 県 費 補 助 金	0		
(4) 他 会 計 補 助 金	0		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	0		
(6) 休 日 診 療 補 助 金	2,520		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	7,816		
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>4,786</u>	202,606	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,752		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	<u>19,698</u>	<u>39,450</u>	<u>163,156</u>
経 常 利 益			△ 14,047
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>242</u>	242	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 失 修 正 損	1,174		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>1,174</u>	<u>△ 932</u>
当 年 度 純 利 益			△ 14,979
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,265,952</u>
当 年 度 末 処 理 欠 損 金			<u><u>1,280,931</u></u>

平成29年度 川崎町病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日現在)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		257,736
ロ 建 物	1,278,294	
減価償却累計額	<u>△ 822,185</u>	456,109
ハ 構 築 物	138,393	
減価償却累計額	<u>△ 130,088</u>	8,305
ニ 医療器械器具	335,000	
減価償却累計額	<u>△ 261,331</u>	73,669
ホ 一 般 器 具	54,870	
減価償却累計額	<u>△ 51,398</u>	3,472
ヘ 車 輜	3,473	
減価償却累計額	<u>△ 3,299</u>	174

有形固定資産合計 799,465

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	<u>471</u>	
無形固定資産合計		471

固定資産合計 799,936

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		37,854
(2) 未収金	81,416	
貸倒引当金	<u>△ 272</u>	81,144
(3) 貯蔵品		<u>4,392</u>

流動資産合計 123,390

資 産 合 計 923,326

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	400,864
(2) 引当金	31,535

432,399

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	67,129
(2) 未払金	32,913
(3) 引当金	31,343
(4) その他流動負債	3,922

135,307

5 繰延収益

(1) 長期前受金	484,029
(2) 収益化累計額	△ 286,142

197,887

負債合計

765,593

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

1,358,352

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 補助金	5,888
ロ 受贈財産評価額	74,424
ハ その他資本剰余金	0

資本剰余金合計

80,312

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

1,280,931

欠損金合計

1,280,931

剰余金合計

△ 1,200,619

資本合計

157,733

負債資本合計

923,326

給与費明細書（病院事業会計）

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	退 職	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	給付費 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	63	34	177,920	37,464	151,244	366,662	67,385	36,125	470,172
	資本勘定支弁職員										
	合 計	4	63	34	177,920	37,464	151,244	366,662	67,385	36,125	470,172
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	61	34	171,404	36,183	147,460	355,081	57,313	34,889	447,283
	資本勘定支弁職員										
	合 計	4	61	34	171,404	36,183	147,460	355,081	57,313	34,889	447,283
比 較	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,516	1,281	3,784	11,581	10,072	1,236	22,889
	資本勘定支弁職員										
	合 計	0	2	0	6,516	1,281	3,784	11,581	10,072	1,236	22,889

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)	備 考
	本年度	5,490	7,062	73,735	2,669	6,490	9,334	3,542	35,882	7,040	151,244	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
	前年度	4,938	7,062	70,220	2,573	6,480	10,364	3,636	34,841	7,346	147,460	
	比 較	552	0	3,515	96	10	△ 1,030	△ 94	1,041	△ 306	3,784	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考	
給 料	6,516	給料改定に伴う増減分		282	給料改定率 30 年度 0.20 % 29 年度 0.60 %		
		普通昇給に伴う増減分		2,253	普通昇給率(平均) 30 年度 1.24 % 29 年度 1.35 %	30年度給料額(平均) 昇給後給料月額 340,137 円 昇給前給料月額 355,907 円	
		その他の増減分		3,981	新陳代謝・その他分	増 員 3 名 減 員 1 名 計 2 名	
職員手当	3,784	制度改正に伴う増減分		108	給与条例の改正		
		その他の増減分		3,676	新陳代謝・その他分	増 員 3 名 減 員 1 名 計 2 名	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	単 純 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額・(円)	583,500	295,083	305,036	330,975	
	平均給与月額・(円)	1,333,843	338,799	373,265	384,101	
	平 均 年 齢 ・(歳)	56.4	44.9	43.2	45.5	
平成29年1月1日現在	平均給料月額・(円)	582,600	297,243	304,869	330,500	
	平均給与月額・(円)	1,333,344	331,920	378,222	407,016	
	平 均 年 齢 ・(歳)	55.4	44.6	45.6	45.5	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

区 分	医療職<一> (円)	医療職<二> (円)	医療職<三> (円)	行政職<一> (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
						行政職<一> (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒		147,500	161,300	147,100	144,500	147,100	144,500
短 大 卒		163,200	188,800	159,800		159,800	
大 学 卒	246,400	185,400	209,200	179,200		179,200	

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	2	5.1
	2級	0	0.0	2級	13	33.3
	3級	3	75.0	3級	11	28.2
	4級	0	0.0	4級	7	18.0
	5級	1	25.0	5級	6	15.4
	6級	0	0.0			
	計	4	100.0	計	39	100.0
平成29年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	2	5.1
	2級	0	0.0	2級	12	30.8
	3級	3	75.0	3級	11	28.2
	4級	0	0.0	4級	9	23.1
	5級	1	25.0	5級	5	12.8
	6級	0	0.0			
	計	4	100.0	計	39	100.0

(級別の職務分類)

職務の級		職 務
行 政 職		一般会計に同じ
単 純 労 務 職		一般会計に同じ
医 療 職	1	1級 1 医療職業務を行う病院の医員の職務
		2級 1 病院の診療科(医)長の職務 2 相当高度の知識、経験に基づき困難な医療業務を行う病院の医員の職務
		3級 1 病院の副院長の職務 2 高度の知識、経験を必要とし困難な医療業務を処理する病院の診療科(医)長の職務
		4級 1 病院の長の職務 2 高度の知識、経験を必要とする病院の副院長の職務 3 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の診療科(医)長の職務
		5級 病院の長の職務又はこれと同程度の業務を所掌する、きわめて高度の知識、経験を必要とする副院長の職務及びこれに相当する職務
	2	1級 典型的な業務を行う病院の技師の職務
		2級 高度な技術又は経験を必要とし、困難な業務を行う病院の技師の職務
		3級 病院の主任技師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		4級 病院の技術主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		5級 1 病院の副院長の職務 2 病院の薬局長の職務 3 病院の技師長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務

医 療 職	1級	病院の准看護師の職務
	2級	1 病院の看護師、助産師の職務 2 高度の知識経験を必要とする病院の准看護師の職務
	3級	1 高度の知識経験を必要とする病院の看護師、助産師の職務 2 きわめて高度の知識経験を必要とする病院の准看護師の職務
	4級	1 病院の副看護師長の職務 2 病院の主任看護師、主任助産師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	5級	1 病院の副院長の職務 2 病院の看護師長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	5	6	28	4	
	昇 給 に か か る 員 数 (B) (人)	37	1	5	27	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0				
		2号給 (人)	5	1	4		
		3号給 (人)	0				
		4号給 (人)	29	1	3	3	
		6号給 (人)	1		1		
		8号給 (人)	2	1		1	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.0	20.0	83.3	96.4	100.0	
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	5	7	27	4	
	昇 給 に か か る 員 数 (B) (人)	37	2	7	24	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0				
		2号給 (人)	6	1	4	1	
		3号給 (人)	2	2			
		4号給 (人)	22	5	14	3	
		6号給 (人)	2	1	1		
		8号給 (人)	5		5		
	比 率 (B) / (A) (%)	86.0	40.0	100.0	88.9	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (三)	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	20.2	64.6	12.6	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (H30年1月1日現在) (%)	74.4	100.0	96.4	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	93,443	377,500	40,840	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師手当、医師加算手当、夜間看護業務従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	一般会計に準じた役職加算あり
前 年 度	2.075	2.225	4.300	〃
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	退職手当組合条例による 調整措置あり
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	退職手当組合条例による 調整措置あり

※ 支給率については、平成30年4月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃
寒 冷 地 手 当	〃	〃
児 童 手 当	〃	〃

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50年
器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義によっている。

(2) 費用は発生主義によっている。

5 その他会計に関する書類の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・決算報告書は税込処理方式によっている。
- ・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) 予定貸借対照表等関連

平成30年度に他会計が負担を予定している項目については、平成29年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。

川崎町水道事業会計

議案第31号

平成30年度川崎町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度川崎町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,195 戸
(2) 年間総給水量	798,000 m ³
(3) 一日平均給水量	2,186 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ. 配水施設改良事業	118,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	293,612 千円
第1項 営業収益	239,044 千円
第2項 営業外収益	54,568 千円

支 出

第1款 水道事業費用	292,482 千円
第1項 営業費用	260,208 千円
第2項 営業外費用	28,474 千円
第3項 特別損失	3,000 千円
第4項 予備費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,027千円は、過年度分損益勘定留保資金177,027千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	72,372 千円
第1項 企業債	40,000 千円
第2項 出資金	0 千円
第3項 補助金	32,372 千円

支 出

第1款 資本的支出	249,399 千円
第1項 建設改良費	120,500 千円
第2項 企業債償還金	127,699 千円
第3項 返還金	1,200 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 改良費	40,000	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,731 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、53,264千円とする。

(1) 消火栓維持管理等に要する経費 1,000 千円
 (2) 上水道の高料金対策に要する経費 30,138 千円
 (3) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 22,126 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

川崎町長 小山 修作

平成30年度川崎町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 収 益	293,612	
	1	営	業 収 益	239,044	
		1	給 水 収 益	231,256	
		2	受 託 工 事 収 益	239	
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	7,549	
	2	営	業 外 収 益	54,568	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	
		3	補 助 金	35,187	
		5	長 期 前 受 金 戻 入	19,300	
		6	雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 費 用	292,482	
	1	営	業 費 用	260,208	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	63,020	
		2	配 水 及 び 給 水 費	16,905	
		3	受 託 工 事 費	3	
		4	総 係 費	51,594	
		5	減 価 償 却 費	128,685	
		6	資 産 減 耗 費	1	
	2	営	業 外 費 用	28,474	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,474	
	3	特	別 損 失	3,000	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	
	4	予	備 費	800	
		1	予 備 費	800	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	の 収 入	72,372	
	1	企	業 債	40,000	
		1	企 業 債	40,000	
	2	出	資 金	0	
		1	他 会 計 出 資 金	0	
	3	補	助 金	32,372	
		2	県 補 助 金	15,295	
		3	他 会 計 補 助 金	17,077	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	の 支 出	249,399	
	1	建	設 改 良 費	120,500	
		1	営 業 設 備 費	2,000	
		2	配 水 施 設 改 良 費	118,500	
	2	企	業 債 償 還 金	127,699	
		1	企 業 債 償 還 金	127,699	
	3	返	還 金	1,200	
		1	返 還 金	1,200	

平成30年度川崎町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			水道事業収益	293,612	291,284	2,328
	1		営業収益	239,044	233,334	5,710
		1	給水収益	231,256	225,553	5,703
		2	受託工事収益	239	470	△ 231
		3	その他の営業収益	7,549	7,311	238
	2		営業外収益	54,568	57,950	△ 3,382
		1	受取利息及び配当金	80	90	△ 10
		3	補助金	35,187	39,059	△ 3,872
		5	長期前受金戻入	19,300	18,800	500
		6	雑収益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	231, 256	水道使用料	231, 256
1 受託工事収益	239	受託工事収益	239
1 その他の営業収益	7, 549	設計審査工事検査手数料	164
		給水装置加入金	2, 084
		下水道使用料収納業務委託	4, 300
		雑収益	1
		消防施設維持管理負担金	1, 000
1 預金利息	80	預金利息	80
3 他会計補助金	35, 187	一般会計補助金	35, 187
2 他会計負担金	19, 300	減価償却見合分	19, 300
3 その他雑収益	1	その他雑収益	1

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 備用品費	100	浄水場管理消耗品	100
13 燃料費	19	浄水場施設燃料	19
14 光熱水費	18	下水道使用料	18
16 通信運搬費	396	電話料	396
18 委託料	41,375	施設清掃・点検及び水質検査	41,375
21 修繕費	2,700	浄水場施設維持補修	2,700
22 修繕引当金繰入額	772	修繕引当金繰入額	772
25 動力費	12,240	浄水場等施設電気料	12,240
26 薬品費	1,800	薬品代	1,800
27 材料費	200	維持管理材料代	200
29 負担金	3,400	ダム維持管理費負担金	3,400
12 備用品費	880	補修用消耗品等	880
18 委託料	8,550	メーター検針委託料等	8,550
20 賃借料	300	漏水修理等重機借上料	300
21 修繕費	3,000	漏水修理代等	3,000
22 修繕引当金繰入額	819	修繕引当金繰入額	819
24 路面復旧費	1,500	路面復旧代	1,500
27 材料費	1,800	材料代	1,800
40 雑費	56	検針員保険料	56
4 賃金	1	受託工事人夫賃	1
20 賃借料	1	分水工事重機借上料	1
27 材料費	1	分水工事材料代	1

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4	総係費	51,594	48,784	2,810

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	17,652	職員給料	17,652
2 手当	7,562	扶養手当	516
		住居手当	468
		通勤手当	60
		時間外勤務手当	974
		期末手当	3,000
		勤勉手当	2,100
		寒冷地手当	444
3 賞与引当金繰入額	2,334	賞与引当金繰入額	2,334
5 報酬	126	審議委員報酬	126
6 法定福利費	8,740	共済組合負担金	5,010
		退職手当組合負担金	3,730
7 旅費	160	研修旅費	160
11 被服費	100	作業服代等	100
12 備用品費	1,153	法令追録、事務用消耗品	1,153
13 燃料費	548	公用車燃料代	548
15 印刷製本費	504	各種届出用紙印刷代	504
16 通信運搬費	2,388	専用回線使用料、切手代	2,388
18 委託料	4,149	電算業務委託	4,149
19 手数料	333	口座振替手数料	333
20 賃借料	2,769	電算機リース料等	2,769
21 修繕費	350	公用車等修繕代	350
22 修繕引当金繰入額	150	修繕引当金繰入額	150
31 保険料	134	建物等共済等保険料	134
33 会議費	10	業務打合せ等	10

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			5 減価償却費	128,685	125,703	2,982
			6 資産減耗費	1	1	0
	2		営業外費用	28,474	31,284	△ 2,810
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,474	31,284	△ 2,810
	3		特別損失	3,000	2,100	900
		4	過年度損益修正損	3,000	2,100	900
	4		予備費	800	800	0
		1	予備費	800	800	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
35 会費負担金	268	水道協会等負担金	268
36 貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額	1,000
37 その他引当金繰入額	443	法定福利費引当金額	443
38 助成金	706	納税組合助成金	706
40 雑費	15	重量税、使用料還付金	15
1 有形固定資産 減価償却費	128,685	建物分	1,096
		構築物分	92,596
		機械及び装置	33,284
		車両運搬費	516
		工具器具及び備品	1,193
1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
1 企業債利息	28,474	長期債償還利息	28,474
1 過年度損益修正損	3,000	過年度還付金	3,000
1 予備費	800	予備費	800

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本的收入	72,372	124,986	△ 52,614
	1		企業債	40,000	80,000	△ 40,000
		1	企業債	40,000	80,000	△ 40,000
	2		出資金	0	7,836	△ 7,836
		1	他会計出資金	0	7,836	△ 7,836
	3		補助金	32,372	37,150	△ 4,778
		2	県補助金	15,295	20,669	△ 5,374
		3	他会計補助金	17,077	16,481	596

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本の支出	249,399	336,635	△ 87,236
	1		建設改良費	120,500	217,050	△ 96,550
		1	営業設備費	2,000	5,900	△ 3,900
		2	配水施設改良費	118,500	211,150	△ 92,650
	2		企業債償還金	127,699	119,585	8,114
		1	企業債償還金	127,699	119,585	8,114
	3		返還金	1,200	0	1,200
		1	返還金	1,200	0	1,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	40,000	企業債 40,000
1 一般会計出資金	0	一般会計出資金 0
1 県補助金	15,295	県補助金 15,295
1 一般会計補助金	17,077	一般会計補助金 17,077

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
54 工具器具及び備品購入費	2,000	メーター器購入代 2,000
55 配水施設改良費	118,500	配水施設改良費 118,500
1 企業債償還金	127,699	企業債償還金 127,699
1 返還金	1,200	返還金 1,200

平成30年度川崎町水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日 ）

（単位：千円）

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△損失）	△ 8,878
減価償却費	128,685
長期前受金戻入額	△ 19,300
受取利息及び受取配当金	△ 80
支払利息	28,474
未収金の増減額（△増加）	△ 14,200
未払金の増減額（△減少）	384
引当金の増減額（△減少）	2,841
その他流動資産の増減額（△増加）	0
その他流動負債の増減額（△減少）	0
小計	117,926
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 28,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 111,575
県補助金による収入	15,295
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	40,000
企業債の償還による支出	△ 127,699
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,699
IV 現金の増減額	△ 77,370
V 現金の期首残高	341,687
VI 現金の期末残高	264,317

平成30年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		85,334	
ロ 建 物	168,656		
減価償却累計額	<u>73,690</u>	94,966	
ハ 構 築 物	4,078,607		
減価償却累計額	<u>1,782,681</u>	2,295,926	
ニ 機械及び装置	1,022,070		
減価償却累計額	<u>789,701</u>	232,369	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	<u>5,262</u>	3,491	
ヘ 工具器具及び備品	28,793		
減価償却累計額	<u>22,810</u>	5,983	
有形固定資産合計			2,718,069

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		26,087	
ロ 施設利用権		<u>181</u>	
無形固定資産合計			<u>26,268</u>
固定資産合計			<u>2,744,337</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		264,317	
(2) 未収金	115,468		
貸倒引当金	<u>1,000</u>	114,468	
(3) 貯蔵品		777	
(4) 前払金		45,102	
(5) その他流動資産		<u>95</u>	
流動資産合計			<u>424,759</u>
資産合計			<u>3,169,096</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 244, 263	
---------------------------	-------------	--

(2) 引当金

	1, 944	
固定負債合計		1, 246, 207

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127, 699	
---------------------------	----------	--

(2) 未払金

12, 234

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2, 334	
ロ 修繕引当金	3, 806	
ハ 貸倒引当金	7, 000	
ニ その他引当金	443	

引当金合計額	13, 583	
--------	---------	--

(4) その他流動負債

2, 138

流動負債合計		155, 654
--------	--	----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1, 263, 279

(2) 収益化累計額

	573, 044	690, 235
--	----------	----------

負債合計		2, 092, 096
------	--	-------------

資 本 の 部

6 資本金

530, 122

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	26, 616	
ロ 建設改良積立金	39, 743	
ハ 当年度未処分利益剰余金	480, 519	

剰余金合計		546, 878
-------	--	----------

資本合計		1, 077, 000
------	--	-------------

負債資本合計		3, 169, 096
--------	--	-------------

平成29年度川崎町水道事業予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	208,845	
(2) 受託工事収益	98	
(3) その他の営業収益	<u>6,943</u>	215,886

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	39,389		
(2) 配水及び給水費	14,184		
(3) 総係費	45,699		
(4) 減価償却費	<u>125,703</u>	<u>224,975</u>	
営業損失			9,089

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	49	
(2) 補助金	39,059	
(3) 長期前受金戻入	18,800	
(4) 雑収入	<u>6</u>	57,914

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,284	<u>31,284</u>	<u>26,630</u>
経常利益			17,541

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,751	<u>1,751</u>	<u>1,751</u>
--------------	-------	--------------	--------------

当年度純利益		<u>15,790</u>
前年度繰越利益剰余金		<u>473,607</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>489,397</u>

平成29年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		85,334	
ロ 建 物	168,656		
減価償却累計額	<u>72,594</u>	96,062	
ハ 構 築 物	3,968,884		
減価償却累計額	<u>1,690,085</u>	2,278,799	
ニ 機械及び装置	1,022,070		
減価償却累計額	<u>756,417</u>	265,653	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	<u>4,746</u>	4,007	
ヘ 工具器具及び備品	26,941		
減価償却累計額	<u>21,617</u>	5,324	
有形固定資産合計			2,735,179

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		26,087	
ロ 施設利用権		<u>181</u>	
無形固定資産合計			<u>26,268</u>
固定資産合計			<u>2,761,447</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		341,687	
(2) 未収金	101,268		
貸倒引当金	<u>0</u>	101,268	
(3) 貯蔵品		777	
(4) 前払金		45,102	
(5) その他流動資産		<u>95</u>	
流動資産合計			<u>488,929</u>
資産合計			<u>3,250,376</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,331,962	
---------------------------	-----------	--

(2) 引当金

	1,944	
固定負債合計		1,333,906

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127,699	
---------------------------	---------	--

(2) 未払金

11,850

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,254	
ロ 修繕引当金	2,065	
ハ 貸倒引当金	7,000	
ニ その他引当金	423	

引当金合計額	11,742	
--------	--------	--

(4) その他流動負債

2,139

流動負債合計		153,430
--------	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,230,906

(2) 収益化累計額

553,745

677,161

負債合計

2,164,497

資 本 の 部

6 資本金

530,122

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	26,616	
ロ 建設改良積立金	39,743	
ハ 当年度未処分利益剰余金	489,398	

剰余金合計		555,757
-------	--	---------

資本合計		1,085,879
------	--	-----------

負債資本合計		3,250,376
--------	--	-----------

給与費明細書（水道事業会計）

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	126	17,652		9,896	27,674	9,183	36,857
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	4	126	17,652	0	9,896	27,674	9,183	36,857
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	126	17,386		9,414	26,926	9,295	36,221
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	4	126	17,386	0	9,414	26,926	9,295	36,221
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	266		482	748	△ 112	636
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	266	0	482	748	△ 112	636

手 当	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	計 (千円)	備 考
の 内 訳	本年度	4,629	2,805	444		516	468	60	974		9,896	
	前年度	4,163	2,600	444		705	468	60	974		9,414	
	比 較	466	205	0	0	△ 189	0	0	0	0	482	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	266	給料改定に伴う増減分	22	給料改定率 30年度 0.20 % 29年度 0.60 %	
				普通昇給率(平均) 30年度 0.77 % 29年度 0.77 %	29年度給料額(平均) 昇給後給料月額 310,850 円 昇給前給料月額 308,425 円
		その他の増減分	0		増 員 0 名 減 員 0 名 計 0 名
職員手当	482	制度改正に伴う増減分	598	給与条例の改正	
		その他の増減分	△ 116	各種手当の減	増 員 0 名 減 員 0 名 計 0 名

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額・(円)	307,975	
	平均給与月額・(円)	332,225	
	平均年齢・(歳)	47.67	
平成29年1月1日現在	平均給料月額・(円)	305,625	
	平均給与月額・(円)	330,250	
	平均年齢・(歳)	46.67	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
短 大 卒	159,800	—	159,800	—
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	25.0	級		
	2 級			級		
	3 級	2	50.0	級		
	4 級	1	25.0	級		
	5 級			級		
	計	4	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級	1	25.0	級		
	2 級			級		
	3 級	2	50.0	級		
	4 級	1	25.0	級		
	5 級			級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務分類)

職務の級	職 務
企 業 職	1 級 定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級 高度な知識又は経験が必要とする業務を行う主事及び技師の職務
	3 級 1 課長補佐及び技術補佐(4級に掲げる課長補佐及び技術補佐を除く。)の職務
	2 1に相当する職務を処理する主幹及び技術主幹(4級に掲げる課長補佐及び技術補佐を除く。)の職務
	3 係長及び技術係長の職務
	4 3に相当する職務を行う主査及び技術主査の職務
	4 級 1 高度の知識経験を必要とする課長補佐及び技術補佐の職務
	2 1に相当する職務を処理する主幹及び技術主幹の職務
	5 級 課長(6級に掲げられた課長を除く。)の職務
	6 級 高度の知識経験を必要とする業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	特別昇給に係る職員数 (人)			
	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数 (人)			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	単純労務職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	—			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	—			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	一般会計に準じた役職加算あり
前 年 度	2.075	2.225	4.300	〃
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.275	4.400	〃

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 支 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	—	退職手当組合条例 による調整措置あり
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	—	退職手当組合条例 による調整措置あり

※支給率については、平成30年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃
寒 冷 地 手 当	〃	〃

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器	先入先出法による原価法によっている。
その他貯蔵品	原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産	定額法による。
量水器	取替法による。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～ 6年
器具及び備品	4年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義によっている。

(2) 費用は発生主義によっている。

5 その他会計に関する書類の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・決算報告書は税込処理方式によっている。
- ・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) 予定貸借対照表等関連

平成30年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成29年度繰出基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。